

【表紙】	
【提出書類】	有価証券報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年9月12日
【計算期間】	第6期（自 平成23年6月28日 至 平成24年6月25日）
【ファンド名】	日本株式インデックス・オープン（SMA専用）
【発行者名】	三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 鈴木 郁也
【本店の所在の場所】	東京都港区芝3丁目33番1号
【事務連絡者氏名】	ファンド・レポーティング部長 橋詰 廣志
【連絡場所】	東京都港区芝3丁目33番1号
【電話番号】	03-6737-0521
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

ファンドの目的

本ファンドは、指定販売会社と締結した投資一任契約にもとづいて、SMA取引口座等の資金を運用するためのファンドです。

わが国の株式に投資し、東証株価指数（以下「TOPIX」ということがあります。）に連動する投資成果を目指します。

なお、信託金の限度額は、3,000億円とします。ただし、委託者は、受託者と合意のうえ、当該限度額を変更することができます。

ファンドの特色

1.わが国の株式を主要投資対象とし、ファミリーファンド方式で運用を行います。

2.東証株価指数（TOPIX）に連動する投資成果を目指します。

? 東証株価指数（TOPIX）とは

インデックスの概要
(2012年7月末現在)

構成国	1ヵ国(日本)
構成銘柄数	1,674銘柄
時価総額	約162兆円

※上記時価総額は浮動株ベース

東証一部時価総額上位10銘柄

順位	銘柄名	時価総額(億円)
1	トヨタ自動車	104,129
2	エヌ・ティ・ティ・ドコモ	57,312
3	三菱UFJフィナンシャル・グループ	53,936
4	本田技研工業	46,209
5	キャノン	35,344
6	三井住友フィナンシャルグループ	35,181
7	日産自動車	33,634
8	ソフトバンク	33,287
9	日本電信電話	32,428
10	みずほフィナンシャルグループ	31,026

※上記時価総額は上場株式数ベース

(出所) 株式会社東京証券取引所のデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

「東証株価指数（TOPIX）」とは、日本国内の株式市場の動向を的確に表すために、株式会社東京証券取引所（以下、(株)東京証券取引所といいます。）が公表する株価指数で、東京証券取引所第一部に上場されているすべての銘柄の時価総額で加重平均し、指数化したものです。具体的には、1968年1月4日の東京証券取引所第一部上場全銘柄の時価総額を100として、その後の時価総額を指数化しています。当該指数は、(株)東京証券取引所の知的財産であり、下記の点をご認識ください。

TOPIXの指数値及びTOPIXの商標は、(株)東京証券取引所の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利及びTOPIXの商標に関するすべての権利は(株)東京証券取引所が有しています。

(株)東京証券取引所は、TOPIXの指数値の算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの指数値の算出もしくは公表の停止又はTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行うことができます。

(株)東京証券取引所は、TOPIXの商標の使用もしくはTOPIXの指数の引用に関して得られる結果について、何ら保証、言及をするものではありません。

(株)東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。

ありません。また(株)東京証券取引所は、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

本ファンドが主要投資対象とする「国内株式インデックス マザーファンド」は、TOPIXの指数値に連動した投資成果を目標として運用しますが、当該ファンドの基準価額とTOPIXの指数値が著しく乖離することがあります。

本ファンド及び「国内株式インデックス マザーファンド」は、(株)東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではありません。

(株)東京証券取引所は、「国内株式インデックス マザーファンド」を投資対象とする本ファンドの購入者又は公衆に対し、本ファンド及び「国内株式インデックス マザーファンド」の説明、投資のアドバイスをする義務はありません。

(株)東京証券取引所は、委託者又は「国内株式インデックス マザーファンド」を投資対象とする本ファンドの購入者のニーズを、TOPIXの指数値を算出する銘柄構成、計算に考慮するものではありません。

前記の項目に限らず、(株)東京証券取引所は本ファンド及び「国内株式インデックス マザーファンド」の発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

分配方針

- 分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益及び売買益等の全額とします。
- 原則として、毎年6月25日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益の分配を行います。
- 分配金額については、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。

将来の分配金の支払い及びその金額について保証するものではありません。

！ 主な投資制限

- 株式への実質投資割合には制限を設けません。
- 同一銘柄の株式への実質投資割合には制限を設けません。
- 外貨建資産への投資は行いません。

資金動向、市況動向、信託財産の規模等によっては、前記の運用ができない場合があります。

[ファンドの商品分類]

本ファンドは、社団法人投資信託協会が定める分類方法において、以下のように分類・区分されます。本ファンドの商品分類・属性区分に該当しない定義については、社団法人投資信託協会のホームページ（<http://www.toushin.or.jp/>）をご参照ください。

商品分類表

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	補足分類
---------	--------	-------------------	------

単位型投信 追加型投信	国内	株式	インデックス型
	海外	債券	
	内外	不動産投信 その他資産 () 資産複合	特殊型

（注）本ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

〔分類における定義〕

分類項目	該当分類	分類の定義
単位型・追加型	追加型投信	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。
投資対象地域	国内	目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資対象資産 （収益の源泉）	株式	目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
補足分類	インデックス型	目論見書または投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいいます。

属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	対象インデックス
株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル		
	年2回	日本		
	年4回	北米		
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年6回 (隔月)	欧州	ファミリーファンド	日経225
	年12回 (毎月)	アジア		
	日々	オセアニア		TOPIX
不動産投信	その他 ()	中南米	ファンド・オブ・ファンズ	
その他資産 (投資信託証券 (株式 一般))		アフリカ		
		中近東 (中東)		その他 ()
資産複合 () 資産配分固定型 資産配分変更型		エマージング		

（注）本ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

区分における定義

区分項目	該当区分	定義
投資対象資産	その他資産 (投資信託証券 (株式 一般))	目論見書または投資信託約款において、組入れている資産が主として投資信託証券であり（投資形態がファミリーファンドまたはファンド・オブ・ファンズのものを含みます。）、実質的に主として株式 一般（大型株、中小型株属性にあてはまらないすべてのものを含みます。）に投資する旨の記載があるものをいいます。 本ファンドでは主要投資対象の投資信託証券を通じて株式に投資します。このため、収益の源泉となる資産を記載する商品分類表の投資対象資産が「株式」であるのに対して、組み入れている資産そのものを記載する属性区分表の投資対象資産は「その他資産（投資信託証券）」となっています。
決算頻度	年1回	目論見書または投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいいます。
投資対象地域	日本	目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資形態	ファミリーファンド	目論見書または投資信託約款において、親投資信託（ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除きます。）を投資対象として投資する旨の記載があるものをいいます。
対象インデックス	TOPIX	目論見書または投資信託約款において、TOPIXに連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいいます。

(2) 【ファンドの沿革】

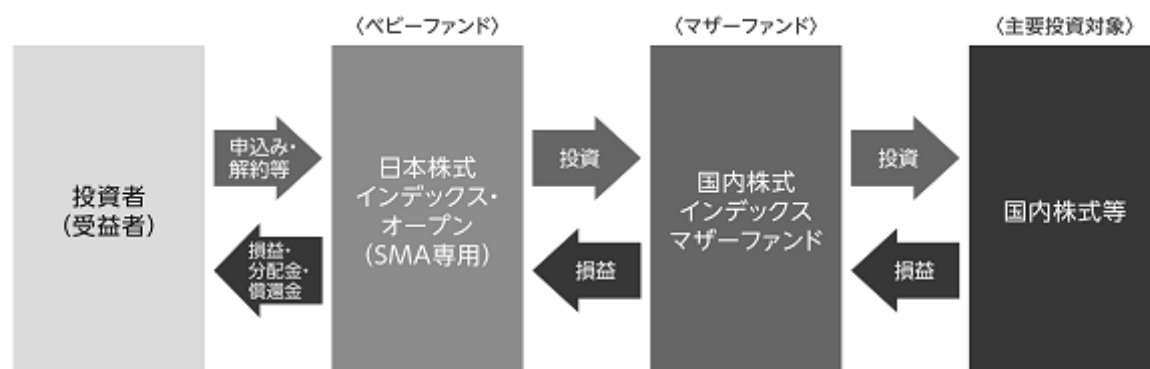
平成19年2月16日	本ファンドの投資信託契約締結、設定、運用開始
平成24年4月 1日	本ファンドの名称を「STAM 日本株式インデックス・オープン（SMA専用）」から「日本株式インデックス・オープン（SMA専用）」に変更 本ファンドの主要投資対象である「住信 国内株式インデックス マザーファンド」の名称を「国内株式インデックス マザーファンド」に変更

(3) 【ファンドの仕組み】

(イ) ファミリーファンド方式での運用

ファミリーファンド方式（ ）で運用します。

ファミリーファンド方式とは、投資者の皆様からお預かりした資金をまとめてベビーファンド（日本株式インデックス・オープン（SMA専用））とし、その資金をマザーファンド（国内株式インデックス マザーファンド）に投資して、その実質的な運用はマザーファンドで行う仕組みです。

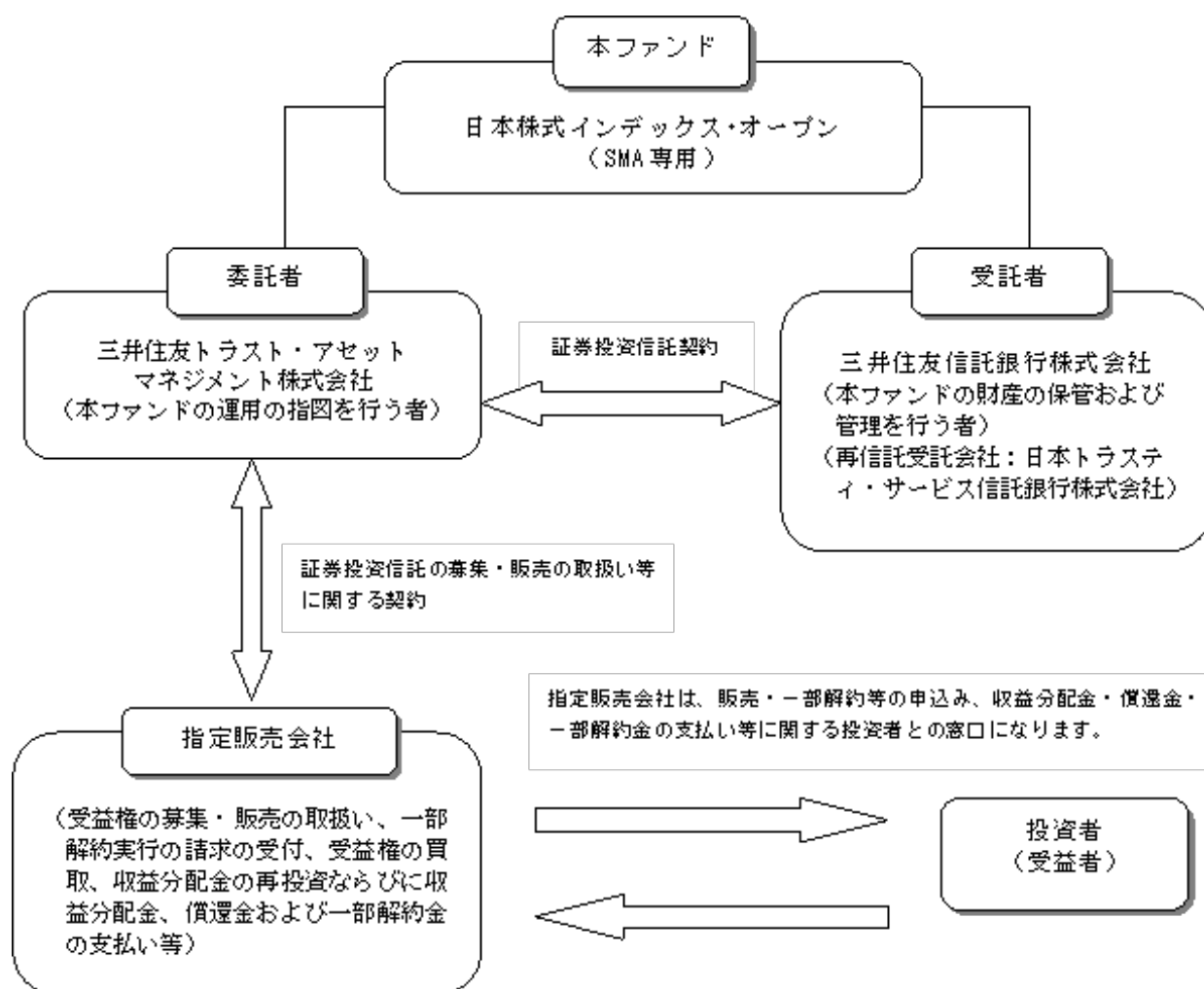


マザーファンドの運用にあたっては、年金運用など豊富な運用ノウハウを持つ三井住友信託銀行からの投資助言を受けます。

〈マザーファンドの概要〉

マザーファンド	主な投資対象・投資地域	運用の基本方針
国内株式インデックス マザーファンド	わが国の取引所に上場されている 株式	この投資信託は、わが国の株式を中心に投資を行い、 東証株価指数(TOPIX)と連動する投資成果を目標 として運用を行います。

（ロ）本ファンドの関係法人図



（ハ）委託会社が関係法人と締結している契約等の概要

受託者との投資信託契約

受託者とは、受益者の利殖に資する目的で、投資信託約款の通り投資信託契約を締結しております。

指定販売会社との証券投資信託の募集・販売の取扱い等に関する契約

委託者は、指定販売会社に対し、次の業務を委託し、指定販売会社はこれを引き受けます。

- 1) 受益権の募集・販売の取扱い
- 2) 追加設定の申込受付事務
- 3) 受益者に対する収益分配金の再投資事務
- 4) 受益者に対する一部解約等の事務
- 5) 受益者に対する受益権の買取
- 6) 受益者に対する一部解約金および償還金・収益分配金の支払事務
- 7) 受益者に対する運用報告書の交付

8)その他前記の業務に付随する業務

指定販売会社によって引き受ける業務が異なる場合があります。

(二) 委託会社等の概況

資本金

平成24年7月31日現在 3億円

会社の沿革

昭和61年11月 1日 住信キャピタルマネジメント株式会社設立

昭和62年 2月20日 投資顧問業の登録

昭和62年 9月 9日 投資一任契約に係る業務の認可

平成 2年10月 1日 住信投資顧問株式会社に商号変更

平成11年 2月15日 住信アセットマネジメント株式会社に商号変更

平成11年 3月25日 証券投資信託委託業の認可

平成19年 9月30日 金融商品取引法施行に伴う金融商品取引業者の登録

（登録番号：関東財務局長（金商）第347号）

平成24年 4月 1日 中央三井アセットマネジメント株式会社と合併し、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社に商号変更

大株主の状況（平成24年7月31日現在）

株 主 名	住 所	持株数	持株比率
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	3,000株	100%

2【投資方針】

(1)【投資方針】

(イ) 基本方針

本ファンドは、TOPIXと連動する投資成果を目標として運用を行います。

(ロ) 運用方法

投資対象

国内株式インデックス マザーファンド（以下「マザーファンド」ということがあります。）受益証券（以下「マザーファンド受益証券」ということがあります。）を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資することもあります。

投資態度

- 1)主として、マザーファンド受益証券に投資し、TOPIXと連動する投資成果を目標として運用を行います。
- 2)株式の実質組入比率は、原則として、100%に近い状態を維持します。
- 3)運用の効率化をはかるため、株価指数先物取引等を活用することがあります。このため、株式の実質組入総額と株価指数先物取引等の買建玉の実質時価総額の合計額が、投資信託財産の純資産総額を超えることがあります。
- 4)株式以外の資産（他の投資信託受益証券（振替投資信託受益権を含む）を通じて投資する場合は、当該他の投資信託の投資信託財産に属する株式以外の資産のうち、この投資信託の投資信託財産に属するとみなした部分を含みます。）への投資は、原則として投資信託財産総額の50%以下とします。
- 5)ただし、資金動向、市況動向の急激な変化が生じたとき等ならびに投資信託財産の規模によっては、上記の運用ができない場合があります。

- 6)国内外において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引を行うことができます。

（参考）「国内株式インデックス マザーファンド」の概要

1．基本方針

この投資信託は、わが国の株式を中心に投資を行い、東証株価指数（TOPIX）と連動する投資成果を目標として運用を行います。

2．運用方法

(1)投資対象

わが国の取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第17項に規定する取引所金融商品市場ならびに金融商品取引法第2条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場および当該市場を開設するものをいいます。以下同じ。）に上場されている株式を主要投資対象とします。

(2)投資態度

原則として東京証券取引所第一部に上場されている銘柄に分散投資を行い、東証株価指数（TOPIX）の動きに連動する投資成果を目標として運用を行います。

株式への組入比率は、原則として、100%に近い状態を維持します。

運用の効率化をはかるため、株価指数先物取引等を活用することがあります。このため、株式の組入総額と株価指数先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、投資信託財産の純資産総額を超えることがあります。

ただし、資金動向、市況動向の急激な変化が生じたとき等ならびに投資信託財産の規模によっては、上記の運用ができない場合があります。

国内外において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引を行うことができます。

3．運用制限

株式への投資割合には制限を設けません。

外貨建資産への投資は、行いません。

新株引受権証券および新株予約権証券への投資は、取得時において投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。

同一銘柄の株式への投資割合には制限を設けません。

同一銘柄の転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）への投資は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。

同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資は、取得時において投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。

投資信託証券への投資は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。

(2)【投資対象】

（イ）本ファンドにおいて投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

- 1.次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）

イ．有価証券

ロ．デリバティブ取引に係る権利（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、投資信託約款第23条に定めるものに限りません。）

八．金銭債権

二．約束手形

2.次に掲げる特定資産以外の資産

イ．為替手形

（ロ）委託者は、信託金を主として三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社を委託者とし、三井住友信託銀行株式会社を受託者として締結されたマザーファンド受益証券ならびに次に掲げる有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除くとともに、本邦通貨表示のものに限ります。）に投資することを指図します。

1. 株券または新株引受権証書
 2. 国債証券
 3. 地方債証券
 4. 特別の法律により法人の発行する債券
 5. 社債券（新株引受権証券と社債券が一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）
 6. 資産の流動化に関する法律に規定する特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。）
 7. 特別の法律により設立された法人の発行する出資証券（金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます。）
 8. 協同組織金融機関に係る優先出資証券（金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます。）
 9. 資産の流動化に関する法律に規定する優先出資証券または新優先出資引受権を表示する証券（金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます。）
 10. コマーシャル・ペーパー
 11. 新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。）および新株予約権証券
 12. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、第1号から第11号の証券または証書の性質を有するもの
 13. 証券投資信託または外国証券投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）
 14. 投資証券もしくは投資法人債券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）
 15. 外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。）
 16. オプションを表示する証券または証書（金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券に係るものに限ります。）
 17. 預託証書（金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。）
 18. 外国法人が発行する譲渡性預金証書
 19. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）
 20. 抵当証券（金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。）
 21. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
 22. 外国の者に対する権利で第21号の有価証券の性質を有するもの
- なお、第1号の証券または証書、第12号ならびに第17号の証券または証書のうち第1号の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、第2号から第6号までの証券および第12号ならびに第17号の証券または証書のうち第2号から第6号までの証券の性質を有するもの、および第14号に記載する証券のうち投資法人債券を以下「公社債」といい、第13号および第14号の証券（「投資法人債券」を除きます。）を以下「投資信託証券」といいます。

（ハ）委託者は、信託金を、前記（ロ）に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2

項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。)により運用することを指図することができます。

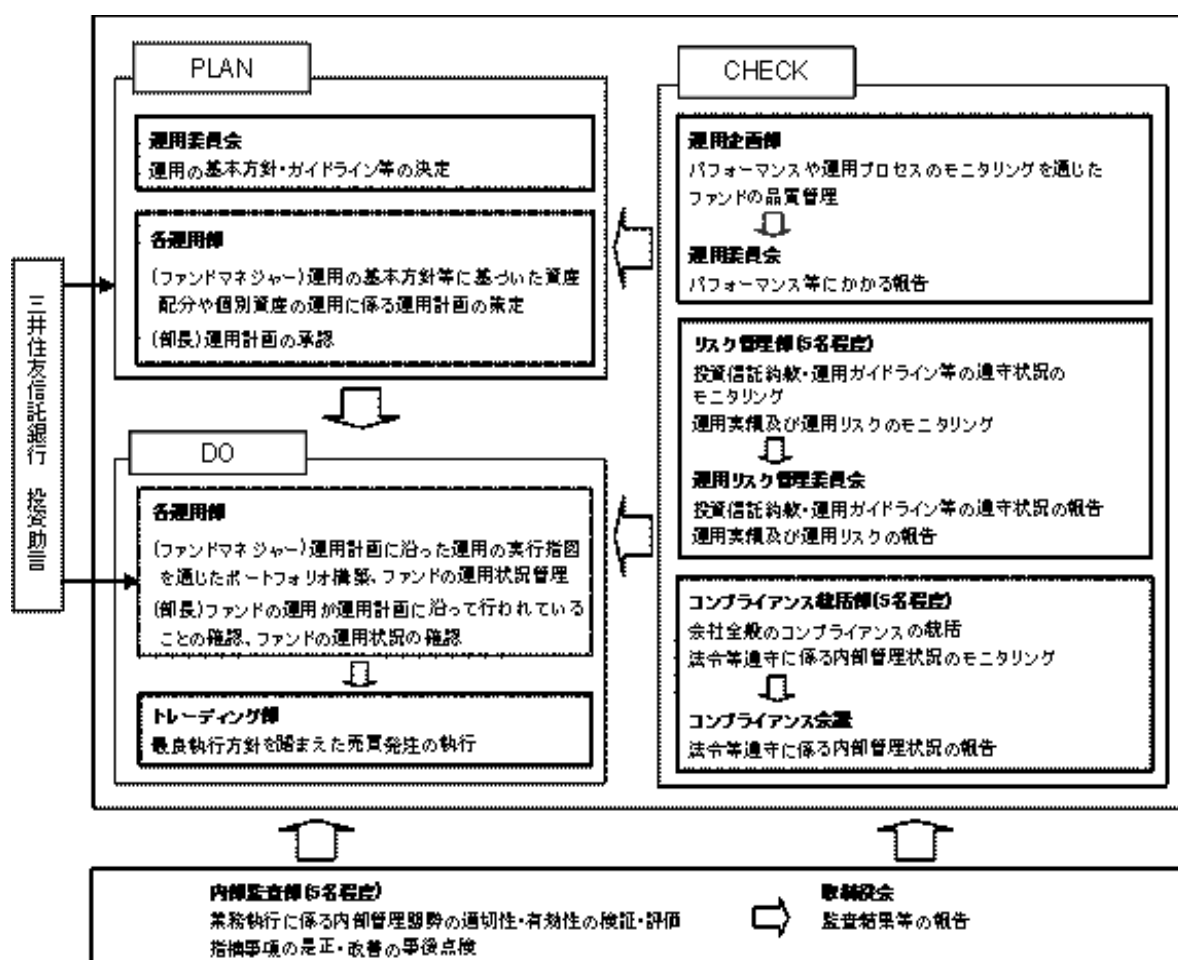
1. 預金
2. 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形
5. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
6. 外国の者に対する権利で前号の権利の性質を有するもの

(二) 前記(ロ)の規定にかかわらず、本ファンドの設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託者が運用上必要と認めるときは、委託者は、信託金を前記(ハ)第1号から第4号に掲げる金融商品により運用することの指図ができます。

(3) 【運用体制】

ファンドの運用体制は以下の通りです。

記載された体制、委員会等の名称、人員等は、平成24年9月12日現在のものであり、今後変更されることがあります。



委託会社では社内規定を定めて運用に係る組織及びその権限と責任を明示するとともに、運用を行うに当たって遵守すべき基本的な事項を含め、運用とリスク管理を適正に行うことを目的とした運用等に係る業務規則を定めています。

委託会社は、受託会社又は再信託受託会社に対して、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っています。また、外部監査法人による内部統制の整備及び運用状況の報告書を再信託受託会社より受け取っております。

(4)【分配方針】

(イ) 分配方針

毎決算時に、原則として、以下の方針にもとづき収益分配を行います。

分配対象額の範囲

経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。

分配対象額についての分配方針

委託者が、基準価額水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は、分配を行わないこともあります。

留保益の運用方針

留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断にもとづき、元本部分と同一の運用を行います。

(ロ) 収益の分配

投資信託財産から生ずる毎計算期末における利益は、次の方法により処理します。

- 1) 配当金、利子、貸付有価証券に係る品貸料およびこれらに類する収益から支払利息を控除した額（以下「配当等収益」といいます。）は、諸経費、投資信託財産に係る会計監査費用（消費税および地方消費税（以下「消費税等」といいます。）を含みます。）、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除した後、その残額を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配金にあてるため、その一部を分配準備積立金として積み立てることができます。
- 2) 売買損益に評価損益を加減した利益金額（以下「売買益」といいます。）は、諸経費、投資信託財産に係る会計監査費用（消費税等を含みます。）、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補填した後、受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、分配準備積立金として積み立てることができます。

毎計算期末において、投資信託財産につき生じた損失は、次期に繰り越します。

(5)【投資制限】

(イ) 投資信託約款にもとづく投資制限

株式への実質投資割合には制限を設けません。（投資信託約款の「運用の基本方針」）

外貨建資産への投資は、行いません。（投資信託約款の「運用の基本方針」）

新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、取得時において投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。（投資信託約款の「運用の基本方針」）

同一銘柄の株式への実質投資割合には制限を設けません。（投資信託約款の「運用の基本方針」）

同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。（投資信託約款の「運用の基本方針」）

同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、取得時において投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。（投資信託約款の「運用の基本方針」）

投資信託証券（マザーファンド受益証券を除きます。）への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。（投資信託約款の「運用の基本方針」）

委託者が投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、わが国の取引所に上場されている株式の発行会社の発行するもの、取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。前文の規定にかかわらず、上場予定または登録予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場または登録されることが確認できるものについては、委託者が投資することを指図することができるものとします。（投

資信託約款第19条）

委託者は、投資信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売付けるとの指図をすることができます。なお、当該売付けの決済については、株券の引渡しまたは買戻しにより行うことの指図をすることができるものとします。信用取引の指図は、次の各号に掲げる有価証券の発行会社が発行する株券について行うことができるものとし、かつ次の各号に掲げる株券数の合計数を超えないものとします。（投資信託約款第22条）

1. 投資信託財産に属する株券および新株引受権証書の権利行使により取得する株券
2. 株式分割により取得する株券
3. 有償増資により取得する株券
4. 売出しにより取得する株券
5. 投資信託財産に属する転換社債の転換請求および転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使により取得可能な株券
6. 投資信託財産に属する新株引受権証券および新株引受権付社債券の新株引受権の行使、ならびに投資信託財産に属する新株予約権証券および新株予約権付社債券の新株予約権（前号に定めるものを除きます。）の行使により取得可能な株券

委託者は、投資信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避するため、わが国の取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。）、および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。）ならびに委託者が適当と認める外国の取引所等におけるこれらの取引と類似の取引を行うことを指図することができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めて取扱うものとします。（投資信託約款第23条）

委託者は、投資信託財産の効率的な運用に資するため、投資信託財産に属する株式および公社債を次の各号の範囲内で貸付の指図をすることができます。（投資信託約款第24条）

1. 株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、投資信託財産で保有する株式の時価合計額を超えないものとします。
2. 公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、投資信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額を超えないものとします。

委託者は、投資信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当（一部解約に伴う支払資金の手当のために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資に係る収益分配金の支払資金の手当を目的として、資金の借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図を行うことができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。また、一部解約に伴う支払資金の手当に係る借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から投資信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から投資信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から投資信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入れ指図を行う日における投資信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。また、収益分配金の再投資に係る借入期間は、投資信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。なお、借入金の利息は投資信託財産中より支弁します。（投資信託約款第31条）

前記 および から における「実質投資割合」とは、本ファンドの投資信託財産の純資産総額に対する、本ファンドの投資信託財産に属する前記 および から に掲げる当該各資産の時価総額とマザーファンドの投資信託財産に属する当該各資産の時価総額のうち本ファンドの投資信託財産に属するとみなした額の合計額の割合をいいます。また、「本ファンドの投資信託財産に属するとみなした額」と

は、本ファンドの投資信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額に、マザーファンドの投資信託財産の純資産総額に占める当該各資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

（ロ）法律等で規制される取引等

委託者は、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」等関係法令を遵守し、受益者のため忠実に、また受益者に対し善良な管理者の注意をもって、投資信託財産の運用の指図その他の業務を遂行しなければなりません。関係法令に定める運用上の禁止行為または規制事項のうち後記される利害関係人との取引制限を除く主なものは、以下の通りです。

< 同一の法人の発行する株式への投資制限 >（投資信託及び投資法人に関する法律）

運用の指図を行うすべての委託者指図型投資信託につき、投資信託財産として有する同一の法人の発行する株式に係る議決権の総数が、当該法人の総発行株式の数に係る議決権の総数に100分の50の率を乗じて得た数を超えることとなる場合には、かかる株式を取得することを受託会社に指図してはならない。

< デリバティブ取引に係る投資制限 >（金融商品取引業等に関する内閣府令）

投資信託財産に関し、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額としてあらかじめ委託者が定めた合理的な方法により算出した額が当該投資信託財産の純資産額を超えることとなる場合において、デリバティブ取引（新株予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書に係る取引および選択権付債券売買を含みます。）を行い、または継続することを受託会社に指図してはならない。

3【投資リスク】

（イ）本ファンドのもつ主なリスク

投資信託商品はリスク商品であり、投資元本は保証されていません。また、収益や利回り等も未確定の商品です。したがって、以下に記載する本ファンドのリスク要因を充分にご理解頂いたうえ、本ファンドの受益権への取得申込みを行ってください。なお、本ファンドは、預貯金や保険契約とは異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構による保護の対象ではなく、また、第一種金融商品取引業を行う者以外でご購入頂いた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。

本ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様に帰属します。

投資信託は預貯金と異なります。

基準価額の変動要因

1) 株価変動リスク

株価は、発行者の業績、経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。株価が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。

2) 信用リスク

有価証券の発行体が財政難、経営不振、その他の理由により、利払い、償還金、借入金等をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなった場合、又はそれが予想される場合には、有価証券の価格は下落し、基準価額の下落要因となる可能性があります。

3) 流動性リスク

時価総額が小さい、取引量が少ない等流動性が低い市場、あるいは取引規制等の理由から流動性が低下している市場で有価証券等を売買する場合、市場の実勢と大きく乖離した水準で取引されることがあり、その結果、基準価額の下落要因となる可能性があります。

基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

1) 本ファンドは、東証株価指数（TOPIX）と連動する投資成果を目標として運用を行いますが、本ファ

ンドへの入出金、個別銘柄の実質組入比率の違い、売買コストや信託報酬の影響等から、本ファンドの基準価額騰落率と上記インデックスの騰落率は必ずしも一致しません。

2)同じマザーファンドに投資する他のベビーファンドの資金変動等に伴いマザーファンドにおいて有価証券の売買等が発生した場合、基準価額に影響を与えることがあります。

3)分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益及び評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間における本ファンドの収益率を示すものではありません。

投資者の本ファンドの購入価額によっては、分配金の一部又は全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。本ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

4)本ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

（ロ）リスクの管理体制

委託会社におけるリスク管理体制

運用部門から独立したリスク管理部及びコンプライアンス統括部が、運用に関するリスク管理と法令等遵守状況のモニタリングを担当し、毎月開催される運用リスク管理委員会及びコンプライアンス会議に報告します。

内部監査部は、業務執行に係る内部管理態勢の適切性・有効性を独立した立場から検証・評価し、監査結果等を取締役に報告するとともに、指摘事項の是正・改善状況の事後点検を行います。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

ありません。

(2)【換金（解約）手数料】

ありません。

(3)【信託報酬等】

信託報酬総額	配分		
	委託者	指定販売会社	受託者
純資産総額に対して 年率0.5460% (税抜 0.52%)	純資産総額に対して 年率0.2100% (税抜 0.20%)	純資産総額に対して 年率0.2625% (税抜 0.25%)	純資産総額に対して 年率0.0735% (税抜 0.07%)

「税抜」における「税」とは、消費税等をいいます。

信託報酬は信託期間を通じて毎日計算し、投資信託財産の費用として計上します。

上記により日々計算された信託報酬は、毎計算期間の最初の6ヶ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき、投資信託財産中から支弁するものとします。マザーファンドにおいては、信託報酬はかかりません。

(4)【その他の手数料等】

(イ)投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に関する諸費用（消費税等を含みます。）ならびに受託者の立替えた立替金の利息等は、受益者の負担とし、投資信託財産中から支弁します。投資信託約款の定めにもとづいて、資金の借入れを行う場合の利息も同様です。負担の水準・計算方法は、個別の費用・税金等により異なり、実費での負担（運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。）となります。（マザーファンドにおいて負担する場合を含みます。）

(ロ)証券取引に伴う売買委託手数料等の手数料（消費税等を含みます。）または税金、先物・オプション取引に要する費用（消費税等を含みます。）、組入資産の保管に要する費用（消費税等を含みます。）

等は、受益者の負担とし、投資信託財産中から支弁します。負担の水準・計算方法は、個別の費用・税金等により異なり、実費での負担（運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。）となります。（マザーファンドにおいて負担する場合を含みます。）

（ハ）投資信託財産に係る会計監査費用（消費税等を含みます。）は、毎計算期末または信託終了のとき、投資信託財産中から支弁します。

（5）【課税上の取扱い】

課税上は株式投資信託として取り扱われます。

（イ）個人の受益者に対する課税

収益分配金に対する課税

収益分配金のうち配当所得として課税扱いとなる普通分配金については、以下の税率による源泉徴収が行われます。

なお原則として確定申告不要ですが、確定申告により、申告分離課税又は総合課税（原則として配当控除の適用が可能です。）のいずれかを選択することもできます。

	税 率（内 訳）
平成24年12月31日まで	10%（所得税7%、住民税3%）
平成25年1月1日から平成25年12月31日まで	10.147%（所得税7.147%、住民税3%）
平成26年1月1日から平成49年12月31日まで	20.315%（所得税15.315%、住民税5%）
平成50年1月1日以降	20%（所得税15%、住民税5%）

（平成25年1月1日から平成49年12月31日までの間は、復興特別所得税の税率が含まれます。）

一部解約金及び償還金に対する課税

一部解約時及び償還時の譲渡益は譲渡所得として課税対象となり、申告分離課税が適用されます（特定口座（源泉徴収選択口座）の利用も可能です。）。その税率は、上記の表の通りです。

損益通算について

一部解約時及び償還時の譲渡損失については、確定申告により、上場株式等の譲渡所得の金額及び申告分離課税を選択した上場株式等の配当所得の金額から控除することが可能となります。また、一部解約時及び償還時の差益については、上場株式等の譲渡損失との通算が可能となります。

（ロ）法人の受益者に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金並びに一部解約時及び償還時の個別元本超過額については、以下の税率による源泉徴収が行われます。源泉徴収された税金は、所有期間に応じて法人税額から控除できます。

なお、原則として、益金不算入制度の適用が可能です。

	税 率（所得税のみ）
平成24年12月31日まで	7%
平成25年1月1日から平成25年12月31日まで	7.147%
平成26年1月1日から平成49年12月31日まで	15.315%
平成50年1月1日以降	15%

（平成25年1月1日から平成49年12月31日までの間は、復興特別所得税の税率が含まれます。）

（ハ）個別元本について

追加型株式投資信託について、受益者ごとの信託時の受益権の価額等（申込手数料及び当該申込手数料に係る消費税等相当額は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）に当たります。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。

ただし個別元本は、複数支店で同一ファンドの受益権を取得する場合などにより把握方法が異なる場合がありますので、詳しくは販売会社へお問い合わせください。

受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。（「元本払戻金（特別分配金）」については、下記の「（二）普通分配金と元本払戻金（特別分配金）について」をご参照ください。）

（二）普通分配金と元本払戻金（特別分配金）について

追加型株式投資信託の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者ごとの元本の一部払戻しに相当する部分）の区分があります。

受益者が収益分配金を受け取る際、

当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合又は当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、

当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

上記は、平成24年7月31日現在のもので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更される場合があります。

税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

(1)【投資状況】

（平成24年7月31日現在）

資産の種類	国 / 地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	3,952,236,473	100.00
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		175,840	0.00
合計(純資産総額)		3,952,412,313	100.00

(注1)国 / 地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率とは、本ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

a．投資有価証券の主要銘柄

（平成24年7月31日現在）

国 / 地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額(円)		評価額(円)		投資比率(%)
				単価	金額	単価	金額	
日本	親投資信託受益証券	国内株式インデックス マザーファンド	6,755,959,784	0.5912	3,994,763,044	0.5850	3,952,236,473	100.00

(注1)国 / 地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率は、本ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

b．投資有価証券の種類別投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	100.00
合計	100.00

(注)投資比率は、本ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

c．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額(円)		1万口当たりの純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1期計算期間末 (平成19年 6月25日)	409,985,744	409,985,744	9,987	9,987
第2期計算期間末 (平成20年 6月25日)	637,768,950	637,768,950	7,717	7,717
第3期計算期間末 (平成21年 6月25日)	851,492,132	851,492,132	5,357	5,357
第4期計算期間末 (平成22年 6月25日)	2,089,239,493	2,089,239,493	5,129	5,129
第5期計算期間末 (平成23年 6月27日)	2,734,140,661	2,734,140,661	4,971	4,971
第6期計算期間末 (平成24年 6月25日)	3,928,359,394	3,928,359,394	4,569	4,569
平成23年 7月末日	2,919,840,788	—	5,068	—
8月末日	3,979,095,962	—	4,642	—
9月末日	4,161,374,099	—	4,629	—
10月末日	3,614,793,906	—	4,644	—
11月末日	3,462,779,158	—	4,425	—
12月末日	3,450,009,220	—	4,430	—
平成24年 1月末日	3,572,412,450	—	4,588	—
2月末日	3,918,773,854	—	5,077	—
3月末日	3,884,582,747	—	5,242	—
4月末日	3,751,545,248	—	4,933	—
5月末日	3,736,990,569	—	4,413	—
6月末日	4,068,532,516	—	4,725	—
7月末日	3,952,412,313	—	4,517	—

【分配の推移】

期 間	1万口当たりの分配金(円)
第1期計算期間（平成19年 2月16日～平成19年 6月25日）	0
第2期計算期間（平成19年 6月26日～平成20年 6月25日）	0
第3期計算期間（平成20年 6月26日～平成21年 6月25日）	0

第4期計算期間（平成21年 6月26日～平成22年 6月25日）	0
第5期計算期間（平成22年 6月26日～平成23年 6月27日）	0
第6期計算期間（平成23年 6月28日～平成24年 6月25日）	0

【収益率の推移】

期 間	収益率(%)
第1期計算期間（平成19年 2月16日～平成19年 6月25日）	0.1
第2期計算期間（平成19年 6月26日～平成20年 6月25日）	22.7
第3期計算期間（平成20年 6月26日～平成21年 6月25日）	30.6
第4期計算期間（平成21年 6月26日～平成22年 6月25日）	4.3
第5期計算期間（平成22年 6月26日～平成23年 6月27日）	3.1
第6期計算期間（平成23年 6月28日～平成24年 6月25日）	8.1

(注1)収益率とは、各計算期間末の基準価額（分配付）から前計算期間末の基準価額（分配落）を控除した額を前計算期間末の基準価額（分配落）で除して得た数に100を乗じて得た数字です。

(注2)小数第2位を四捨五入しております。

(4)【設定及び解約の実績】

期 間	設定口数（口）	解約口数（口）	発行済み口数（口）
第1期計算期間 （平成19年 2月16日～平成19年 6月25日）	410,504,905	—	410,504,905
第2期計算期間 （平成19年 6月26日～平成20年 6月25日）	443,994,342	28,037,016	826,462,231
第3期計算期間 （平成20年 6月26日～平成21年 6月25日）	1,021,413,036	258,383,435	1,589,491,832
第4期計算期間 （平成21年 6月26日～平成22年 6月25日）	3,433,528,187	949,503,267	4,073,516,752
第5期計算期間 （平成22年 6月26日～平成23年 6月27日）	5,210,186,878	3,783,565,360	5,500,138,270
第6期計算期間 （平成23年 6月28日～平成24年 6月25日）	6,367,958,848	3,270,880,713	8,597,216,405

(注)当該計算期間中において、本邦外における設定または解約の実績はありません。

(参考情報)

国内株式インデックス マザーファンド

(1)投資状況

（平成24年7月31日現在）

資産の種類	国 / 地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	日本	116,002,414,385	97.84
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		2,557,476,351	2.16
合計(純資産総額)		118,559,890,736	100.00

(注1)国 / 地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2)投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a．投資有価証券の主要銘柄

（平成24年7月31日現在）

国／ 地域	種類	銘柄名	業種	数量	帳簿価額(円)		評価額(円)		投資 比率 (%)
					単価	金額	単価	金額	
日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	1,494,400	3,078.95	4,601,194,000	3,020.00	4,513,088,000	3.81
日本	株式	三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	銀行業	8,610,800	348.90	3,004,365,300	381.00	3,280,714,800	2.77
日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	972,300	2,554.21	2,483,463,400	2,551.00	2,480,337,300	2.09
日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	863,600	2,331.61	2,013,581,900	2,488.00	2,148,636,800	1.81
日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	523,800	3,419.77	1,791,276,500	3,635.00	1,904,013,000	1.61
日本	株式	キヤノン	電気機器	715,900	3,275.32	2,344,806,000	2,650.00	1,897,135,000	1.60
日本	株式	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	14,630,400	118.01	1,726,533,800	129.00	1,887,321,600	1.59
日本	株式	武田薬品工業	医薬品	452,100	3,267.58	1,477,273,500	3,600.00	1,627,560,000	1.37
日本	株式	ソフトバンク	情報・通信業	515,300	2,346.16	1,208,978,100	3,005.00	1,548,476,500	1.31
日本	株式	ファナック	電気機器	120,000	13,862.10	1,663,452,000	12,210.00	1,465,200,000	1.24
日本	株式	日本たばこ産業	食料品	572,500	2,236.23	1,280,247,000	2,464.00	1,410,640,000	1.19
日本	株式	三菱商事	卸売業	828,300	1,568.88	1,299,510,700	1,566.00	1,297,117,800	1.09
日本	株式	日立製作所	電気機器	2,655,000	458.81	1,218,166,000	465.00	1,234,575,000	1.04
日本	株式	エヌ・ティ・ティ・ドコモ	情報・通信業	9,372	125,151.92	1,172,923,800	131,300.00	1,230,543,600	1.04
日本	株式	セブン&アイ・ホールディングス	小売業	475,800	2,372.28	1,128,731,800	2,485.00	1,182,363,000	1.00
日本	株式	三井物産	卸売業	981,800	1,125.54	1,105,056,400	1,167.00	1,145,760,600	0.97
日本	株式	三菱地所	不動産業	796,000	1,252.24	996,788,000	1,416.00	1,127,136,000	0.95
日本	株式	日産自動車	輸送用機器	1,466,200	756.87	1,109,729,300	744.00	1,090,852,800	0.92
日本	株式	東日本旅客鉄道	陸運業	200,400	4,597.81	921,402,000	5,020.00	1,006,008,000	0.85
日本	株式	アステラス製薬	医薬品	267,900	3,081.69	825,586,500	3,730.00	999,267,000	0.84
日本	株式	小松製作所	機械	562,900	1,949.13	1,097,168,400	1,758.00	989,578,200	0.83
日本	株式	K D D I	情報・通信業	1,765	493,419.26	870,885,000	541,000.00	954,865,000	0.81
日本	株式	信越化学工業	化学	216,500	4,075.47	882,340,000	3,980.00	861,670,000	0.73
日本	株式	三井不動産	不動産業	505,000	1,339.60	676,499,000	1,526.00	770,630,000	0.65
日本	株式	東京海上ホールディングス	保険業	413,200	1,770.97	731,764,804	1,812.00	748,718,400	0.63
日本	株式	住友商事	卸売業	671,200	1,074.53	721,226,900	1,106.00	742,347,200	0.63
日本	株式	伊藤忠商事	卸売業	907,400	880.69	799,138,700	817.00	741,345,800	0.63
日本	株式	三菱電機	電気機器	1,153,000	625.83	721,582,000	625.00	720,625,000	0.61
日本	株式	パナソニック	電気機器	1,316,700	536.28	706,122,600	546.00	718,918,200	0.61
日本	株式	デンソー	輸送用機器	284,700	2,384.15	678,770,200	2,519.00	717,159,300	0.60

(注1) 国／地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2) 投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

b．投資有価証券の種類別投資比率

種類	投資比率(%)
株式	97.84

合計	97.84
----	-------

(注)投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

c．投資株式の業種別投資比率

種類	国内 / 外国	業種	投資比率 (%)
株式	国内	水産・農林業	0.09
		鉱業	0.66
		建設業	2.56
		食料品	4.11
		繊維製品	0.87
		パルプ・紙	0.29
		化学	5.61
		医薬品	5.33
		石油・石炭製品	0.72
		ゴム製品	0.79
		ガラス・土石製品	0.95
		鉄鋼	1.46
		非鉄金属	1.07
		金属製品	0.69
		機械	4.81
		電気機器	11.91
		輸送用機器	10.14
		精密機器	1.46
		その他製品	1.45
		電気・ガス業	2.29
		陸運業	4.26
		海運業	0.33
		空運業	0.32
		倉庫・運輸関連業	0.23
		情報・通信業	6.86
		卸売業	5.57
		小売業	4.46
		銀行業	9.74
		証券、商品先物取引業	1.07
		保険業	2.12
		その他金融業	0.88
		不動産業	2.74
		サービス業	1.99
合計			97.84

(注)投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該業種の時価の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

資産の種類	資産の名称	取引所	買建 / 売建	通貨	数量	簿価金額 (現地通貨)	評価金額 (現地通貨)	評価金額 (円)	投資 比率 (%)
株価指数先物取引	TOPIX先物	東京証券取引所	買建	円	351	2,449,647,725	2,576,340,000	2,576,340,000	2.17

(注) 評価にあたっては、知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

(参考情報) 交付目論見書に記載するファンドの運用実績

日本株式インデックスオープン(SMA専用)

運用実績

当初設定日：2007年2月16日
作成基準日：2012年7月31日

基準価額・純資産の推移



基準価額	4,517円
純資産総額	40億円

〈基準価額の騰落率〉

1ヶ月	-4.40%
3ヶ月	-8.43%
6ヶ月	-1.55%
1年	-10.87%
3年	-18.44%
5年	-53.23%
設定来	-54.83%

※上記は作成基準日からの期間です。

分配の推移(1万口当たり、税引前)

設定来分配金合計額:0円

決算期	2008年6月	2009年6月	2010年6月	2011年6月	2012年6月
分配金	0円	0円	0円	0円	0円

※分配金額は特選、金利、為替などの変動の影響を受けて変動し、分配対象額が少額の場合、分配を行わないことがあります。

主要な資産の状況

銘柄名	国/地域	種類	業種	実質投資比率
トヨタ自動車	日本	株式	輸送用機器	3.8%
三菱UFJフィナンシャル・グループ	日本	株式	銀行業	2.8%
本田技研工業	日本	株式	輸送用機器	2.1%
三井住友フィナンシャルグループ	日本	株式	銀行業	1.8%
日本電信電話	日本	株式	情報・通信業	1.6%
キヤノン	日本	株式	電気機器	1.6%
みずほフィナンシャルグループ	日本	株式	銀行業	1.6%
武田薬品工業	日本	株式	医薬品	1.4%
ソフトバンク	日本	株式	情報・通信業	1.3%
ファナック	日本	株式	電気機器	1.2%

年間収益率の推移(暦年ベース)



※2007年は当初設定日から年末までの収益率です。また、2012年は年初から作成基準日までの収益率です。

※2003年～2006年は、ファンドのベンチマークである「東証株価指数(TOPIX)」の年間収益率です。

※ベンチマークはあくまで参考情報であり、ファンドの運用実績ではありません。

記載された運用実績は過去のものであり、将来の運用成果を約束するものではありません。

最新の運用の内容等は、表紙に記載されている委託会社のホームページでご確認いただけます。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

本ファンドの受益権の取得申込者は、指定販売会社に、取得申込みと同時にまたはあらかじめ、自己のために開設された本ファンドの受益権の振替を行うための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録が行われます。なお、指定販売会社は、当該取得申込みの代金の支払いと引換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録を行うことができます。委託者は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとし、振替機関等は、委託者から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行います。受託者は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行います。

（イ）申込手続

本ファンドの受益権の取得申込者は、指定販売会社と投資一任契約を締結されている投資者等に限るものとし、指定販売会社取引口座を開設のうえ、申込みを行います。

取得申込みは、申込期間における毎営業日に、指定販売会社の営業所等で受け付けます。

取得申込みの受付は、原則として、指定販売会社の営業日の午後3時までとし、当該受付時間を過ぎた場合は、翌営業日の受付になります。

本ファンドの受益権の販売価額は、取得申込受付日の基準価額とします。

申込代金の払込みについては、指定販売会社が指定する期日までに申込みの指定販売会社に支払うものとし、

申込みには、収益の分配がなされた場合、税金を差し引いた後の分配金を受領する「一般コース」と、税金を差し引いた後の分配金が自動的に無手数料で再投資される「自動けいぞく投資コース」があり（以下、「一般コース」は「分配金受取りコース」、「自動けいぞく投資コース」は「分配金再投資コース」とそれぞれ読み替えるものとし、）、「自動けいぞく投資コース」を選択した場合には、取得申込者は指定販売会社との間で「自動けいぞく投資契約」を別途締結します。なお、指定販売会社によっては、当該契約について、同様の権利義務関係を規定する名称の異なる契約または規定を使用することがあり、この場合、当該別の名称に読み替えるものとし、指定販売会社によって取扱いコースが異なる場合があります。取扱いコースの詳細については、指定販売会社にお問い合わせください。指定販売会社については、委託者にお問い合わせください。委託者へのお問い合わせ先は、以下の通りです。

＜お問い合わせ先＞

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

ホームページ：<http://www.smtam.jp/>

フリーダイヤル：0120-668001

（受付時間は営業日の午前9時から午後5時までとします。）

なお、指定販売会社によっては、定時定額で購入する「自動購入サービス」を利用することもできます。当該サービスを利用する場合には指定販売会社との間で「自動購入サービス」に関する取り決め（指定販売会社によっては、当該契約について、同様の権利義務関係を規定する名称の異なる契約または規定を使用することがあり、この場合、当該別の名称に読み替えるものとし、）を行うものとします。

取引所における取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、指定販売会社は、受益権の取得申込みの受付を中止すること、およびすでに受け付けた取得申込みの受付を取り消すことができます。

（ロ）申込単位

1円以上1円単位

（ハ）申込手数料

ありません。

2【換金（解約）手続等】

（イ）受益権の買取請求

本ファンドのご換金の方法は、ご解約の請求のほか受益権の買取の方法によることができます。ただし、受益権の買取は指定販売会社によっては行わない場合がありますので、詳細については、指定販売会社にお問い合わせください。指定販売会社については、委託者にお問い合わせください。委託者へのお問い合わせ先は、前記「1申込（販売）手続等（イ）申込手続」に記載されている先と同じです。

（ロ）受益権のご解約の請求

ご解約の請求を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るこの投資信託契約の一部解約を委託者が行うのと引換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同一口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。

受益者は、自己に帰属する受益権につき、委託者に1口単位をもってご解約の請求をすることができます。ご解約の請求の受付は、原則として、指定販売会社の営業日の午後3時までとし、当該受付時間を過ぎた場合は、翌営業日の受付になります。

受益者が前記のご解約の請求をするときは、指定販売会社に対し、振替受益権をもって行うものとし、

委託者は、前記のご解約の請求を受け付けた場合には、この投資信託契約の一部を解約します。

ご解約の価額は、解約請求受付日の基準価額（解約価額）とします。信託財産留保金の控除はありません。

「信託財産留保金」（「信託財産留保額」ということがあります。）とは、償還時まで投資を続ける投資者との公平性の確保やファンド残高の安定的な推移を図るため、信託期間満了前の解約に対し解約者から頂く一定の金額をいい、投資信託財産に繰り入れられます。

ご解約の受取金額は、解約価額から所得税および地方税を差し引いた額（解約代金）となります。解約代金は、原則として、解約請求受付日より起算して4営業日目から指定販売会社の営業所等において支払います。

委託者は、取引所における取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、前記によるご解約の請求の受付を中止すること、およびすでに受け付けたご解約の請求の受付を取り消すことができます。

前記により、ご解約の請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行った当日のご解約の請求を撤回できます。ただし、受益者がそのご解約の請求を撤回しない場合には、当該受益権のご解約の価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日にご解約の請求を受け付けたものとして、前記の規定に準じて計算された価額とします。

解約価額に関する投資者の皆様による照会方法等については、指定販売会社にお問い合わせください。指定販売会社については、委託者にお問い合わせください。委託者へのお問い合わせ先は、前記「1申込（販売）手続等（イ）申込手続」に記載されている先と同じです。

（ハ）換金制限

本ファンドの規模および商品性格などにもとづき、運用上の支障をきたさないようにするため、大口の換金には受付時間および金額の制限を行う場合があります。詳細については、指定販売会社にお問い合わせください。指定販売会社については、委託者にお問い合わせください。委託者へのお問い合わせ先は、前記「1申込（販売）手続等（イ）申込手続」に記載されている先と同じです。

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

（イ）基準価額の算出方法

基準価額とは、投資信託財産に属する有価証券（受入担保金代用有価証券を除きます。）、金融商品等のすべての資産を時価評価して得た投資信託財産の資産総額から負債総額を控除した純資産総額を、本ファンドの基準価額計算日における受益権総口数で除した1口当たり純資産価額をいいます。なお、投資信託財産に属する有価証券等の資産の時価評価は、原則として、法令および社団法人投資信託協会規則にしたがって評価します。

[主要な投資対象の評価方法]

本ファンドの主要な投資対象であるマザーファンド受益証券の評価方法

原則として、本ファンドの基準価額計算日の基準価額で評価します。

マザーファンドの主要な投資対象であるわが国の取引所に上場されている株式の評価方法

原則として、本ファンドの基準価額計算日の当該取引所における最終相場で評価します。

（ロ）基準価額の算出頻度

基準価額は、委託者の営業日において日々算出されます。

（ハ）基準価額に関する投資者による照会方法等

基準価額は、委託者および指定販売会社で入手できます。

投資者の皆様による照会方法等については、委託者または指定販売会社にお問い合わせください。委託者へのお問い合わせ先は、前記「1申込（販売）手続等（イ）申込手続」に記載されている先と同じです。

なお、基準価額は、翌日の日本経済新聞に掲載されます。ただし、表示は1万口あたりに換算した価額で行われます。

(2)【保管】

該当事項はありません。

(3)【信託期間】

平成19年2月16日から投資信託約款第4条の規定による信託終了の日までとします。（原則無期限）

(4)【計算期間】

原則として、毎年6月26日から翌年6月25日までとします。なお、当該計算期間終了の該当日が休業日のとき、各計算期間終了日は、該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日は、投資信託約款第4条に定める信託期間の終了日とします。

(5)【その他】

（イ）信託の終了

(a)委託者は、投資信託約款に定める信託終了前にこの投資信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この投資信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

(b)委託者は、投資信託契約の一部を解約することにより受益権の口数が5億口を下回ることとなった場合には、受託者と合意のうえ、この投資信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

(c)委託者は、前記(a)および(b)の事項について、あらかじめ、解約しようとする旨を公告し、かつ、その旨を記載した書面をこの投資信託契約に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この投資信託契約に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

(d)前記(c)の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託者に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。

(e)前記(d)の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超え

るときは、前記(a)および(b)の投資信託契約の解約をしません。

(f)委託者は、この投資信託契約の解約をしないこととしたときは、解約しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をこの投資信託契約に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この投資信託契約に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

(g)前記(d)から(f)までの規定は、投資信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、前記(d)の一定の期間が一月を下らずにその公告および書面の交付を行うことが困難な場合には適用しません。

委託者は、監督官庁よりこの投資信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、投資信託契約を解約し信託を終了させます。

委託者が、監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託者は、この投資信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、監督官庁が、この投資信託契約に関する委託者の業務を他の委託者に引き継ぐことを命じたときは、後記「(ロ)投資信託約款の変更

(d)」に該当する場合を除き、この信託はその委託者と受託者との間において存続します。

受託者は、委託者の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託者がその任務に背いた場合、その他重要な事由が生じたときは、委託者または受益者は、裁判所に受託者の解任を請求することができます。受託者が辞任した場合、または裁判所が受託者を解任した場合、委託者が新受託者を選任できないときは、委託者はこの投資信託契約を解約し、信託を終了させます。

(ロ)投資信託約款の変更

(a)委託者は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この投資信託約款を変更することができるものとし、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。

(b)委託者は、前項の変更事項のうち、その内容が重大なものについて、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をこの投資信託約款に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この投資信託約款に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

(c)前項の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託者に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。

(d)前項の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、前記(a)の投資信託約款の変更をしません。

(e)委託者は、当該投資信託約款の変更をしないこととしたときは、変更しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をこの投資信託約款に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この投資信託約款に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

委託者は、監督官庁の命令にもとづいてこの投資信託約款を変更しようとするときは、前記 に記載されている手続きにしたがいます。

(ハ)指定販売会社との証券投資信託の募集・販売の取扱い等に関する契約の更改等に関する手続

指定販売会社との証券投資信託の募集・販売の取扱い等に関する契約の有効期間は、契約締結の日から1年間とします。ただし、契約満了日の3ヶ月前までに別段の意思表示のないときは、同一条件にて自動的に1年間更新され、以後も同様とします。期間の途中において必要あるときは、契約の一部を変更することができます。

(ニ)運用報告書

委託者は、計算期間の末日ごとおよび償還時に、期間中の運用経過のほか投資信託財産の内容、有価証券売買状況などを記載した運用報告書を作成し、原則として当該投資信託財産に係る知られたる受益者に対して交付します。

(ホ)信託事務処理の再信託

受託者は、本ファンドに係る信託事務の処理の一部について日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社と再信託契約を締結し、これを委託することがあります。その場合には、再信託に係る契約書類にもとづいて所定の事務を行います。

（ヘ）公告

委託者が受益者に対してする公告は、日本経済新聞に掲載します。

4【受益者の権利等】

本ファンドの受益者が有する主な権利は、以下の通りです。なお、本ファンドの受益権の1口当たり投資信託財産持分は、すべて均等かつ同一であり、取得申込日の前後等により受益者間で1口当たり持分の差異が生じることはありません。

（イ）収益分配金請求権

受益者は、委託者が支払いを決定した収益分配金を持分に応じて請求する権利を有します。

収益分配金は、原則として決算日から起算して5営業日目までに受益者に支払います。収益分配金の支払いは指定販売会社の営業所等において行います。

前記にかかわらず、「自動けいぞく投資コース」を選択した受益者については、収益分配金は、自動的に本ファンドの受益権に再投資されます。この場合、受託者が委託者の指定する預金口座等に払い込むことにより、原則として毎計算期間終了日の翌営業日に収益分配金が指定販売会社に支払われ、指定販売会社は、受益者に対して遅滞なく収益分配金の再投資に係る受益権の売付を行います。この場合の受益権の価額は、各計算期間終了日の基準価額とします。

受益者が収益分配金について支払開始日から5年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託者から交付を受けた金銭は委託者に帰属するものとします。

分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金に係る決算日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該収益分配金に係る計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため指定販売会社の名義で記載または記録されている受益権については、原則として、取得申込者とします。）に、原則として決算日から起算して5営業日目までにお支払いします。「自動けいぞく投資コース」をお申込みの場合は、分配金は、税金を差し引いた後、無手数料で再投資されますが、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

（ロ）償還金請求権

受益者は、持分に応じて償還金を請求する権利を有します。

償還金は、原則として償還日から起算して5営業日目までに受益者に支払います。償還金の支払いは、指定販売会社の営業所等において行われます。

受益者が、信託終了による償還金について支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託者から交付を受けた金銭は、委託者に帰属するものとします。

（ハ）換金（解約）請求権

受益者は、自己に帰属する受益権について、ご解約の請求をすることにより換金する権利を有します。

（ニ）反対者の買取請求権

投資信託契約の解約、または投資信託約款の変更のうち、その内容が重大な変更を行う場合において、一定の期間内に委託者に対して異議を述べた受益者は、受託者に対し、自己に帰属する受益権を、投資信託財産をもって買い取るべき旨を請求することができます。

（ホ）帳簿閲覧・謄写請求権

受益者は、委託者に対し、当該受益者に係る投資信託財産に関する書類の閲覧または謄写の請求をすることができます。

なお、受益者には、議決権、受益者集会の権利はありません。

第3【ファンドの経理状況】

- (1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

- (2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第6期計算期間(平成23年6月28日から平成24年6月25日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

- (3) 住信アセットマネジメント株式会社は平成24年4月1日をもって中央三井アセットマネジメント株式会社と合併し、商号を三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社に変更しております。

1【財務諸表】

日本株式インデックス・オープン（SMA専用）

(1)【貸借対照表】

（単位：円）

	第5期 (平成23年 6 月27日現在)	第6期 (平成24年 6 月25日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	8,653,999	11,868,002
親投資信託受益証券	2,734,030,194	3,928,183,766
未収入金	-	150,095
未収利息	9	17
流動資産合計	2,742,684,202	3,940,201,880
資産合計	2,742,684,202	3,940,201,880
負債の部		
流動負債		
未払解約金	1,510,106	1,639,389
未払受託者報酬	928,993	1,348,058
未払委託者報酬	5,972,055	8,665,993
その他未払費用	132,387	189,046
流動負債合計	8,543,541	11,842,486
負債合計	8,543,541	11,842,486
純資産の部		
元本等		
元本	5,500,138,270	8,597,216,405
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2,765,997,609	4,668,857,011
（分配準備積立金）	48,522,895	103,442,284
元本等合計	2,734,140,661	3,928,359,394
純資産合計	2,734,140,661	3,928,359,394
負債純資産合計	2,742,684,202	3,940,201,880

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第5期 (自 平成22年 6 月26日 至 平成23年 6 月27日)	第6期 (自 平成23年 6 月28日 至 平成24年 6 月25日)
営業収益		
受取利息	2,795	4,722
有価証券売買等損益	65,430,672	274,873,804
営業収益合計	65,427,877	274,869,082
営業費用		
受託者報酬	1,855,159	2,648,325
委託者報酬	11,925,930	17,024,765
その他費用	132,387	189,046
営業費用合計	13,913,476	19,862,136
営業利益又は営業損失（ ）	79,341,353	294,731,218
経常利益又は経常損失（ ）	79,341,353	294,731,218
当期純利益又は当期純損失（ ）	79,341,353	294,731,218
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	31,435,260	64,961,798
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	1,984,277,259	2,765,997,609
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,836,878,693	1,671,253,260
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	1,836,878,693	1,671,253,260
剰余金減少額又は欠損金増加額	2,570,692,950	3,344,343,242
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	2,570,692,950	3,344,343,242
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2,765,997,609	4,668,857,011

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

	第6期 (自 平成23年 6月28日 至 平成24年 6月25日)
資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法により親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。

(追加情報)

当計算期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(貸借対照表に関する注記)

	第5期 (平成23年 6月27日現在)	第6期 (平成24年 6月25日現在)
1. 期首元本額	4,073,516,752円	5,500,138,270円
期中追加設定元本額	5,210,186,878円	6,367,958,848円
期中一部解約元本額	3,783,565,360円	3,270,880,713円
2. 元本の欠損	純資産額は、元本を 2,765,997,609円下回っており ます。	純資産額は、元本を 4,668,857,011円下回っており ます。
3. 計算期間末日における受益権の総数	5,500,138,270口	8,597,216,405口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

	第5期 (自 平成22年 6月26日 至 平成23年 6月27日)	第6期 (自 平成23年 6月28日 至 平成24年 6月25日)
分配金の計算過程	計算期間末における経費控除後の配当等収益（32,279,708円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、経費控除後繰越欠損補填後の有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（174,953,657円）及び分配準備積立金（16,243,187円）により、分配対象収益は223,476,552円（1万口当たり406円31銭）であります。分配は見送りとさせていただきました。	計算期間末における経費控除後の配当等収益（70,064,601円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、経費控除後繰越欠損補填後の有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（319,064,712円）及び分配準備積立金（33,377,683円）により、分配対象収益は422,506,996円（1万口当たり491円44銭）であります。分配は見送りとさせていただきました。

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

項目	第6期 (自 平成23年 6月28日 至 平成24年 6月25日)
----	---

1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、金融商品に対する取組方針は投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	当ファンドは、東証株価指数と連動する投資成果を目標として運用を行います。 なお、当ファンドには、以下のリスクがあります。 ・ 株価変動リスク ・ 信用リスク
3. 金融商品に係るリスク管理体制	運用各部から独立した部署によって、ファンドの運用状況や運用ガイドライン、法令等の遵守状況についてモニタリングを行います（運用を外部委託しているファンドも含みます。）。 モニタリング結果は、原則月1回（必要に応じ随時）開催される運用リスクの管理、コンプライアンスに関する委員会等に報告され、委員会等は適切な運用リスク管理・法令遵守に必要な措置を講じます。 内部監査部門は、独立した立場でリスク管理体制の適切性・有効性を検証し、評価を行います。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

金融商品の時価に関する事項

項目	第6期 (平成24年 6月25日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	a. 親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 b. コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種 類	第5期 (平成23年 6月27日現在)	第6期 (平成24年 6月25日現在)
	当計算期間の損益に含まれた 評価差額(円)	当計算期間の損益に含まれた 評価差額(円)
親投資信託受益証券	34,086,883	215,046,591
合計	34,086,883	215,046,591

(注) 当計算期間の損益に含まれた評価差額は、決算日現在の評価換え額です。

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

第5期 (平成23年 6月27日現在)	第6期 (平成24年 6月25日現在)
------------------------	------------------------

該当事項はありません。	該当事項はありません。
-------------	-------------

(関連当事者との取引に関する注記)

第6期 (自 平成23年 6月28日 至 平成24年 6月25日)
当計算期間中に利害関係人との間で、一般の取引条件と同様のものの以外の取引は行っておりません。 また、当ファンドの関連当事者である受託会社及び投資信託委託業者と財務諸表上で開示している報酬等の給付以外の取引は行っておりません。

(1口当たり情報)

第5期 (平成23年 6月27日現在)	第6期 (平成24年 6月25日現在)
1口当たり純資産額 = 0.4971円 (1万口当たり純資産額 = 4,971円)	1口当たり純資産額 = 0.4569円 (1万口当たり純資産額 = 4,569円)

(4)【附属明細表】（平成24年6月25日現在）

1)有価証券明細表

株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

種類	銘柄	総口数(口)	評価額(円)
親投資信託受益証券	国内株式インデックス マザーファンド	6,641,054,550	3,928,183,766
合計		6,641,054,550	3,928,183,766

2)信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

3)デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

「日本株式インデックス・オープン（SMA専用）」は、「国内株式インデックス マザーファンド」を投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、「国内株式インデックス マザーファンド」の受益証券です。

「国内株式インデックス マザーファンド」の状況は次の通りです。
なお、以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

「国内株式インデックス マザーファンド」の状況

(1)貸借対照表

(単位：円)

	(平成23年 6月27日現在)	(平成24年 6月25日現在)
資産の部		
流動資産		

コール・ローン	1,820,470,662	2,963,107,797
株式	122,522,549,070	116,753,092,670
派生商品評価勘定	53,298,320	264,647,075
未収入金	—	891,850
未収配当金	594,634,402	816,410,565
未収利息	1,922	4,265
差入委託証拠金	215,970,000	108,150,000
流動資産合計	125,206,924,376	120,906,304,222
資産合計	125,206,924,376	120,906,304,222
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	3,360	—
前受金	75,180,000	291,216,000
未払解約金	47,897,845	40,179,759
流動負債合計	123,081,205	331,395,759
負債合計	123,081,205	331,395,759
純資産の部		
元本等		
元本	195,324,855,677	203,847,581,667
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	70,241,012,506	83,272,673,204
元本等合計	125,083,843,171	120,574,908,463
純資産合計	125,083,843,171	120,574,908,463
負債純資産合計	125,206,924,376	120,906,304,222

（注）「国内株式インデックス マザーファンド」の計算期間は、原則として毎年5月30日から翌年5月29日までであり、「日本株式インデックス・オープン（SMA専用）」の計算期間とは異なっております。上記の表は、平成23年6月27日及び平成24年6月25日現在の同マザーファンドの貸借対照表です。

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

	(自 平成23年 6月28日 至 平成24年 6月25日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1) 株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準じる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。 (2) 先物取引 個別法に基づき、時価評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、株式の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。

(追加情報)

本報告書における開示対象ファンドの計算期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(貸借対照表に関する注記)

	(平成23年6月27日現在)	(平成24年6月25日現在)
1. 期首元本額	197,014,017,922円	195,324,855,677円
期中追加設定元本額	38,374,998,704円	42,600,146,550円
期中一部解約元本額	40,064,160,949円	34,077,420,560円
期末元本額	195,324,855,677円	203,847,581,667円
元本額の内訳		
グローバル・インカム＆プラス（毎月決算型）	5,206,253,351円	3,851,476,799円
SBI資産設計オープン（資産成長型）	858,873,946円	1,196,006,375円
SBI資産設計オープン（分配型）	38,193,185円	33,814,149円
SMT TOPIXインデックス・オープン	5,212,719,000円	6,492,510,754円
世界経済インデックスファンド	101,433,719円	157,263,290円
住信 国内バランス30	570,421,845円	—
住信 国内バランス60	445,763,011円	—
マイセクション25	137,853,362円	122,723,740円
マイセクション50	329,201,442円	284,728,962円
マイセクション75	286,385,599円	262,696,424円
日本株式インデックス・オープン	17,852,937,442円	17,727,870,893円
DCマイセクション25	4,391,476,932円	6,167,980,067円
DCマイセクション50	15,360,824,200円	18,802,906,733円
DCマイセクション75	13,876,559,856円	15,705,552,598円
DC日本株式インデックス・オープン	3,096,323,086円	3,508,001,387円
DCマイセクションS25	1,123,874,939円	1,738,248,053円
DCマイセクションS50	3,386,993,151円	4,989,523,501円
DCマイセクションS75	2,077,036,928円	2,858,440,278円
DC日本株式インデックス・オープンス	666,088,171円	1,074,418,543円
DCターゲット・イヤー ファンド2015	26,358,874円	27,900,950円
DCターゲット・イヤー ファンド2025	237,062,975円	390,555,154円
DCターゲット・イヤー ファンド2035	200,368,224円	352,125,661円
DCターゲット・イヤー ファンド2045	72,434,143円	133,916,382円
DC世界経済インデックスファンド	—	7,839,986円
日本株式インデックス・オープン（SMA専用）	4,269,253,895円	6,641,054,550円
国内バランス60VA1（適格機関投資家専用）	458,205,733円	406,129,514円
マイセクション50VA1（適格機関投資家専用）	960,328,719円	923,146,137円
マイセクション75VA1（適格機関投資家専用）	424,235,244円	385,963,177円

日本株式インデックス・オープンVA1 （適格機関投資家専用）	3,486,220,906円	3,316,448,243円
国内バランス 3 0 VA2（適格機関投資家専用）	21,571,180円	20,034,220円
国内バランス 6 0 VA2（適格機関投資家専用）	82,578,181円	81,079,752円
マイセレクション50 V A 2（適格機関投資家専用）	5,500,779円	4,606,563円
バランス30 V A 1（適格機関投資家専用）	2,098,994,917円	2,082,798,500円
バランス50 V A 1（適格機関投資家専用）	7,302,363,463円	7,748,508,778円
バランス25VA2（適格機関投資家専用）	19,981,968,667円	20,143,284,922円
バランス50VA2（適格機関投資家専用）	6,036,065,373円	6,087,295,031円
バランスA（25）VA1（適格機関投資家専用）	12,231,179,229円	13,523,584,324円
バランスB（37.5）VA1（適格機関投資家専用）	2,484,338,799円	2,610,664,894円
バランスC（50）VA1（適格機関投資家専用）	13,578,096,429円	13,793,258,855円
世界バランスVA1（適格機関投資家専用）	6,270,085,774円	6,356,777,284円
世界バランスVA2（適格機関投資家専用）	4,722,047,581円	4,866,189,447円
バランスD（35）VA1（適格機関投資家専用）	3,325,761,632円	3,188,290,957円
グローバルバランスファンドVA35 （適格機関投資家専用）	5,751,890,048円	5,984,212,148円
バランスE（25）VA1（適格機関投資家専用）	1,946,573,940円	1,966,511,073円
バランスF（25）VA1（適格機関投資家専用）	2,279,775,646円	2,686,505,923円
国内バランス25VA1（適格機関投資家専用）	251,032,333円	236,695,830円
FOFs用日本株式インデックス・オープン （適格機関投資家専用）	17,749,299,051円	10,452,232,490円
グローバル・バランスファンド・シリーズ1	3,178,696,846円	2,741,706,855円
日本株式ファンド・シリーズ2	873,353,931円	1,714,101,521円
2. 元本の欠損	純資産額は、元本を 70,241,012,506円下回っており ます。	純資産額は、元本を 83,272,673,204円下回っており ます。
3. 計算期間末日における受益権の総数	195,324,855,677口	203,847,581,667口

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

項目	（自 平成23年 6月28日 至 平成24年 6月25日）
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、金融商品に対する取組方針は投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	当ファンドは、わが国の株式を中心に投資を行い、東証株価指数(TOPIX)と連動する投資成果を目標として運用を行います。 なお、当ファンドには、以下のリスクがあります。 ・株価変動リスク ・信用リスク

3. 金融商品に係るリスク管理体制	運用各部から独立した部署によって、ファンドの運用状況や運用ガイドライン、法令等の遵守状況についてモニタリングを行います（運用を外部委託しているファンドも含みます。）。 モニタリング結果は、原則月1回（必要に応じ随時）開催される運用リスクの管理、コンプライアンスに関する委員会等に報告され、委員会等は適切な運用リスク管理・法令遵守に必要な措置を講じます。 内部監査部門は、独立した立場でリスク管理体制の適切性・有効性を検証し、評価を行います。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

金融商品の時価に関する事項

項目	（平成24年 6月25日現在）
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	a. 株式 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 b. 先物取引 原則として計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。 c. コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種 類	（平成23年 6月27日現在）	（平成24年 6月25日現在）
	当計算期間の損益に含まれた 評価差額(円)	当計算期間の損益に含まれた 評価差額(円)
株式	308,979,387	2,867,554,209
合計	308,979,387	2,867,554,209

（注）当計算期間の損益に含まれた評価差額は、当親投資信託の計算期間開始日から本報告書における開示対象ファンドの計算期間末日までの期間に対応する金額であります。

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

株式関連

区 分	種 類	（平成23年 6月27日現在）			
		契 約 額 等（円）		時 価 （円）	評価損益 （円）
		うち1年超			

市場取引	株価指数先物取引				
	買建				
	TOPIX先物	2,581,640,000	—	2,634,940,000	53,300,000
合 計		2,581,640,000	—	2,634,940,000	53,300,000

（注）時価の算定方法

前述の（金融商品の時価に関する事項）に記載していますのでここでは省略しております。

株式関連

区分	種 類	（平成24年 6月25日現在）			
		契 約 額 等（円）		時 価 （円）	評価損益 （円）
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引				
	買建				
	TOPIX先物	3,547,184,000	—	3,811,840,000	264,656,000
合 計		3,547,184,000	—	3,811,840,000	264,656,000

（注）時価の算定方法

前述の（金融商品の時価に関する事項）に記載していますのでここでは省略しております。

（関連当事者との取引に関する注記）

（自 平成23年 6月28日 至 平成24年 6月25日）	
本報告書における開示対象ファンドの計算期間中に利害関係人との間で、一般の取引条件と同様のもの以外の取引は行っておりません。 また、当ファンドの関連当事者である受託会社及び投資信託委託業者と財務諸表上で開示している報酬等の給付以外の取引は行っておりません。	

（1口当たり情報）

（平成23年 6月27日現在）	（平成24年 6月25日現在）
1口当たり純資産額 = 0.6404円 （1万口当たり純資産額 = 6,404円）	1口当たり純資産額 = 0.5915円 （1万口当たり純資産額 = 5,915円）

（3）附属明細表（平成24年6月25日現在）

1)有価証券明細表

株式

銘 柄	株式数 （株）	評価額		備考
		単価(円)	金額(円)	
極洋	51,000	182.00	9,282,000	
日本水産	148,100	216.00	31,989,600	
マルハニチロホールディングス	254,000	120.00	30,480,000	
ハウスイ	9,000	107.00	963,000	
サカタのタネ	19,000	1,060.00	20,140,000	
ホクト	13,100	1,578.00	20,671,800	
ショーボンドホールディングス	11,400	2,260.00	25,764,000	

ミライト・ホールディングス	36,600	530.00	19,398,000	
住石ホールディングス	37,800	79.00	2,986,200	
日鉄鉱業	33,000	312.00	10,296,000	
三井松島産業	84,000	135.00	11,340,000	
国際石油開発帝石	1,563	434,500.00	679,123,500	
日本海洋掘削	3,200	2,303.00	7,369,600	
関東天然瓦斯開発	13,000	413.00	5,369,000	
石油資源開発	18,300	2,949.00	53,966,700	
ダイセキ環境ソリューション	20	143,900.00	2,878,000	
間組	46,300	198.00	9,167,400	
東急建設	45,640	158.00	7,211,120	
コムシスホールディングス	62,500	884.00	55,250,000	
ミサワホーム	12,400	1,226.00	15,202,400	
高松コンストラクショングループ	11,100	1,162.00	12,898,200	
東建コーポレーション	5,630	3,065.00	17,255,950	
ヤマウラ	15,500	228.00	3,534,000	
大成建設	652,000	201.00	131,052,000	
大林組	387,000	326.00	126,162,000	
清水建設	395,000	260.00	102,700,000	
長谷工コーポレーション	803,500	53.00	42,585,500	
松井建設	24,000	303.00	7,272,000	
鹿島建設	607,000	209.00	126,863,000	
鉄建建設	73,000	105.00	7,665,000	
安藤建設	43,000	102.00	4,386,000	
太平工業	22,000	375.00	8,250,000	
西松建設	188,000	145.00	27,260,000	
三井住友建設	81,600	59.00	4,814,400	
前田建設工業	86,000	349.00	30,014,000	
ナカノフドー建設	23,000	153.00	3,519,000	
奥村組	126,000	260.00	32,760,000	
大和小田急建設	6,500	193.00	1,254,500	
東鉄工業	17,000	854.00	14,518,000	
イチケン	35,000	176.00	6,160,000	
戸田建設	145,000	233.00	33,785,000	
熊谷組	93,000	80.00	7,440,000	
青木あすなろ建設	8,500	403.00	3,425,500	
北野建設	39,000	183.00	7,137,000	
植木組	33,000	162.00	5,346,000	
三井ホーム	22,000	419.00	9,218,000	
矢作建設工業	15,900	327.00	5,199,300	
ピーエス三菱	8,100	403.00	3,264,300	

大東建託	48,900	7,190.00	351,591,000	
新日本建設	31,400	190.00	5,966,000	
N I P P O	30,000	864.00	25,920,000	
東亜道路工業	36,000	219.00	7,884,000	
前田道路	37,000	973.00	36,001,000	
日本道路	43,000	295.00	12,685,000	
東亜建設工業	112,000	131.00	14,672,000	
五洋建設	173,500	198.00	34,353,000	
大林道路	23,000	215.00	4,945,000	
住友林業	89,400	687.00	61,417,800	
日本基礎技術	19,700	308.00	6,067,600	
日成ビルド工業	71,000	144.00	10,224,000	
巴コーポレーション	16,000	283.00	4,528,000	
パナホーム	50,000	473.00	23,650,000	
大和ハウス工業	321,000	1,053.00	338,013,000	
ライト工業	32,500	345.00	11,212,500	
積水ハウス	362,000	706.00	255,572,000	
日特建設	70,000	89.00	6,230,000	
北陸電気工事	10,000	231.00	2,310,000	
ユアテック	23,000	300.00	6,900,000	
西部電気工業	12,000	333.00	3,996,000	
四電工	12,000	314.00	3,768,000	
中電工	18,600	784.00	14,582,400	
関電工	60,000	363.00	21,780,000	
きんでん	85,000	513.00	43,605,000	
東京エネシス	19,000	377.00	7,163,000	
トーエネック	19,000	411.00	7,809,000	
住友電設	11,100	537.00	5,960,700	
日本電設工業	23,000	760.00	17,480,000	
協和エクシオ	42,000	762.00	32,004,000	
新日本空調	16,800	455.00	7,644,000	
日本工営	40,000	268.00	10,720,000	
日本電話施設	23,000	258.00	5,934,000	
九電工	24,000	499.00	11,976,000	
三機工業	33,000	383.00	12,639,000	
日揮	120,000	2,205.00	264,600,000	
中外炉工業	56,000	243.00	13,608,000	
ヤマト	22,000	301.00	6,622,000	
太平電業	19,000	549.00	10,431,000	
高砂熱学工業	38,200	597.00	22,805,400	
三晃金属工業	14,000	250.00	3,500,000	

NECネットエスアイ	10,700	1,177.00	12,593,900	
朝日工業社	21,000	304.00	6,384,000	
アタカ大機	9,000	255.00	2,295,000	
大気社	20,200	1,571.00	31,734,200	
ダイダン	23,000	519.00	11,937,000	
日比谷総合設備	15,800	852.00	13,461,600	
東芝プラントシステム	23,000	905.00	20,815,000	
日本製粉	79,000	338.00	26,702,000	
日清製粉グループ本社	116,500	887.00	103,335,500	
日東富士製粉	10,000	292.00	2,920,000	
昭和産業	53,000	246.00	13,038,000	
鳥越製粉	11,100	600.00	6,660,000	
協同飼料	44,000	86.00	3,784,000	
中部飼料	11,700	504.00	5,896,800	
日本配合飼料	39,000	102.00	3,978,000	
東洋精糖	24,000	88.00	2,112,000	
日本甜菜製糖	71,000	160.00	11,360,000	
三井製糖	45,000	253.00	11,385,000	
ネクスト	5,500	368.00	2,024,000	
日本M & A センター	4,800	2,350.00	11,280,000	
ノバレーゼ	32	52,600.00	1,683,200	
アコーディア・ゴルフ	461	49,800.00	22,957,800	
パソナグループ	119	52,400.00	6,235,600	
リンクアンドモチベーション	32	61,900.00	1,980,800	
エス・エム・エス	26	166,300.00	4,323,800	
テンプホールディングス	16,400	991.00	16,252,400	
クックパッド	2,300	2,170.00	4,991,000	
森永製菓	126,000	178.00	22,428,000	
中村屋	30,000	365.00	10,950,000	
江崎グリコ	46,000	864.00	39,744,000	
名糖産業	5,700	1,007.00	5,739,900	
不二家	73,000	200.00	14,600,000	
山崎製パン	94,000	1,012.00	95,128,000	
モロゾフ	20,000	273.00	5,460,000	
亀田製菓	7,200	1,927.00	13,874,400	
カルビー	9,300	4,935.00	45,895,500	
森永乳業	110,000	299.00	32,890,000	
ヤクルト本社	68,900	2,981.00	205,390,900	
明治ホールディングス	38,100	3,450.00	131,445,000	
雪印メグミルク	27,700	1,372.00	38,004,400	
プリマハム	76,000	137.00	10,412,000	

日本ハム	98,000	1,019.00	99,862,000	
伊藤ハム	71,000	311.00	22,081,000	
丸大食品	61,000	288.00	17,568,000	
米久	11,300	774.00	8,746,200	
S F o o d s	8,000	696.00	5,568,000	
学情	5,400	327.00	1,765,800	
スタジオアリス	5,500	1,332.00	7,326,000	
シミックホールディングス	4,600	1,178.00	5,418,800	
システナ	127	62,000.00	7,874,000	
N E C フィールディング	9,700	967.00	9,379,900	
新日鉄ソリューションズ	7,600	1,415.00	10,754,000	
総合警備保障	43,600	1,046.00	45,605,600	
日本駐車場開発	1,230	4,260.00	5,239,800	
コア	4,300	664.00	2,855,200	
カカクコム	18,600	2,636.00	49,029,600	
ルネサンス	6,400	462.00	2,956,800	
ツクイ	4,200	1,114.00	4,678,800	
エムスリー	94	350,500.00	32,947,000	
ベストブライダル	28	84,500.00	2,366,000	
ディー・エヌ・エー	53,300	2,108.00	112,356,400	
博報堂D Yホールディングス	15,230	5,040.00	76,759,200	
ぐるなび	8,400	934.00	7,845,600	
一休	85	35,150.00	2,987,750	
ジャパンベストレスキューシステム	18	78,500.00	1,413,000	
ジェイコムホールディングス	2,200	658.00	1,447,600	
P G Mホールディングス	175	63,100.00	11,042,500	
サッポロホールディングス	213,000	249.00	53,037,000	
アサヒグループホールディングス	241,200	1,664.00	401,356,800	
麒麟ホールディングス	516,000	938.00	484,008,000	
宝ホールディングス	109,000	486.00	52,974,000	
オエノンホールディングス	34,000	197.00	6,698,000	
養命酒製造	10,000	716.00	7,160,000	
三国コカ・コーラボトリング	13,400	696.00	9,326,400	
コカ・コーラウエスト	43,500	1,366.00	59,421,000	
コカ・コーラ セントラル ジャパン	14,400	1,037.00	14,932,800	
ダイドードリンコ	5,900	3,345.00	19,735,500	
伊藤園	35,700	1,448.00	51,693,600	
キーコーヒー	11,200	1,440.00	16,128,000	
ユニカフェ	3,200	379.00	1,212,800	
ジャパンフーズ	2,000	847.00	1,694,000	
日清オイリオグループ	49,000	314.00	15,386,000	

不二製油	31,200	1,011.00	31,543,200	
J - オイルミルズ	48,000	228.00	10,944,000	
ローソン	35,700	5,270.00	188,139,000	
インターニックス	4,700	343.00	1,612,100	
サンエー	3,800	2,953.00	11,221,400	
キリン堂	4,900	546.00	2,675,400	
ダイユーエイト	2,000	642.00	1,284,000	
カワチ薬品	7,900	1,689.00	13,343,100	
エービーシー・マート	16,100	2,824.00	45,466,400	
ハードオフコーポレーション	5,500	527.00	2,898,500	
高千穂交易	4,700	831.00	3,905,700	
アスクル	7,800	937.00	7,308,600	
ゲオホールディングス	175	87,600.00	15,330,000	
ポイント	9,570	2,696.00	25,800,720	
シー・ヴィ・エス・バイエリア	14,000	106.00	1,484,000	
伊藤忠食品	2,800	2,925.00	8,190,000	
くらコーポレーション	5,900	1,120.00	6,608,000	
キャンドゥ	60	98,000.00	5,880,000	
エレマテック	7,600	1,037.00	7,881,200	
パル	3,300	3,755.00	12,391,500	
J A L U X	3,200	859.00	2,748,800	
エディオン	42,400	407.00	17,256,800	
あらた	25,000	387.00	9,675,000	
サーラコーポレーション	9,500	510.00	4,845,000	
トーマンデバイス	1,700	1,997.00	3,394,900	
J Pホールディングス	3,600	757.00	2,725,200	
あみやき亭	17	186,600.00	3,172,200	
東京エレクトロン デバイス	23	149,700.00	3,443,100	
ひらまつ	45	76,100.00	3,424,500	
双日	757,900	126.00	95,495,400	
ゲンキー	1,100	2,301.00	2,531,100	
アルフレッサ ホールディングス	29,600	3,965.00	117,364,000	
ハニーズ	9,950	1,543.00	15,352,850	
キッコーマン	105,000	930.00	97,650,000	
味の素	339,000	1,109.00	375,951,000	
キューピー	65,400	1,161.00	75,929,400	
ハウス食品	45,600	1,309.00	59,690,400	
カゴメ	49,700	1,572.00	78,128,400	
焼津水産化学工業	6,000	745.00	4,470,000	
アリアケジャパン	11,700	1,603.00	18,755,100	
ニチレイ	144,000	379.00	54,576,000	

横浜冷凍	28,100	574.00	16,129,400	
東洋水産	55,000	2,084.00	114,620,000	
日清食品ホールディングス	50,200	2,938.00	147,487,600	
永谷園	13,000	765.00	9,945,000	
フジッコ	14,000	975.00	13,650,000	
ロック・フィールド	6,700	1,472.00	9,862,400	
日本たばこ産業	2,850	435,500.00	1,241,175,000	
ケンコーマヨネーズ	4,300	627.00	2,696,100	
わらべや日洋	7,400	1,271.00	9,405,400	
なとり	5,900	849.00	5,009,100	
片倉工業	15,100	689.00	10,403,900	
グンゼ	90,000	214.00	19,260,000	
昭栄	20,600	366.00	7,539,600	
神栄	14,000	122.00	1,708,000	
山下医科器械	900	1,004.00	903,600	
ラサ商事	4,900	407.00	1,994,300	
アルペン	8,700	1,543.00	13,424,100	
アルコニックス	3,000	1,539.00	4,617,000	
ビックカメラ	430	39,250.00	16,877,500	
D C Mホールディングス	58,600	548.00	32,112,800	
M o n o t a R O	6,400	1,735.00	11,104,000	
あい ホールディングス	18,200	428.00	7,789,600	
J . フロント リテイリング	267,000	386.00	103,062,000	
ドトール・日レスホールディングス	18,000	1,015.00	18,270,000	
マツモトキヨシホールディングス	21,000	1,727.00	36,267,000	
スタートトゥデイ	20,600	1,068.00	22,000,800	
物語コーポレーション	1,500	1,460.00	2,190,000	
ココカラファイン	11,800	2,552.00	30,113,600	
三越伊勢丹ホールディングス	225,000	806.00	181,350,000	
東洋紡績	508,000	105.00	53,340,000	
ユニチカ	267,000	42.00	11,214,000	
富士紡ホールディングス	51,000	179.00	9,129,000	
日清紡ホールディングス	77,000	611.00	47,047,000	
倉敷紡績	123,000	136.00	16,728,000	
ダイワボウホールディングス	110,000	148.00	16,280,000	
シキボウ	78,000	95.00	7,410,000	
日東紡績	89,000	245.00	21,805,000	
トヨタ紡織	40,100	893.00	35,809,300	
グローウェルホールディングス	4,000	2,618.00	10,472,000	
クリエイトSDホールディングス	4,800	2,170.00	10,416,000	
バイタルケーエスケー・ホールディングス	21,300	690.00	14,697,000	

八洲電機	7,500	344.00	2,580,000	
U K C ホールディングス	6,700	1,008.00	6,753,600	
丸善 C H I ホールディングス	3,300	207.00	683,100	
T O K A I ホールディングス	55,300	363.00	20,073,900	
日本毛織	41,000	553.00	22,673,000	
トーア紡コーポレーション	54,000	54.00	2,916,000	
ダイドーリミテッド	15,100	550.00	8,305,000	
東京建物不動産販売	4,400	267.00	1,174,800	
野村不動産ホールディングス	54,700	1,364.00	74,610,800	
常和ホールディングス	3,300	1,392.00	4,593,600	
ヒューリック	37,300	1,103.00	41,141,900	
帝国繊維	13,000	609.00	7,917,000	
ブックオフコーポレーション	6,300	678.00	4,271,400	
日本コークス工業	97,000	103.00	9,991,000	
ミタチ産業	2,700	419.00	1,131,300	
あさひ	6,600	1,242.00	8,197,200	
日本調剤	1,430	2,883.00	4,122,690	
コスモス薬品	5,000	5,140.00	25,700,000	
シップヘルスケアホールディングス	14,700	1,859.00	27,327,300	
ソフトクリエイト	1,200	1,155.00	1,386,000	
セブン＆アイ・ホールディングス	473,700	2,264.00	1,072,456,800	
ツルハホールディングス	9,300	4,850.00	45,105,000	
サンマルクホールディングス	3,300	2,954.00	9,748,200	
フェリシモ	3,200	1,091.00	3,491,200	
トリドール	9,800	1,108.00	10,858,400	
クスリのアオキ	1,700	2,288.00	3,889,600	
帝人	491,000	254.00	124,714,000	
東レ	872,000	529.00	461,288,000	
クラレ	190,900	1,037.00	197,963,300	
旭化成	700,000	420.00	294,000,000	
サカイオーベックス	37,000	110.00	4,070,000	
稲葉製作所	5,400	1,058.00	5,713,200	
三協・立山ホールディングス	162,000	124.00	20,088,000	
トーカロ	7,200	1,237.00	8,906,400	
アルファ C o	4,900	901.00	4,414,900	
S U M C O	74,600	770.00	57,442,000	
川田テクノロジーズ	3,700	1,069.00	3,955,300	
住江織物	30,000	144.00	4,320,000	
日本フェルト	6,700	409.00	2,740,300	
イチカワ	10,000	154.00	1,540,000	
日本バイリーン	15,000	346.00	5,190,000	

芦森工業	35,000	105.00	3,675,000	
アツギ	94,000	95.00	8,930,000	
ダイニツク	23,000	147.00	3,381,000	
共和レザー	7,000	275.00	1,925,000	
セーレン	30,000	556.00	16,680,000	
東海染工	17,000	86.00	1,462,000	
小松精練	19,000	362.00	6,878,000	
ワコールホールディングス	72,000	915.00	65,880,000	
ホギメディカル	7,600	3,375.00	25,650,000	
レナウン	26,000	117.00	3,042,000	
クラウディア	1,900	1,005.00	1,909,500	
T S I ホールディングス	54,700	379.00	20,731,300	
デジタルハーツ	13	164,500.00	2,138,500	
I T ホールディングス	34,400	919.00	31,613,600	
ネオス	26	56,900.00	1,479,400	
グリー	58,100	1,662.00	96,562,200	
コーエーテクモホールディングス	22,400	640.00	14,336,000	
三菱総合研究所	4,400	1,790.00	7,876,000	
ボルテージ	1,800	921.00	1,657,800	
ネクソン	77,100	1,455.00	112,180,500	
特種東海製紙	76,000	180.00	13,680,000	
ドワンゴ	59	105,700.00	6,236,300	
ベリサーブ	7	131,800.00	922,600	
マクロミル	11,000	851.00	9,361,000	
ティーガイア	73	141,300.00	10,314,900	
G M O ペイメントゲートウェイ	23	305,000.00	7,015,000	
ザッパラス	63	74,700.00	4,706,100	
インターネットイニシアティブ	66	310,000.00	20,460,000	
ソネットエンタテインメント	64	294,000.00	18,816,000	
S R A ホールディングス	6,000	884.00	5,304,000	
朝日ネット	9,000	357.00	3,213,000	
王子製紙	531,000	290.00	153,990,000	
三菱製紙	171,000	77.00	13,167,000	
北越紀州製紙	74,500	411.00	30,619,500	
中越パルプ工業	46,000	149.00	6,854,000	
巴川製紙所	20,000	164.00	3,280,000	
大王製紙	47,000	460.00	21,620,000	
日本製紙グループ本社	58,000	1,230.00	71,340,000	
レンゴー	96,000	453.00	43,488,000	
トーモク	38,000	219.00	8,322,000	
ザ・バック	7,100	1,344.00	9,542,400	

コープケミカル	18,000	101.00	1,818,000	
昭和電工	747,000	159.00	118,773,000	
住友化学	826,000	250.00	206,500,000	
日本化成	22,000	117.00	2,574,000	
住友精化	22,000	315.00	6,930,000	
日産化学工業	91,400	735.00	67,179,000	
ラサ工業	48,000	86.00	4,128,000	
クレハ	78,000	334.00	26,052,000	
テイカ	20,000	260.00	5,200,000	
石原産業	201,000	71.00	14,271,000	
片倉チッカリン	9,000	221.00	1,989,000	
日本曹達	71,000	310.00	22,010,000	
東ソー	321,000	213.00	68,373,000	
トクヤマ	187,000	199.00	37,213,000	
セントラル硝子	115,000	307.00	35,305,000	
東亜合成	150,000	312.00	46,800,000	
ダイソー	48,000	237.00	11,376,000	
関東電化工業	27,000	251.00	6,777,000	
電気化学工業	252,000	285.00	71,820,000	
イビデン	75,300	1,425.00	107,302,500	
信越化学工業	215,500	4,325.00	932,037,500	
日本カーバイド工業	38,000	120.00	4,560,000	
堺化学工業	37,000	260.00	9,620,000	
エア・ウォーター	97,000	906.00	87,882,000	
大陽日酸	158,000	451.00	71,258,000	
日本化学工業	48,000	118.00	5,664,000	
日本パーカライズン	28,000	1,176.00	32,928,000	
高圧ガス工業	18,000	459.00	8,262,000	
チタン工業	13,000	288.00	3,744,000	
四国化成工業	17,000	465.00	7,905,000	
戸田工業	16,000	430.00	6,880,000	
ステラ ケミファ	5,700	1,442.00	8,219,400	
保土谷化学工業	24,000	234.00	5,616,000	
日本触媒	87,000	931.00	80,997,000	
大日精化工業	43,000	321.00	13,803,000	
カネカ	150,000	435.00	65,250,000	
協和発酵キリン	164,000	808.00	132,512,000	
三菱瓦斯化学	207,000	467.00	96,669,000	
三井化学	510,000	197.00	100,470,000	
J S R	109,400	1,346.00	147,252,400	
東京応化工業	21,600	1,752.00	37,843,200	

大阪有機化学工業	7,400	395.00	2,923,000	
三菱ケミカルホールディングス	751,000	357.00	268,107,000	
日本合成化学工業	25,000	487.00	12,175,000	
ダイセル	156,000	479.00	74,724,000	
住友ベークライト	103,000	382.00	39,346,000	
積水化学工業	250,000	693.00	173,250,000	
日本ゼオン	112,000	603.00	67,536,000	
アイカ工業	31,300	1,146.00	35,869,800	
宇部興産	503,000	178.00	89,534,000	
積水樹脂	17,000	801.00	13,617,000	
タキロン	28,000	262.00	7,336,000	
旭有機材工業	42,000	193.00	8,106,000	
日立化成工業	52,000	1,251.00	65,052,000	
ニチバン	12,000	258.00	3,096,000	
リケンテクノス	19,000	235.00	4,465,000	
大倉工業	29,000	199.00	5,771,000	
積水化成品工業	31,000	265.00	8,215,000	
群栄化学工業	30,000	204.00	6,120,000	
タイガースポリマー	5,900	312.00	1,840,800	
日本カーリット	9,600	392.00	3,763,200	
日本化薬	85,000	714.00	60,690,000	
イーピーエス	71	214,000.00	15,194,000	
パナソニック電工インフォメーションシステムズ	2,700	1,950.00	5,265,000	
フェイス	388	8,680.00	3,367,840	
アミューズ	3,300	1,036.00	3,418,800	
野村総合研究所	64,100	1,704.00	109,226,400	
ドリームインキュベータ	44	69,900.00	3,075,600	
サイバネットシステム	94	21,550.00	2,025,700	
ケネディクス	1,224	11,470.00	14,039,280	
電通	109,000	2,218.00	241,762,000	
インテージ	3,400	1,560.00	5,304,000	
テイクアンドギヴ・ニーズ	595	7,570.00	4,504,150	
ぴあ	3,500	900.00	3,150,000	
シンプレクス・ホールディングス	191	26,170.00	4,998,470	
イオンファンタジー	3,900	1,175.00	4,582,500	
メディカルシステムネットワーク	7,200	571.00	4,111,200	
日本精化	10,000	516.00	5,160,000	
A D E K A	51,700	672.00	34,742,400	
日油	93,000	380.00	35,340,000	
ミヨシ油脂	43,000	98.00	4,214,000	
ハリマ化成	10,200	393.00	4,008,600	

花王	318,700	2,077.00	661,939,900	
第一工業製薬	22,000	228.00	5,016,000	
三洋化成工業	38,000	488.00	18,544,000	
武田薬品工業	450,100	3,495.00	1,573,099,500	
アステラス製薬	266,700	3,315.00	884,110,500	
大日本住友製薬	85,000	782.00	66,470,000	
塩野義製薬	187,600	1,047.00	196,417,200	
田辺三菱製薬	118,000	1,074.00	126,732,000	
わかもと製薬	14,000	197.00	2,758,000	
あすか製薬	14,000	451.00	6,314,000	
日本新薬	25,000	900.00	22,500,000	
中外製薬	139,600	1,459.00	203,676,400	
科研製薬	47,000	1,091.00	51,277,000	
エーザイ	147,900	3,330.00	492,507,000	
ロート製薬	50,000	960.00	48,000,000	
小野薬品工業	58,800	4,730.00	278,124,000	
久光製薬	37,300	3,710.00	138,383,000	
有機合成薬品工業	9,000	200.00	1,800,000	
持田製薬	41,000	880.00	36,080,000	
参天製薬	40,400	3,115.00	125,846,000	
扶桑薬品工業	40,000	217.00	8,680,000	
日本ケミファ	18,000	398.00	7,164,000	
ツムラ	32,800	2,035.00	66,748,000	
日医工	20,300	1,704.00	34,591,200	
テルモ	81,200	3,215.00	261,058,000	
みらかホールディングス	31,300	3,130.00	97,969,000	
キッセイ薬品工業	22,300	1,371.00	30,573,300	
生化学工業	23,000	775.00	17,825,000	
栄研化学	9,300	1,123.00	10,443,900	
日水製薬	4,800	766.00	3,676,800	
鳥居薬品	8,200	1,634.00	13,398,800	
東和薬品	6,100	4,355.00	26,565,500	
沢井製薬	7,900	8,520.00	67,308,000	
ゼリア新薬工業	17,000	1,319.00	22,423,000	
第一三共	404,100	1,298.00	524,521,800	
キョーリン製薬ホールディングス	29,000	1,636.00	47,444,000	
大幸薬品	5,600	675.00	3,780,000	
ダイト	3,400	1,070.00	3,638,000	
大塚ホールディングス	238,500	2,351.00	560,713,500	
大正製薬ホールディングス	28,900	6,270.00	181,203,000	
大日本塗料	69,000	87.00	6,003,000	

日本ペイント	113,000	618.00	69,834,000	
関西ペイント	136,000	813.00	110,568,000	
中国塗料	37,000	364.00	13,468,000	
日本特殊塗料	9,300	298.00	2,771,400	
藤倉化成	15,200	378.00	5,745,600	
太陽ホールディングス	9,800	1,924.00	18,855,200	
D I C	459,000	150.00	68,850,000	
サカタインクス	22,000	388.00	8,536,000	
東洋インキ S C ホールディングス	108,000	282.00	30,456,000	
アルプス技研	5,200	601.00	3,125,200	
サニックス	17,400	293.00	5,098,200	
ダイオーズ	2,200	513.00	1,128,600	
日本空調サービス	3,000	718.00	2,154,000	
オリエンタルランド	32,400	8,750.00	283,500,000	
ダスキン	35,400	1,473.00	52,144,200	
パーク 2 4	58,900	1,127.00	66,380,300	
明光ネットワークジャパン	10,900	754.00	8,218,600	
ファルコ S D ホールディングス	6,600	918.00	6,058,800	
クレスコ	2,700	632.00	1,706,400	
フジ・メディア・ホールディングス	1,179	132,600.00	156,335,400	
秀英予備校	4,400	303.00	1,333,200	
田谷	2,000	680.00	1,360,000	
ラウンドワン	38,900	435.00	16,921,500	
リゾートトラスト	18,600	1,307.00	24,310,200	
オービック	3,550	14,620.00	51,901,000	
ティーディーシーソフトウェアエンジニアリング	2,300	773.00	1,777,900	
ヤフー	8,294	24,870.00	206,271,780	
ビー・エム・エル	7,900	1,910.00	15,089,000	
ワタベウェディング	3,600	707.00	2,545,200	
トレンドマイクロ	50,000	2,248.00	112,400,000	
もしもしホットライン	19,800	787.00	15,582,600	
東急コミュニティー	3,100	2,577.00	7,988,700	
リソー教育	1,220	5,170.00	6,307,400	
日本オラクル	22,600	3,050.00	68,930,000	
アルファシステムズ	3,700	1,030.00	3,811,000	
フューチャーアーキテクト	137	32,500.00	4,452,500	
ウェアハウス	4,800	225.00	1,080,000	
シーエーシー	7,700	630.00	4,851,000	
ソフトバンク・テクノロジー	2,700	886.00	2,392,200	
トーセ	2,800	562.00	1,573,600	
ユー・エス・エス	15,620	8,150.00	127,303,000	

オービックビジネスコンサルタント	2,900	4,335.00	12,571,500	
伊藤忠テクノソリューションズ	13,400	3,515.00	47,101,000	
アイティフォー	12,700	299.00	3,797,300	
東京個別指導学院	6,500	152.00	988,000	
東計電算	2,000	1,025.00	2,050,000	
エクスネット	11	116,800.00	1,284,800	
テー・オー・ダブリュー	4,000	542.00	2,168,000	
大塚商会	9,000	6,410.00	57,690,000	
総合メディカル	2,700	2,868.00	7,743,600	
サイボウズ	208	24,150.00	5,023,200	
ソフトブレーン	170	7,330.00	1,246,100	
アグレックス	3,000	752.00	2,256,000	
セントラルスポーツ	3,900	1,070.00	4,173,000	
電通国際情報サービス	7,000	613.00	4,291,000	
ウェザーニューズ	3,000	2,468.00	7,404,000	
C I J	11,400	332.00	3,784,800	
WOWOW	35	170,700.00	5,974,500	
フルキャストホールディングス	113	15,310.00	1,730,030	
富士フイルムホールディングス	256,600	1,493.00	383,103,800	
コニカミノルタホールディングス	303,000	608.00	184,224,000	
資生堂	199,500	1,200.00	239,400,000	
ライオン	139,000	435.00	60,465,000	
高砂香料工業	39,000	387.00	15,093,000	
マンダム	12,000	1,955.00	23,460,000	
ミルボン	6,400	2,422.00	15,500,800	
ファンケル	30,200	958.00	28,931,600	
コーセー	19,400	1,898.00	36,821,200	
ドクターシーラボ	81	276,200.00	22,372,200	
ポーラ・オルビスホールディングス	12,200	2,390.00	29,158,000	
エスター	7,400	889.00	6,578,600	
コニシ	8,700	1,105.00	9,613,500	
長谷川香料	15,200	982.00	14,926,400	
星光PMC	4,900	314.00	1,538,600	
小林製薬	16,700	4,325.00	72,227,500	
荒川化学工業	9,300	701.00	6,519,300	
メック	8,600	245.00	2,107,000	
日本高純度化学	34	184,300.00	6,266,200	
荏原ユーザライト	1,600	2,190.00	3,504,000	
アース製薬	8,600	2,915.00	25,069,000	
イハラケミカル工業	20,000	343.00	6,860,000	
北興化学工業	12,000	216.00	2,592,000	

大成ラミック	3,400	2,399.00	8,156,600	
クミアイ化学工業	28,000	337.00	9,436,000	
日本農薬	27,000	353.00	9,531,000	
昭和シェル石油	107,400	499.00	53,592,600	
コスモ石油	332,000	196.00	65,072,000	
富士興産	40,000	62.00	2,480,000	
ニチレキ	16,000	401.00	6,416,000	
東燃ゼネラル石油	181,000	735.00	133,035,000	
ユシロ化学工業	6,500	808.00	5,252,000	
ピーピー・カストロール	4,900	339.00	1,661,100	
AOCホールディングス	27,900	340.00	9,486,000	
MORESCO	2,500	860.00	2,150,000	
出光興産	14,200	6,950.00	98,690,000	
JXホールディングス	1,333,400	405.00	540,027,000	
横浜ゴム	146,000	578.00	84,388,000	
東洋ゴム工業	91,000	252.00	22,932,000	
ブリヂストン	376,500	1,774.00	667,911,000	
住友ゴム工業	93,700	1,004.00	94,074,800	
藤倉ゴム工業	7,500	273.00	2,047,500	
オカモト	43,000	293.00	12,599,000	
アキレス	98,000	103.00	10,094,000	
フコク	5,000	732.00	3,660,000	
ニッタ	11,900	1,249.00	14,863,100	
クリエートメディック	3,400	816.00	2,774,400	
東海ゴム工業	22,200	822.00	18,248,400	
三ツ星ベルト	32,000	364.00	11,648,000	
パンドー化学	41,000	298.00	12,218,000	
鬼怒川ゴム工業	26,000	513.00	13,338,000	
旭硝子	592,000	554.00	327,968,000	
日本板硝子	519,000	89.00	46,191,000	
石塚硝子	16,000	132.00	2,112,000	
有沢製作所	20,000	229.00	4,580,000	
日本山村硝子	49,000	173.00	8,477,000	
日本電気硝子	230,000	486.00	111,780,000	
オハラ	4,600	791.00	3,638,600	
住友大阪セメント	244,000	254.00	61,976,000	
太平洋セメント	707,000	171.00	120,897,000	
デイ・シイ	12,700	258.00	3,276,600	
リゾートソリューション	13,000	158.00	2,054,000	
日本ヒューム	12,000	339.00	4,068,000	
日本コンクリート工業	20,000	247.00	4,940,000	

東海カーボン	104,000	341.00	35,464,000	
日本カーボン	55,000	194.00	10,670,000	
東洋炭素	5,900	2,628.00	15,505,200	
ノリタケカンパニーリミテド	63,000	207.00	13,041,000	
TOTO	185,000	558.00	103,230,000	
日本碍子	156,000	853.00	133,068,000	
日本特殊陶業	104,000	1,036.00	107,744,000	
MARUWA	3,500	2,608.00	9,128,000	
品川リフラクトリーズ	32,000	183.00	5,856,000	
黒崎播磨	28,000	194.00	5,432,000	
東京窯業	15,000	176.00	2,640,000	
ニッカトー	4,400	456.00	2,006,400	
フジミインコーポレーテッド	10,900	1,153.00	12,567,700	
ニチアス	53,000	394.00	20,882,000	
新日本製鐵	3,152,000	177.00	557,904,000	
住友金属工業	2,226,000	128.00	284,928,000	
神戸製鋼所	1,670,000	95.00	158,650,000	
日新製鋼	431,000	106.00	45,686,000	
合同製鐵	67,000	168.00	11,256,000	
ジェイ エフ イー ホールディングス	284,600	1,308.00	372,256,800	
東京製鐵	60,800	459.00	27,907,200	
共英製鋼	12,800	1,362.00	17,433,600	
大和工業	27,300	2,167.00	59,159,100	
東京鐵鋼	24,000	225.00	5,400,000	
大阪製鐵	7,500	1,391.00	10,432,500	
淀川製鋼所	85,000	290.00	24,650,000	
東洋鋼鈑	29,000	276.00	8,004,000	
住友鋼管	7,000	710.00	4,970,000	
丸一鋼管	36,800	1,632.00	60,057,600	
モリ工業	19,000	237.00	4,503,000	
大同特殊鋼	201,000	468.00	94,068,000	
日本高周波鋼業	50,000	87.00	4,350,000	
日本金属工業	93,000	59.00	5,487,000	
日本冶金工業	94,000	114.00	10,716,000	
山陽特殊製鋼	60,000	340.00	20,400,000	
愛知製鋼	64,000	309.00	19,776,000	
日立金属	78,000	920.00	71,760,000	
日本金属	29,000	126.00	3,654,000	
大平洋金属	84,000	325.00	27,300,000	
日本電工	43,000	298.00	12,814,000	
栗本鐵工所	57,000	208.00	11,856,000	

日本鑄鉄管	17,000	171.00	2,907,000	
日本製鋼所	185,000	427.00	78,995,000	
三菱製鋼	75,000	201.00	15,075,000	
日亜鋼業	19,000	201.00	3,819,000	
日本精線	9,000	372.00	3,348,000	
日本軽金属	274,000	98.00	26,852,000	
大紀アルミニウム工業所	19,000	229.00	4,351,000	
三井金属鉱業	327,000	177.00	57,879,000	
東邦亜鉛	68,000	298.00	20,264,000	
三菱マテリアル	749,000	223.00	167,027,000	
住友金属鉱山	311,000	900.00	279,900,000	
DOWAホールディングス	141,000	477.00	67,257,000	
古河機械金属	202,000	67.00	13,534,000	
大阪チタニウムテクノロジーズ	11,800	2,444.00	28,839,200	
東邦チタニウム	19,700	845.00	16,646,500	
住友軽金属工業	290,000	82.00	23,780,000	
古河スカイ	49,000	227.00	11,123,000	
古河電気工業	379,000	185.00	70,115,000	
住友電気工業	424,200	948.00	402,141,600	
フジクラ	180,000	233.00	41,940,000	
昭和電線ホールディングス	154,000	68.00	10,472,000	
タツタ電線	23,000	507.00	11,661,000	
日立電線	94,000	177.00	16,638,000	
沖電線	13,000	145.00	1,885,000	
カナレ電気	1,600	1,346.00	2,153,600	
平河ヒューテック	2,600	689.00	1,791,400	
リョービ	67,000	250.00	16,750,000	
アサヒホールディングス	16,800	1,542.00	25,905,600	
東洋製罐	84,900	926.00	78,617,400	
ホッカンホールディングス	32,000	236.00	7,552,000	
コロナ	5,800	1,007.00	5,840,600	
横河ブリッジホールディングス	25,000	500.00	12,500,000	
駒井ハルテック	26,000	243.00	6,318,000	
高田機工	16,000	174.00	2,784,000	
三和ホールディングス	120,000	316.00	37,920,000	
文化シャッター	32,000	328.00	10,496,000	
東洋シャッター	3,400	410.00	1,394,000	
住生活グループ	156,100	1,580.00	246,638,000	
日本ファイルコン	9,900	387.00	3,831,300	
ノーリツ	23,500	1,456.00	34,216,000	
長府製作所	11,500	1,793.00	20,619,500	

リンナイ	19,300	5,100.00	98,430,000	
ユニプレス	18,400	2,052.00	37,756,800	
ダイニチ工業	7,000	660.00	4,620,000	
日東精工	19,000	242.00	4,598,000	
三洋工業	15,000	150.00	2,250,000	
岡部	24,300	471.00	11,445,300	
日立ツール	6,900	720.00	4,968,000	
東プレ	23,400	725.00	16,965,000	
高周波熱錬	16,900	629.00	10,630,100	
東京製綱	82,000	146.00	11,972,000	
パイオラックス	5,300	1,800.00	9,540,000	
日本発條	87,000	887.00	77,169,000	
中央発條	17,000	305.00	5,185,000	
三浦工業	17,900	2,072.00	37,088,800	
タクマ	41,000	356.00	14,596,000	
ツガミ	33,000	560.00	18,480,000	
オークマ	72,000	533.00	38,376,000	
東芝機械	65,000	406.00	26,390,000	
アマダ	170,000	442.00	75,140,000	
アイダエンジニアリング	31,000	484.00	15,004,000	
牧野フライス製作所	61,000	494.00	30,134,000	
オーエスジー	52,900	1,130.00	59,777,000	
ダイジェット工業	19,000	160.00	3,040,000	
旭ダイヤモンド工業	29,500	953.00	28,113,500	
森精機製作所	63,300	662.00	41,904,600	
ディスコ	12,100	4,430.00	53,603,000	
日東工器	7,000	1,632.00	11,424,000	
豊田自動織機	104,500	2,204.00	230,318,000	
豊和工業	74,000	71.00	5,254,000	
大阪機工	46,000	105.00	4,830,000	
東洋機械金属	12,600	199.00	2,507,400	
津田駒工業	29,000	147.00	4,263,000	
島精機製作所	15,600	1,235.00	19,266,000	
日阪製作所	15,000	754.00	11,310,000	
やまびこ	4,700	1,005.00	4,723,500	
ペガサスミシン製造	15,600	171.00	2,667,600	
ナブテスコ	49,900	1,740.00	86,826,000	
三井海洋開発	9,900	1,416.00	14,018,400	
レオン自動機	13,000	189.00	2,457,000	
S M C	35,800	13,270.00	475,066,000	
新川	10,700	383.00	4,098,100	

ホソカワミクロン	21,000	425.00	8,925,000	
ユニオンツール	6,600	1,240.00	8,184,000	
オイレス工業	12,500	1,583.00	19,787,500	
サトーホールディングス	12,500	1,149.00	14,362,500	
日本エアーテック	4,900	352.00	1,724,800	
日精樹脂工業	11,600	322.00	3,735,200	
ワイエイシイ	6,300	653.00	4,113,900	
小松製作所	560,300	1,866.00	1,045,519,800	
住友重機械工業	306,000	334.00	102,204,000	
日立建機	61,300	1,481.00	90,785,300	
日工	17,000	309.00	5,253,000	
巴工業	4,600	1,566.00	7,203,600	
井関農機	123,000	193.00	23,739,000	
T O W A	12,100	562.00	6,800,200	
丸山製作所	27,000	161.00	4,347,000	
北川鉄工所	59,000	153.00	9,027,000	
シンニッタン	11,900	373.00	4,438,700	
クボタ	550,000	696.00	382,800,000	
荏原実業	2,800	1,250.00	3,500,000	
東洋エンジニアリング	76,000	330.00	25,080,000	
三菱化工機	37,000	139.00	5,143,000	
月島機械	18,000	684.00	12,312,000	
帝国電機製作所	4,300	1,519.00	6,531,700	
新東工業	26,200	782.00	20,488,400	
澁谷工業	7,600	838.00	6,368,800	
アイチ コーポレーション	19,800	347.00	6,870,600	
小森コーポレーション	34,100	511.00	17,425,100	
鶴見製作所	9,000	640.00	5,760,000	
住友精密工業	19,000	447.00	8,493,000	
酒井重工業	23,000	279.00	6,417,000	
荏原製作所	196,000	291.00	57,036,000	
石井鐵工所	22,000	156.00	3,432,000	
西島製作所	14,100	786.00	11,082,600	
千代田化工建設	104,000	976.00	101,504,000	
ダイキン工業	146,200	2,094.00	306,142,800	
オルガノ	23,000	493.00	11,339,000	
トーヨーカネツ	64,000	159.00	10,176,000	
栗田工業	66,200	1,796.00	118,895,200	
椿本チエイン	61,000	451.00	27,511,000	
大同工業	28,000	150.00	4,200,000	
日本コンベヤ	37,000	75.00	2,775,000	

日機装	37,000	819.00	30,303,000	
木村化工機	11,000	311.00	3,421,000	
新興プランテック	27,100	669.00	18,129,900	
アネスト岩田	19,000	355.00	6,745,000	
ダイフク	52,500	494.00	25,935,000	
加藤製作所	29,000	406.00	11,774,000	
油研工業	21,000	162.00	3,402,000	
タダノ	55,000	555.00	30,525,000	
フジテック	33,000	501.00	16,533,000	
シーケーディ	32,200	535.00	17,227,000	
キトー	60	62,600.00	3,756,000	
平和	24,200	1,437.00	34,775,400	
理想科学工業	8,400	1,351.00	11,348,400	
SANKYO	34,800	3,880.00	135,024,000	
日本金銭機械	10,900	638.00	6,954,200	
マースエンジニアリング	6,500	1,729.00	11,238,500	
福島工業	3,300	1,066.00	3,517,800	
オーイズミ	8,600	228.00	1,960,800	
ダイコク電機	5,700	1,491.00	8,498,700	
アマノ	34,700	645.00	22,381,500	
サンデン	63,000	287.00	18,081,000	
ブラザー工業	148,400	888.00	131,779,200	
マックス	18,000	920.00	16,560,000	
モリタホールディングス	18,000	529.00	9,522,000	
グローリー	34,200	1,579.00	54,001,800	
大和冷機工業	17,000	381.00	6,477,000	
セガサミーホールディングス	123,300	1,608.00	198,266,400	
日本ピストンリング	42,000	155.00	6,510,000	
リケン	42,000	317.00	13,314,000	
T P R	13,100	1,288.00	16,872,800	
ホシザキ電機	23,100	1,893.00	43,728,300	
大豊工業	8,900	931.00	8,285,900	
日本精工	255,000	499.00	127,245,000	
N T N	269,000	254.00	68,326,000	
ジェイテクト	109,700	796.00	87,321,200	
不二越	117,000	331.00	38,727,000	
ミネベア	171,000	339.00	57,969,000	
日本トムソン	39,000	382.00	14,898,000	
T H K	76,300	1,499.00	114,373,700	
ユーシン精機	5,700	1,513.00	8,624,100	
前澤給装工業	4,500	1,023.00	4,603,500	

イーグル工業	15,000	745.00	11,175,000	
前澤工業	12,800	217.00	2,777,600	
日本ピラー工業	12,000	710.00	8,520,000	
キッツ	47,800	325.00	15,535,000	
日立製作所	2,643,000	473.00	1,250,139,000	
東芝	2,415,000	297.00	717,255,000	
三菱電機	1,147,000	625.00	716,875,000	
富士電機	346,000	187.00	64,702,000	
東洋電機製造	23,000	253.00	5,819,000	
安川電機	135,000	606.00	81,810,000	
シンフォニアテクノロジー	69,000	160.00	11,040,000	
明電舎	114,000	278.00	31,692,000	
オリジン電気	17,000	311.00	5,287,000	
デンヨー	10,400	1,002.00	10,420,800	
日立工機	30,700	648.00	19,893,600	
三櫻工業	14,500	652.00	9,454,000	
マキタ	74,800	2,778.00	207,794,400	
東芝テック	72,000	288.00	20,736,000	
芝浦メカトロニクス	21,000	181.00	3,801,000	
マブチモーター	15,600	3,085.00	48,126,000	
日本電産	62,000	6,220.00	385,640,000	
高岳製作所	45,000	170.00	7,650,000	
ダイヘン	68,000	261.00	17,748,000	
ヤーマン	1,000	1,220.00	1,220,000	
JVCケンウッド	69,500	281.00	19,529,500	
第一精工	3,600	1,507.00	5,425,200	
日新電機	23,000	472.00	10,856,000	
大崎電気工業	17,000	691.00	11,747,000	
オムロン	127,800	1,658.00	211,892,400	
日東工業	16,900	1,262.00	21,327,800	
I D E C	15,000	731.00	10,965,000	
ジーエス・ユアサ コーポレーション	221,000	356.00	78,676,000	
サクサホールディングス	29,000	174.00	5,046,000	
メルコホールディングス	6,400	1,647.00	10,540,800	
テクノメディカ	9	323,500.00	2,911,500	
日本電気	1,578,000	123.00	194,094,000	
富士通	1,106,000	376.00	415,856,000	
沖電気工業	443,000	129.00	57,147,000	
岩崎通信機	50,000	68.00	3,400,000	
電気興業	35,000	391.00	13,685,000	
サンケン電気	58,000	341.00	19,778,000	

ナカヨ通信機	11,000	288.00	3,168,000	
アイホン	6,600	1,546.00	10,203,600	
ルネサスエレクトロニクス	29,400	325.00	9,555,000	
セイコーエプソン	78,300	779.00	60,995,700	
ワコム	226	188,800.00	42,668,800	
アルバック	21,000	711.00	14,931,000	
アクセル	5,300	1,430.00	7,579,000	
ナナオ	9,700	1,556.00	15,093,200	
日本信号	26,800	497.00	13,319,600	
京三製作所	25,000	325.00	8,125,000	
能美防災	15,000	484.00	7,260,000	
ホーチキ	11,000	429.00	4,719,000	
日本無線	25,000	180.00	4,500,000	
パナソニック	1,310,800	632.00	828,425,600	
シャープ	554,000	410.00	227,140,000	
アンリツ	59,000	895.00	52,805,000	
富士通ゼネラル	27,000	603.00	16,281,000	
日立国際電気	26,000	651.00	16,926,000	
ソニー	715,800	1,135.00	812,433,000	
T D K	60,000	3,385.00	203,100,000	
帝国通信工業	27,000	138.00	3,726,000	
ミツミ電機	40,600	565.00	22,939,000	
タムラ製作所	38,000	205.00	7,790,000	
アルプス電気	90,600	560.00	50,736,000	
パイオニア	162,700	303.00	49,298,100	
日本電波工業	8,900	929.00	8,268,100	
日本トリム	1,350	1,949.00	2,631,150	
ローランド ディー . ジー .	5,100	910.00	4,641,000	
フォスター電機	10,900	1,281.00	13,962,900	
クラリオン	71,000	181.00	12,851,000	
S M K	37,000	262.00	9,694,000	
ヨコオ	9,000	403.00	3,627,000	
東光	52,000	225.00	11,700,000	
ホシデン	31,200	488.00	15,225,600	
ヒロセ電機	20,000	7,520.00	150,400,000	
日本航空電子工業	26,000	716.00	18,616,000	
T O A	13,000	620.00	8,060,000	
ユニデン	34,000	226.00	7,684,000	
アルパイン	22,400	926.00	20,742,400	
スミダコーポレーション	7,200	417.00	3,002,400	
アイコム	6,400	1,952.00	12,492,800	

リオン	2,600	576.00	1,497,600	
船井電機	10,300	1,235.00	12,720,500	
横河電機	124,400	795.00	98,898,000	
新電元工業	41,000	274.00	11,234,000	
アズビル	29,500	1,581.00	46,639,500	
日本光電工業	22,800	2,280.00	51,984,000	
チノー	21,000	203.00	4,263,000	
共和電業	12,000	239.00	2,868,000	
日本電子材料	4,600	370.00	1,702,000	
堀場製作所	21,200	2,702.00	57,282,400	
アドバンテスト	85,300	1,181.00	100,739,300	
小野測器	13,000	316.00	4,108,000	
エスベック	11,900	743.00	8,841,700	
パナソニック電工 S U N X	10,200	367.00	3,743,400	
キーエンス	28,200	18,530.00	522,546,000	
日置電機	5,500	1,470.00	8,085,000	
シスメックス	40,400	2,982.00	120,472,800	
メガチップス	9,400	1,694.00	15,923,600	
O B A R A G R O U P	8,200	974.00	7,986,800	
日本電産コパル電子	11,900	450.00	5,355,000	
ミヤチテクノス	5,200	600.00	3,120,000	
東京電波	3,500	321.00	1,123,500	
澤藤電機	6,000	216.00	1,296,000	
デンソー	283,400	2,541.00	720,119,400	
コーセル	16,700	1,022.00	17,067,400	
日立メディコ	8,000	1,100.00	8,800,000	
新日本無線	7,000	180.00	1,260,000	
オブテックス	7,900	988.00	7,805,200	
千代田インテグレ	5,600	906.00	5,073,600	
東光電気	7,000	322.00	2,254,000	
スタンレー電気	77,000	1,182.00	91,014,000	
岩崎電気	42,000	165.00	6,930,000	
ウシオ電機	69,700	922.00	64,263,400	
岡谷電機産業	6,300	303.00	1,908,900	
ヘリオス テクノ ホールディング	10,100	150.00	1,515,000	
日本セラミック	7,500	1,283.00	9,622,500	
日本デジタル研究所	9,700	830.00	8,051,000	
古河電池	8,000	452.00	3,616,000	
双信電機	5,700	313.00	1,784,100	
山一電機	11,600	159.00	1,844,400	
図研	7,500	567.00	4,252,500	

日本電子	42,000	193.00	8,106,000	
カシオ計算機	109,400	471.00	51,527,400	
ファナック	119,400	12,620.00	1,506,828,000	
日本シイエムケイ	24,900	325.00	8,092,500	
エンプラス	5,800	1,920.00	11,136,000	
ローム	56,600	3,010.00	170,366,000	
浜松ホトニクス	44,800	2,635.00	118,048,000	
三井ハイテック	15,300	416.00	6,364,800	
新光電気工業	38,600	656.00	25,321,600	
京セラ	95,400	6,700.00	639,180,000	
協栄産業	14,000	146.00	2,044,000	
太陽誘電	51,600	775.00	39,990,000	
村田製作所	120,400	4,175.00	502,670,000	
ユーシン	16,100	478.00	7,695,800	
双葉電子工業	19,700	1,198.00	23,600,600	
日東電工	99,000	3,305.00	327,195,000	
北陸電気工業	46,000	91.00	4,186,000	
東海理化電機製作所	26,900	1,264.00	34,001,600	
ニチコン	36,200	792.00	28,670,400	
日本ケミコン	66,000	236.00	15,576,000	
K O A	14,500	725.00	10,512,500	
三井造船	444,000	111.00	49,284,000	
日立造船	454,000	95.00	43,130,000	
佐世保重工業	75,000	92.00	6,900,000	
三菱重工業	1,923,000	313.00	601,899,000	
川崎重工業	834,000	212.00	176,808,000	
I H I	784,000	168.00	131,712,000	
日本車輛製造	42,000	270.00	11,340,000	
日本輸送機	15,000	231.00	3,465,000	
近畿車輛	17,000	278.00	4,726,000	
島根銀行	2,500	1,110.00	2,775,000	
日産自動車	1,459,600	728.00	1,062,588,800	
いすゞ自動車	725,000	405.00	293,625,000	
トヨタ自動車	1,487,700	3,080.00	4,582,116,000	
日野自動車	164,000	560.00	91,840,000	
三菱自動車工業	2,565,000	79.00	202,635,000	
エフテック	4,000	1,273.00	5,092,000	
武蔵精密工業	11,100	1,535.00	17,038,500	
日産車体	34,000	848.00	28,832,000	
新明和工業	51,000	386.00	19,686,000	
極東開発工業	19,800	689.00	13,642,200	

日信工業	21,000	1,077.00	22,617,000	
トピー工業	86,000	220.00	18,920,000	
ティラド	42,000	275.00	11,550,000	
曙ブレーキ工業	58,100	384.00	22,310,400	
タチエス	15,000	1,426.00	21,390,000	
N O K	55,500	1,654.00	91,797,000	
フタバ産業	32,400	390.00	12,636,000	
カヤバ工業	79,000	349.00	27,571,000	
シロキ工業	25,000	210.00	5,250,000	
市光工業	28,000	134.00	3,752,000	
大同メタル工業	18,000	874.00	15,732,000	
プレス工業	53,000	408.00	21,624,000	
カルソニックカンセイ	68,000	425.00	28,900,000	
太平洋工業	23,000	481.00	11,063,000	
ケーヒン	23,700	1,189.00	28,179,300	
河西工業	14,000	444.00	6,216,000	
アイシン精機	94,500	2,559.00	241,825,500	
富士機工	13,000	285.00	3,705,000	
マツダ	1,539,000	104.00	160,056,000	
ダイハツ工業	107,000	1,324.00	141,668,000	
今仙電機製作所	8,400	1,146.00	9,626,400	
本田技研工業	967,900	2,661.00	2,575,581,900	
スズキ	239,800	1,593.00	382,001,400	
富士重工業	363,000	641.00	232,683,000	
ヤマハ発動機	186,900	791.00	147,837,900	
ショーワ	24,400	672.00	16,396,800	
小糸製作所	56,000	1,071.00	59,976,000	
T B K	12,000	459.00	5,508,000	
エクセディ	15,600	1,695.00	26,442,000	
ミツバ	21,000	571.00	11,991,000	
豊田合成	32,400	1,709.00	55,371,600	
愛三工業	11,900	717.00	8,532,300	
ヨロズ	6,900	1,264.00	8,721,600	
エフ・シー・シー	18,800	1,364.00	25,643,200	
新家工業	27,000	114.00	3,078,000	
シマノ	42,900	4,985.00	213,856,500	
タカタ	20,700	1,712.00	35,438,400	
テイ・エス テック	24,200	1,425.00	34,485,000	
小野建	9,900	637.00	6,306,300	
はるやま商事	4,700	550.00	2,585,000	
佐島電機	8,400	410.00	3,444,000	

カップ・クリエイト	8,300	1,700.00	14,110,000	
エコートレーディング	2,800	690.00	1,932,000	
伯東	6,900	783.00	5,402,700	
コンドーテック	8,000	471.00	3,768,000	
中山福	6,500	618.00	4,017,000	
ライトオン	8,500	708.00	6,018,000	
ナガイレーベン	15,000	1,160.00	17,400,000	
三菱食品	10,400	1,913.00	19,895,200	
良品計画	12,000	4,250.00	51,000,000	
三城ホールディングス	14,000	449.00	6,286,000	
松田産業	8,300	1,191.00	9,885,300	
メディバルホールディングス	122,000	1,037.00	126,514,000	
アドヴァン	6,700	786.00	5,266,200	
S P K	2,700	1,362.00	3,677,400	
アズワン	7,400	1,568.00	11,603,200	
スズデン	3,700	453.00	1,676,100	
尾家産業	3,700	772.00	2,856,400	
シモジマ	6,900	910.00	6,279,000	
ドウシシャ	5,300	2,109.00	11,177,700	
コナカ	13,300	908.00	12,076,400	
高速	6,800	656.00	4,460,800	
ハウス オブ ローゼ	1,300	1,240.00	1,612,000	
G - 7ホールディングス	3,400	390.00	1,326,000	
イオン北海道	7,100	349.00	2,477,900	
コジマ	15,200	313.00	4,757,600	
コーナン商事	12,400	1,040.00	12,896,000	
黒田電気	14,000	848.00	11,872,000	
ネットワンシステムズ	51,200	968.00	49,561,600	
エコス	3,800	507.00	1,926,600	
ワタミ	13,400	1,680.00	22,512,000	
マルシェ	2,800	720.00	2,016,000	
ドン・キホーテ	30,200	2,733.00	82,536,600	
丸文	9,000	356.00	3,204,000	
メガネトップ	16,200	855.00	13,851,000	
西松屋チェーン	24,800	650.00	16,120,000	
ゼンショーホールディングス	43,200	978.00	42,249,600	
ハビネット	6,000	771.00	4,626,000	
幸楽苑	7,000	1,199.00	8,393,000	
トーマンエレクトロニクス	5,200	1,159.00	6,026,800	
ハークスレイ	2,800	552.00	1,545,600	
サイゼリヤ	16,800	1,245.00	20,916,000	

エクセル	5,200	728.00	3,785,600	
マルカキカイ	3,700	950.00	3,515,000	
アルゴグラフィックス	4,100	1,050.00	4,305,000	
ガリバーインターナショナル	3,440	2,450.00	8,428,000	
日本エム・ディ・エム	9,500	230.00	2,185,000	
ポプラ	4,100	520.00	2,132,000	
ユナイテッドアローズ	12,200	1,935.00	23,607,000	
進和	6,700	889.00	5,956,300	
エスケイジャパン	2,800	250.00	700,000	
ダイトエレクトロン	5,200	360.00	1,872,000	
ハイデイ日高	6,000	1,262.00	7,572,000	
シークス	7,200	946.00	6,811,200	
京都きもの友禅	7,500	946.00	7,095,000	
コロワイド	37,500	613.00	22,987,500	
田中商事	3,500	475.00	1,662,500	
オーハシテクニカ	6,300	574.00	3,616,200	
壱番屋	4,600	2,285.00	10,511,000	
マクニカ	5,800	1,754.00	10,173,200	
白銅	3,700	723.00	2,675,100	
トップカルチャー	4,100	366.00	1,500,600	
スギホールディングス	20,300	2,507.00	50,892,100	
島津製作所	137,000	662.00	90,694,000	
J M S	17,000	258.00	4,386,000	
クボテック	25	17,170.00	429,250	
モリテックス	2,500	252.00	630,000	
長野計器	8,100	635.00	5,143,500	
ブイ・テクノロジー	20	218,000.00	4,360,000	
スター精密	18,500	818.00	15,133,000	
東京計器	40,000	131.00	5,240,000	
愛知時計電機	13,000	285.00	3,705,000	
日本電産トーソク	5,500	670.00	3,685,000	
東京精密	20,600	1,384.00	28,510,400	
ニコン	199,900	2,375.00	474,762,500	
トプコン	26,400	618.00	16,315,200	
オリンパス	134,100	1,206.00	161,724,600	
理研計器	9,300	492.00	4,575,600	
大日本スクリーン製造	109,000	589.00	64,201,000	
キヤノン電子	10,600	1,676.00	17,765,600	
タムロン	9,800	2,622.00	25,695,600	
H O Y A	278,900	1,710.00	476,919,000	
ノーリツ鋼機	10,300	374.00	3,852,200	

エー・アンド・デイ	11,200	305.00	3,416,000	
キヤノン	712,700	3,170.00	2,259,259,000	
リコー	345,000	655.00	225,975,000	
日本電産コパル	9,000	779.00	7,011,000	
日本電産サンキョー	27,000	424.00	11,448,000	
シチズンホールディングス	137,300	457.00	62,746,100	
リズム時計工業	52,000	120.00	6,240,000	
大研医器	1,400	979.00	1,370,600	
パラマウントベッドホールディングス	9,800	2,337.00	22,902,600	
S H O - B I	3,800	461.00	1,751,800	
永大産業	16,000	347.00	5,552,000	
ダンロップスポーツ	7,300	979.00	7,146,700	
バンダイナムコホールディングス	116,600	1,042.00	121,497,200	
共立印刷	17,600	269.00	4,734,400	
フランスベッドホールディングス	79,000	167.00	13,193,000	
パイロットコーポレーション	100	146,400.00	14,640,000	
エイベックス・グループ・ホールディングス	21,400	1,141.00	24,417,400	
トッパン・フォームズ	24,600	647.00	15,916,200	
フジシールインターナショナル	12,900	1,515.00	19,543,500	
タカラトミー	39,300	504.00	19,807,200	
廣済堂	9,800	323.00	3,165,400	
レック	3,600	1,039.00	3,740,400	
タカノ	4,500	425.00	1,912,500	
プロネクス	12,700	463.00	5,880,100	
ホクシン	8,100	281.00	2,276,100	
ウッドワン	19,000	270.00	5,130,000	
大建工業	49,000	211.00	10,339,000	
きもと	9,800	433.00	4,243,400	
凸版印刷	349,000	501.00	174,849,000	
大日本印刷	349,000	622.00	217,078,000	
図書印刷	23,000	132.00	3,036,000	
共同印刷	42,000	198.00	8,316,000	
日本写真印刷	20,000	854.00	17,080,000	
光村印刷	11,000	251.00	2,761,000	
藤森工業	8,600	1,444.00	12,418,400	
宝印刷	6,500	584.00	3,796,000	
前澤化成工業	8,400	798.00	6,703,200	
アシックス	106,900	950.00	101,555,000	
ツツミ	5,700	1,899.00	10,824,300	
J S P	7,800	1,093.00	8,525,400	
ニチハ	13,700	855.00	11,713,500	

ローランド	12,500	656.00	8,200,000	
エフピコ	5,300	4,915.00	26,049,500	
小松ウオール工業	4,900	944.00	4,625,600	
ヤマハ	84,400	752.00	63,468,800	
河合楽器製作所	43,000	178.00	7,654,000	
クリナップ	14,700	507.00	7,452,900	
ピジョン	10,100	3,350.00	33,835,000	
天馬	9,600	804.00	7,718,400	
兼松日産農林	18,000	149.00	2,682,000	
キングジム	9,600	642.00	6,163,200	
リンテック	21,800	1,424.00	31,043,200	
信越ポリマー	23,600	369.00	8,708,400	
東リ	31,000	147.00	4,557,000	
イトーキ	26,700	435.00	11,614,500	
任天堂	65,600	9,280.00	608,768,000	
三菱鉛筆	9,500	1,360.00	12,920,000	
松風	5,600	857.00	4,799,200	
タカラスタンダード	53,000	584.00	30,952,000	
コクヨ	59,700	577.00	34,446,900	
ナカバヤシ	28,000	182.00	5,096,000	
ニフコ	26,800	1,867.00	50,035,600	
グローブライド	56,000	96.00	5,376,000	
岡村製作所	40,000	567.00	22,680,000	
日本バルカー工業	47,000	214.00	10,058,000	
MUTOHホールディングス	12,000	230.00	2,760,000	
伊藤忠商事	903,300	803.00	725,349,900	
丸紅	991,000	517.00	512,347,000	
スクロール	14,700	304.00	4,468,800	
高島	20,000	330.00	6,600,000	
F & A アクアホールディングス	8,600	874.00	7,516,400	
三陽商会	60,000	249.00	14,940,000	
長瀬産業	64,100	913.00	58,523,300	
蝶理	72,000	104.00	7,488,000	
豊田通商	126,100	1,464.00	184,610,400	
オンワードホールディングス	74,000	602.00	44,548,000	
三共生興	19,300	258.00	4,979,400	
兼松	241,000	87.00	20,967,000	
美津濃	57,000	407.00	23,199,000	
ツカモトコーポレーション	20,000	131.00	2,620,000	
ファミリーマート	34,800	3,415.00	118,842,000	
ルック	23,000	474.00	10,902,000	

三井物産	977,400	1,142.00	1,116,190,800	
日本紙パルプ商事	59,000	270.00	15,930,000	
東京エレクトロン	96,500	3,765.00	363,322,500	
日立ハイテクノロジーズ	34,400	1,891.00	65,050,400	
カメイ	15,000	792.00	11,880,000	
東都水産	19,000	129.00	2,451,000	
スターゼン	38,000	224.00	8,512,000	
セイコーホールディングス	66,000	254.00	16,764,000	
山善	43,500	625.00	27,187,500	
椿本興業	12,000	230.00	2,760,000	
住友商事	668,200	1,077.00	719,651,400	
日本ユニシス	27,400	550.00	15,070,000	
内田洋行	24,000	258.00	6,192,000	
三菱商事	824,600	1,554.00	1,281,428,400	
第一実業	24,000	380.00	9,120,000	
キャノンマーケティングジャパン	37,700	987.00	37,209,900	
西華産業	41,000	227.00	9,307,000	
佐藤商事	10,100	527.00	5,322,700	
菱洋エレクトロ	12,300	814.00	10,012,200	
東京産業	11,500	257.00	2,955,500	
ユアサ商事	116,000	137.00	15,892,000	
神鋼商事	28,000	175.00	4,900,000	
阪和興業	113,000	298.00	33,674,000	
カナデン	11,000	500.00	5,500,000	
菱電商事	16,000	480.00	7,680,000	
ニプロ	59,500	487.00	28,976,500	
フルサト工業	6,700	760.00	5,092,000	
岩谷産業	125,000	308.00	38,500,000	
すてきナイスグループ	49,000	207.00	10,143,000	
昭光通商	40,000	118.00	4,720,000	
ニチモウ	16,000	179.00	2,864,000	
極東貿易	13,000	146.00	1,898,000	
イワキ	17,000	174.00	2,958,000	
兼松エレクトロニクス	7,200	885.00	6,372,000	
三愛石油	27,000	361.00	9,747,000	
稲畑産業	30,200	477.00	14,405,400	
G S I クレオス	28,000	103.00	2,884,000	
明和産業	8,900	683.00	6,078,700	
J F E 商事	76,000	349.00	26,524,000	
ゴールドウイン	27,000	464.00	12,528,000	
ユニ・チャーム	66,300	4,360.00	289,068,000	

デサント	31,000	449.00	13,919,000	
ヤマトインターナショナル	7,300	372.00	2,715,600	
東邦ホールディングス	36,300	1,522.00	55,248,600	
サンゲツ	20,100	1,915.00	38,491,500	
ミツウロコグループホールディングス	18,300	513.00	9,387,900	
シナネン	24,000	335.00	8,040,000	
伊藤忠エネクス	25,000	430.00	10,750,000	
サンリオ	28,600	2,706.00	77,391,600	
サンワテクノス	5,500	680.00	3,740,000	
リョーサン	18,500	1,518.00	28,083,000	
新光商事	12,400	627.00	7,774,800	
トーホー	24,000	314.00	7,536,000	
三信電気	16,200	563.00	9,120,600	
東陽テクニカ	16,400	841.00	13,792,400	
モスフードサービス	14,800	1,532.00	22,673,600	
加賀電子	12,300	798.00	9,815,400	
三益半導体工業	10,800	666.00	7,192,800	
ソーダニッカ	12,000	341.00	4,092,000	
立花エレテック	6,900	720.00	4,968,000	
木曽路	12,900	1,589.00	20,498,100	
千趣会	20,400	524.00	10,689,600	
タカキュー	9,000	156.00	1,404,000	
ケーヨー	21,500	495.00	10,642,500	
アデランス	14,400	973.00	14,011,200	
上新電機	25,000	785.00	19,625,000	
日本瓦斯	10,800	923.00	9,968,400	
ベスト電器	35,500	147.00	5,218,500	
マルエツ	23,000	299.00	6,877,000	
ロイヤルホールディングス	18,900	942.00	17,803,800	
東天紅	8,000	137.00	1,096,000	
いなげや	12,700	920.00	11,684,000	
島忠	25,600	1,654.00	42,342,400	
チヨダ	14,800	1,589.00	23,517,200	
ライフコーポレーション	7,200	1,660.00	11,952,000	
カスミ	23,300	536.00	12,488,800	
リンガーハット	10,200	1,058.00	10,791,600	
M r M a x	11,300	317.00	3,582,100	
テンアライド	8,500	266.00	2,261,000	
A O K Iホールディングス	10,000	1,558.00	15,580,000	
オークワ	16,000	1,041.00	16,656,000	
コメリ	15,500	2,018.00	31,279,000	

青山商事	31,200	1,579.00	49,264,800	
しまむら	13,200	8,580.00	113,256,000	
C F S コーポレーション	7,600	383.00	2,910,800	
高島屋	153,000	575.00	87,975,000	
松屋	24,100	660.00	15,906,000	
エイチ・ツー・オー リテイリング	59,000	752.00	44,368,000	
ニッセンホールディングス	22,600	382.00	8,633,200	
パルコ	19,300	777.00	14,996,100	
丸井グループ	147,700	570.00	84,189,000	
クレディセゾン	92,800	1,602.00	148,665,600	
原信ナルスホールディングス	6,300	1,360.00	8,568,000	
ダイエー	69,900	212.00	14,818,800	
イズミヤ	41,000	374.00	15,334,000	
イオン	399,200	980.00	391,216,000	
ユニー	85,400	827.00	70,625,800	
イズミ	34,300	1,556.00	53,370,800	
東武ストア	15,000	258.00	3,870,000	
平和堂	20,900	1,083.00	22,634,700	
フジ	12,600	1,745.00	21,987,000	
ヤオコー	5,000	2,756.00	13,780,000	
ゼビオ	13,700	1,830.00	25,071,000	
ケーズホールディングス	28,300	2,299.00	65,061,700	
P a l t a c	12,000	1,067.00	12,804,000	
O l y m p i c	7,500	867.00	6,502,500	
日産東京販売ホールディングス	17,000	302.00	5,134,000	
新生銀行	882,000	89.00	78,498,000	
あおぞら銀行	353,000	175.00	61,775,000	
三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	8,571,900	364.00	3,120,171,600	
りそなホールディングス	985,500	312.00	307,476,000	
三井住友トラスト・ホールディングス	2,219,000	225.00	499,275,000	
三井住友フィナンシャルグループ	859,700	2,501.00	2,150,109,700	
第四銀行	146,000	232.00	33,872,000	
北越銀行	116,000	149.00	17,284,000	
西日本シティ銀行	397,000	183.00	72,651,000	
札幌北洋ホールディングス	170,700	242.00	41,309,400	
千葉銀行	447,000	450.00	201,150,000	
横浜銀行	720,000	350.00	252,000,000	
常陽銀行	433,000	336.00	145,488,000	
群馬銀行	256,000	360.00	92,160,000	
武蔵野銀行	18,300	2,210.00	40,443,000	
千葉興業銀行	21,700	422.00	9,157,400	

筑波銀行	47,100	270.00	12,717,000	
東京都民銀行	21,400	734.00	15,707,600	
七十七銀行	177,000	307.00	54,339,000	
青森銀行	85,000	237.00	20,145,000	
秋田銀行	78,000	216.00	16,848,000	
山形銀行	69,000	329.00	22,701,000	
岩手銀行	7,700	3,090.00	23,793,000	
東邦銀行	96,000	218.00	20,928,000	
東北銀行	61,000	115.00	7,015,000	
みちのく銀行	56,000	148.00	8,288,000	
ふくおかフィナンシャルグループ	459,000	292.00	134,028,000	
静岡銀行	342,000	779.00	266,418,000	
十六銀行	142,000	248.00	35,216,000	
スルガ銀行	110,000	754.00	82,940,000	
八十二銀行	209,000	383.00	80,047,000	
山梨中央銀行	69,000	291.00	20,079,000	
大垣共立銀行	151,000	256.00	38,656,000	
福井銀行	98,000	183.00	17,934,000	
北國銀行	131,000	299.00	39,169,000	
清水銀行	3,800	2,186.00	8,306,800	
滋賀銀行	106,000	417.00	44,202,000	
南都銀行	105,000	319.00	33,495,000	
百五銀行	102,000	315.00	32,130,000	
京都銀行	203,000	571.00	115,913,000	
三重銀行	47,000	175.00	8,225,000	
ほくほくフィナンシャルグループ	793,000	121.00	95,953,000	
広島銀行	334,000	274.00	91,516,000	
山陰合同銀行	66,000	511.00	33,726,000	
中国銀行	87,000	957.00	83,259,000	
鳥取銀行	36,000	145.00	5,220,000	
伊予銀行	121,000	597.00	72,237,000	
百十四銀行	124,000	296.00	36,704,000	
四国銀行	82,000	208.00	17,056,000	
阿波銀行	99,000	479.00	47,421,000	
鹿児島銀行	73,000	451.00	32,923,000	
大分銀行	73,000	242.00	17,666,000	
宮崎銀行	75,000	192.00	14,400,000	
肥後銀行	87,000	403.00	35,061,000	
佐賀銀行	69,000	191.00	13,179,000	
十八銀行	72,000	202.00	14,544,000	
沖縄銀行	8,600	3,380.00	29,068,000	

琉球銀行	23,800	953.00	22,681,400	
八千代銀行	5,800	1,501.00	8,705,800	
セブン銀行	424,200	190.00	80,598,000	
みずほフィナンシャルグループ	14,564,400	127.00	1,849,678,800	
紀陽ホールディングス	451,000	109.00	49,159,000	
山口フィナンシャルグループ	113,000	650.00	73,450,000	
芙蓉総合リース	11,000	2,352.00	25,872,000	
興銀リース	16,300	1,911.00	31,149,300	
東京センチュリーリース	30,700	1,406.00	43,164,200	
S B I ホールディングス	12,123	5,680.00	68,858,640	
日本証券金融	50,800	394.00	20,015,200	
大阪証券金融	31,300	154.00	4,820,200	
ポケットカード	20,100	329.00	6,612,900	
長野銀行	37,000	154.00	5,698,000	
名古屋銀行	102,000	234.00	23,868,000	
愛知銀行	4,100	3,835.00	15,723,500	
第三銀行	64,000	144.00	9,216,000	
中京銀行	46,000	177.00	8,142,000	
東日本銀行	54,000	169.00	9,126,000	
大光銀行	40,000	193.00	7,720,000	
愛媛銀行	71,000	210.00	14,910,000	
トマト銀行	44,000	134.00	5,896,000	
みなと銀行	102,000	135.00	13,770,000	
京葉銀行	93,000	346.00	32,178,000	
関西アーバン銀行	158,000	103.00	16,274,000	
栃木銀行	57,000	245.00	13,965,000	
北日本銀行	3,500	2,029.00	7,101,500	
東和銀行	114,000	72.00	8,208,000	
福島銀行	131,000	55.00	7,205,000	
大東銀行	72,000	61.00	4,392,000	
リコーリース	8,000	1,760.00	14,080,000	
イオンクレジットサービス	46,700	1,370.00	63,979,000	
アコム	23,220	1,413.00	32,809,860	
ジャックス	78,000	243.00	18,954,000	
オリエントコーポレーション	218,500	93.00	20,320,500	
日立キャピタル	22,600	1,247.00	28,182,200	
オリックス	58,970	7,000.00	412,790,000	
三菱ＵＦＪリース	28,860	3,070.00	88,600,200	
ジャフコ	14,400	1,512.00	21,772,800	
トモニホールディングス	86,900	305.00	26,504,500	
大和証券グループ本社	1,123,000	285.00	320,055,000	

野村ホールディングス	2,453,500	281.00	689,433,500	
岡三証券グループ	97,000	297.00	28,809,000	
丸三証券	39,800	266.00	10,586,800	
東洋証券	48,000	160.00	7,680,000	
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	130,000	271.00	35,230,000	
水戸証券	39,000	183.00	7,137,000	
いちよし証券	27,000	427.00	11,529,000	
松井証券	67,300	438.00	29,477,400	
N K S J ホールディングス	236,700	1,617.00	382,743,900	
だいこう証券ビジネス	6,500	287.00	1,865,500	
マネックスグループ	903	13,370.00	12,073,110	
カブドットコム証券	46,400	242.00	11,228,800	
極東証券	15,600	584.00	9,110,400	
岩井コスモホールディングス	13,600	323.00	4,392,800	
フィデアホールディングス	65,200	150.00	9,780,000	
池田泉州ホールディングス	467,200	104.00	48,588,800	
M S & A D インシュアランスグループホールディングス	338,400	1,325.00	448,380,000	
ソニーフィナンシャルホールディングス	108,500	1,250.00	135,625,000	
第一生命保険	6,056	90,600.00	548,673,600	
東京海上ホールディングス	429,900	1,934.00	831,426,600	
アサックス	16	84,300.00	1,348,800	
N E C キャピタルソリューション	6,000	991.00	5,946,000	
T & D ホールディングス	412,700	822.00	339,239,400	
三井不動産	502,000	1,434.00	719,868,000	
三菱地所	792,000	1,338.00	1,059,696,000	
平和不動産	117,500	176.00	20,680,000	
東京建物	222,000	284.00	63,048,000	
ダイビル	35,300	578.00	20,403,400	
東急不動産	231,000	373.00	86,163,000	
京阪神ビルディング	16,700	358.00	5,978,600	
住友不動産	272,000	1,822.00	495,584,000	
東宝不動産	11,900	421.00	5,009,900	
大京	178,000	191.00	33,998,000	
テーオーシー	43,900	443.00	19,447,700	
東京楽天地	19,000	307.00	5,833,000	
フジ住宅	16,600	425.00	7,055,000	
空港施設	12,100	352.00	4,259,200	
明和地所	6,200	420.00	2,604,000	
住友不動産販売	4,080	3,640.00	14,851,200	
ゴールドクレスト	10,720	1,200.00	12,864,000	
東栄住宅	7,700	780.00	6,006,000	

リロ・ホールディング	3,700	2,630.00	9,731,000	
日本エスリード	6,000	668.00	4,008,000	
東急リバブル	10,300	769.00	7,920,700	
飯田産業	10,700	651.00	6,965,700	
日神不動産	9,400	455.00	4,277,000	
アーネストワン	18,700	954.00	17,839,800	
タカラレーベン	16,100	615.00	9,901,500	
サンヨーハウジング名古屋	58	76,400.00	4,431,200	
イオンモール	51,600	1,681.00	86,739,600	
フージャースコーポレーション	224	52,600.00	11,782,400	
タクトホーム	60	67,000.00	4,020,000	
トーセイ	235	29,820.00	7,007,700	
エヌ・ティ・ティ都市開発	724	60,500.00	43,802,000	
サンフロンティア不動産	93	16,120.00	1,499,160	
ランドビジネス	76	15,570.00	1,183,320	
グランディハウス	3,600	577.00	2,077,200	
東武鉄道	651,000	392.00	255,192,000	
相鉄ホールディングス	184,000	260.00	47,840,000	
東京急行電鉄	675,000	349.00	235,575,000	
京浜急行電鉄	295,000	688.00	202,960,000	
小田急電鉄	368,000	746.00	274,528,000	
京王電鉄	321,000	545.00	174,945,000	
京成電鉄	184,000	625.00	115,000,000	
富士急行	31,000	455.00	14,105,000	
新京成電鉄	15,000	345.00	5,175,000	
東日本旅客鉄道	199,500	4,750.00	947,625,000	
西日本旅客鉄道	99,700	3,120.00	311,064,000	
東海旅客鉄道	996	617,000.00	614,532,000	
西日本鉄道	148,000	338.00	50,024,000	
ハマキョウレックス	3,300	2,661.00	8,781,300	
サカイ引越センター	2,100	1,617.00	3,395,700	
近畿日本鉄道	1,036,000	301.00	311,836,000	
阪急阪神ホールディングス	770,000	382.00	294,140,000	
南海電気鉄道	239,000	336.00	80,304,000	
京阪電気鉄道	257,000	357.00	91,749,000	
名糖運輸	4,700	579.00	2,721,300	
名古屋鉄道	400,000	214.00	85,600,000	
日本通運	454,000	314.00	142,556,000	
ヤマトホールディングス	233,400	1,237.00	288,715,800	
山九	139,000	286.00	39,754,000	
日新	43,000	202.00	8,686,000	

丸運	6,200	188.00	1,165,600	
丸全昭和運輸	38,000	235.00	8,930,000	
センコー	46,000	345.00	15,870,000	
トナミホールディングス	23,000	159.00	3,657,000	
日本梱包運輸倉庫	34,400	962.00	33,092,800	
日本石油輸送	13,000	189.00	2,457,000	
福山通運	70,000	405.00	28,350,000	
セイノーホールディングス	89,000	518.00	46,102,000	
神奈川中央交通	13,000	430.00	5,590,000	
日立物流	23,900	1,377.00	32,910,300	
日本郵船	909,000	209.00	189,981,000	
商船三井	602,000	281.00	169,162,000	
川崎汽船	358,000	154.00	55,132,000	
N S ユナイテッド海運	49,000	112.00	5,488,000	
乾汽船	13,100	250.00	3,275,000	
飯野海運	56,100	337.00	18,905,700	
共栄タンカー	15,000	210.00	3,150,000	
第一中央汽船	85,000	89.00	7,565,000	
全日本空輸	1,529,000	230.00	351,670,000	
パスコ	13,000	228.00	2,964,000	
三菱倉庫	81,000	798.00	64,638,000	
三井倉庫	53,000	288.00	15,264,000	
住友倉庫	84,000	357.00	29,988,000	
澁澤倉庫	27,000	238.00	6,426,000	
ヤマタネ	57,000	113.00	6,441,000	
東陽倉庫	18,000	177.00	3,186,000	
日本トランスシティ	24,000	251.00	6,024,000	
ケイヒン	21,000	101.00	2,121,000	
安田倉庫	8,900	490.00	4,361,000	
東洋埠頭	33,000	129.00	4,257,000	
宇徳	7,700	239.00	1,840,300	
上組	127,000	609.00	77,343,000	
サンリツ	3,000	493.00	1,479,000	
キムラユニティー	2,600	730.00	1,898,000	
キューソー流通システム	3,600	874.00	3,146,400	
郵船ロジスティクス	9,000	1,007.00	9,063,000	
近鉄エクスプレス	10,300	2,505.00	25,801,500	
東海運	7,200	216.00	1,555,200	
エーアイティー	900	1,176.00	1,058,400	
東京放送ホールディングス	67,900	926.00	62,875,400	
日本テレビ放送網	9,940	11,480.00	114,111,200	

テレビ朝日	287	113,700.00	32,631,900	
スカパーＪＳＡＴホールディングス	860	33,000.00	28,380,000	
テレビ東京ホールディングス	7,200	904.00	6,508,800	
アイ・ティー・シーネットワーク	9,600	619.00	5,942,400	
イー・アクセス	867	15,850.00	13,741,950	
ＮＥＣモバイルリング	4,200	3,245.00	13,629,000	
日本電信電話	521,500	3,525.00	1,838,287,500	
ＫＤＤＩ	1,757	505,000.00	887,285,000	
光通信	10,400	3,340.00	34,736,000	
エヌ・ティ・ティ・ドコモ	9,330	127,800.00	1,192,374,000	
ＧＭＯインターネット	33,700	400.00	13,480,000	
学研ホールディングス	34,000	167.00	5,678,000	
ゼンリン	16,400	780.00	12,792,000	
昭文社	6,200	540.00	3,348,000	
角川グループホールディングス	10,700	2,116.00	22,641,200	
インプレスホールディングス	9,300	133.00	1,236,900	
東京電力	907,700	166.00	150,678,200	
中部電力	378,000	1,208.00	456,624,000	
関西電力	468,200	922.00	431,680,400	
中国電力	158,600	1,209.00	191,747,400	
北陸電力	112,400	1,177.00	132,294,800	
東北電力	286,600	748.00	214,376,800	
四国電力	103,300	1,627.00	168,069,100	
九州電力	253,400	903.00	228,820,200	
北海道電力	107,400	942.00	101,170,800	
沖縄電力	6,900	2,550.00	17,595,000	
電源開発	71,200	2,006.00	142,827,200	
東京瓦斯	1,384,000	386.00	534,224,000	
大阪瓦斯	1,113,000	318.00	353,934,000	
東邦瓦斯	292,000	470.00	137,240,000	
北海道瓦斯	21,000	259.00	5,439,000	
西部瓦斯	129,000	195.00	25,155,000	
静岡瓦斯	30,000	494.00	14,820,000	
アイネット	5,000	508.00	2,540,000	
松竹	75,000	756.00	56,700,000	
東宝	80,800	1,291.00	104,312,800	
エイチ・アイ・エス	12,200	2,748.00	33,525,600	
東映	47,000	368.00	17,296,000	
葵プロモーション	5,500	522.00	2,871,000	
エヌ・ティ・ティ・データ	700	229,200.00	160,440,000	
共立メンテナンス	6,300	1,657.00	10,439,100	

イチネンホールディングス	14,100	412.00	5,809,200	
建設技術研究所	6,600	462.00	3,049,200	
アインファーマシーズ	6,300	4,485.00	28,255,500	
燦ホールディングス	2,600	1,370.00	3,562,000	
スバル興業	9,000	256.00	2,304,000	
東京テアトル	46,000	108.00	4,968,000	
よみうりランド	24,000	247.00	5,928,000	
東京都競馬	92,000	110.00	10,120,000	
カナモト	16,000	882.00	14,112,000	
東京ドーム	92,000	238.00	21,896,000	
D T S	11,700	973.00	11,384,100	
スクウェア・エニックス・ホールディングス	37,000	1,272.00	47,064,000	
シーイーシー	6,800	427.00	2,903,600	
カプコン	21,700	1,605.00	34,828,500	
日本空港ビルデング	36,100	882.00	31,840,200	
トランス・コスモス	15,700	1,065.00	16,720,500	
乃村工藝社	24,000	250.00	6,000,000	
ジャステック	7,200	485.00	3,492,000	
S C S K	23,100	1,071.00	24,740,100	
藤田観光	30,000	256.00	7,680,000	
日本管財	4,400	1,430.00	6,292,000	
トーカイ	4,800	1,832.00	8,793,600	
白洋舎	14,000	207.00	2,898,000	
セコム	116,300	3,450.00	401,235,000	
日本システムウエア	3,800	306.00	1,162,800	
セントラル警備保障	5,300	792.00	4,197,600	
アイネス	13,700	523.00	7,165,100	
丹青社	14,000	230.00	3,220,000	
メイテック	18,600	1,663.00	30,931,800	
T K C	10,500	1,588.00	16,674,000	
アサツー ディ・ケイ	19,800	2,111.00	41,797,800	
富士ソフト	14,900	1,256.00	18,714,400	
応用地質	12,600	845.00	10,647,000	
船井総合研究所	12,300	528.00	6,494,400	
N S D	20,600	646.00	13,307,600	
進学会	5,800	281.00	1,629,800	
丸紅建材リース	11,000	140.00	1,540,000	
コナミ	51,100	1,794.00	91,673,400	
ベネッセホールディングス	37,100	3,430.00	127,253,000	
イオンディライト	13,500	1,752.00	23,652,000	
ナック	3,000	1,819.00	5,457,000	

福井コンピュータ	1,600	412.00	659,200	
ニチイ学館	24,000	749.00	17,976,000	
ダイセキ	19,300	1,367.00	26,383,100	
日鐵商事	25,000	210.00	5,250,000	
元気寿司	3,500	988.00	3,458,000	
トラスコ中山	14,100	1,568.00	22,108,800	
ヤマダ電機	55,090	3,940.00	217,054,600	
オートバックスセブン	13,400	3,875.00	51,925,000	
アークランドサカモト	7,400	1,223.00	9,050,200	
ニトリホールディングス	22,400	6,840.00	153,216,000	
グルメ杵屋	8,000	488.00	3,904,000	
愛眼	9,100	290.00	2,639,000	
吉野家ホールディングス	307	103,100.00	31,651,700	
加藤産業	16,300	1,547.00	25,216,100	
イノテック	9,100	386.00	3,512,600	
イエローハット	10,700	1,288.00	13,781,600	
富士エレクトロニクス	5,800	1,085.00	6,293,000	
松屋フーズ	5,400	1,497.00	8,083,800	
J B C Cホールディングス	8,900	556.00	4,948,400	
J Kホールディングス	9,500	354.00	3,363,000	
サガミチェーン	13,000	682.00	8,866,000	
日伝	4,700	2,107.00	9,902,900	
北沢産業	9,500	164.00	1,558,000	
杉本商事	6,100	742.00	4,526,200	
因幡電機産業	13,300	2,164.00	28,781,200	
住金物産	53,000	196.00	10,388,000	
ブレナス	12,700	1,480.00	18,796,000	
ミニストップ	8,400	1,355.00	11,382,000	
アークス	15,600	1,649.00	25,724,400	
パロー	22,500	1,246.00	28,035,000	
ミスミグループ本社	42,000	1,806.00	75,852,000	
江守商事	2,300	875.00	2,012,500	
アルテック	5,500	225.00	1,237,500	
ベルク	5,600	1,125.00	6,300,000	
大庄	5,300	1,012.00	5,363,600	
タキヒヨー	17,000	422.00	7,174,000	
ファーストリテイリング	22,700	15,310.00	347,537,000	
ソフトバンク	513,000	2,761.00	1,416,393,000	
スズケン	43,500	2,597.00	112,969,500	
サンドラッグ	21,500	2,485.00	53,427,500	
東京デリカ	3,700	854.00	3,159,800	

ジェコス	7,900	381.00	3,009,900	
ヤマザワ	2,900	1,392.00	4,036,800	
やまや	1,900	1,285.00	2,441,500	
ベルーナ	14,150	628.00	8,886,200	
合計	174,955,045		116,753,092,670	

株式以外の有価証券

該当事項はありません。

2)信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

3)デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

前述の(デリバティブ取引に関する注記)に記載していますので、ここでは省略しております。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】(平成24年7月31日現在)

資産総額	3,959,012,191	円
負債総額	6,599,878	円
純資産総額（ - ）	3,952,412,313	円
発行済口数	8,750,716,331	口
1口当たり純資産額（ / ）	0.4517	円
1万口当たり純資産額	4,517	円

(参考情報)

国内株式インデックス マザーファンド

資産総額	118,748,497,950	円
負債総額	188,607,214	円
純資産総額（ - ）	118,559,890,736	円
発行済口数	202,675,059,413	口
1口当たり純資産額（ / ）	0.5850	円
1万口当たり純資産額	5,850	円

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

(イ)名義書換

該当事項はありません。

(ロ)受益者等に対する特典

該当事項はありません。

(ハ)譲渡制限

該当事項はありません。

(ニ)振替受益権の取扱い

本ファンドの受益権は、社振法の適用を受けています。

受益証券の不発行

委託者は、本ファンドの受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

なお、受益者は、委託者がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

受益権の譲渡

- 1) 受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。
- 2) 前記1)の申請のある場合には、前記1)の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、前記1)の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。
- 3) 委託者は、前記1)に規定する振替について、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託者が必要と認めたときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託者および受託者に対抗することができません。

受益権の再分割

委託者は、受託者と協議のうえ、社振法に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

償還金

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため指定販売会社の名義で記載または記録されている受益権については、原則として取得申込者としします。）に支払います。

質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権に係る収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付、一部解約金および償還金の支払い等については、投資信託約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

第二部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

（イ）資本金の額

平成24年7月31日現在の資本金の額	3億円
発行可能株式総数	12,000株
発行済株式総数	3,000株
最近5年間ににおける資本金の額の増減	なし

（ロ）委託会社の機構

会社の意思決定機構

会社取締役3名以上、監査役2名以内をおきます。取締役及び監査役は、株主総会において選任され、または解任されます。

取締役及び監査役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとします。また、取締役の解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、監査役の解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行います。

取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとします。

監査役の任期は、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとします。

取締役会は、その決議をもって、取締役の中から、代表取締役若干名を選定します。また、代表取締役の中から社長1名を選定し、必要あるときは、取締役の中から、会長1名及び副社長、専務取締役、常務取締役若干名を選定することができます。

取締役会は、社長が招集し、議長となります。

社長にさしつかえあるときは、取締役会においてあらかじめ定めた順位にしたがい、ほかの取締役がその職務を代行します。

取締役会を招集するには、各取締役及び各監査役に対して会日の3日前までに招集通知を発します。ただし、緊急の必要あるときは、この期間を短縮することができ、取締役及び監査役の全員の同意があるときは、招集の手続を経ずに取締役会を開催することができます。

取締役会の決議は、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役の過半数が出席し、出席した取締役の過半数をもって行います。

投資運用の意思決定機構

[PLAN（計画）]

運用企画部担当役員を委員長とする運用委員会において、ファンドの運用の基本方針や運用ガイドラインなどを決定します。運用委員会で決定された運用の基本方針等に基づき、各運用部において、ファンドマネジャーが資産配分や個別資産の運用に係る運用計画を月次で策定し、部長が承認します。

[DO（実行）]

各運用部のファンドマネジャーは、運用計画に沿った運用の実行指図を通じてポートフォリオを構築し、ファンドの運用状況を管理します。

各運用部の部長は、ファンドの運用が運用計画に沿って行われていることを確認します。

売買発注の執行は、各運用部からの運用の実行指図に基づき、各運用部から独立したトレーディング部のトレーダーが行います。

[CHECK（検証・評価）]

運用部門において各運用部から独立した運用企画部は、ファンド品質の維持・向上の観点から、毎月開催される運用委員会（委員長は運用企画部担当役員）にパフォーマンス等に係るモニタリング状況を報告します。

このモニタリング状況や討議内容は、各運用部の部長（委員会の構成員）からファンドマネジャーに速やかにフィードバックされ、ファンドの運用に反映させています。

また、運用に関するリスク管理と法令等遵守状況のモニタリングについては、運用部門から独立したリスク管理部及びコンプライアンス統括部が担当します。このモニタリング結果は、毎月開催される運用リスク管理委員会（委員長はリスク管理部担当役員）及びコンプライアンス会議（議長は社長）に報告されます。

こうした牽制態勢のもと、PLAN→DO→CHECKのPDCサイクルによる一貫した運用プロセスにより、適切な運用体制を維持するよう努めています。

さらに、内部監査部は、業務執行に係る内部管理態勢の適切性・有効性を独立した立場から検証・評価します。この監査結果等を取締役会に報告するとともに、指摘事項の是正・改善状況の事後点検を行います。

委託会社の機構は平成24年9月12日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

2【事業の内容及び営業の概況】

投資信託及び投資法人に関する法律に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに、金融商品取引法に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また、金融商品取引法に定める投資助言業務等の関連する業務を行っています。

平成24年7月31日現在、委託会社が運用の指図を行っている証券投資信託（マザーファンドを除きます。）は次の通りです。

	本数（本）	純資産総額（百万円）
追加型株式投資信託	296	3,598,242
追加型公社債投資信託	0	0
単位型株式投資信託	5	611
単位型公社債投資信託	0	0
合計	301	3,598,853

3【委託会社等の経理状況】

（イ）委託者である三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社（旧社名 住信アセットマネジメント株式会社、以下「委託者」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）第2条に基づき、同規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。

なお、財務諸表の金額については、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。

（ロ）委託者は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

< 参考 > 中央三井アセットマネジメント株式会社の経理状況

（１）委託会社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」（以下「財務諸表等規則」といいます。）第2条の規定により、財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令（平成19年内閣府令第52号）」に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

（２）委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第26期事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成24年6月11日

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 木村 充 男 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 松崎 雅 則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている中央三井アセットマネジメント株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第26期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中央三井アセットマネジメント株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社と住信アセットマネジメント株式会社は、平成24年4月1日付で合併し、会社名を三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社に変更している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

[次へ](#)

(1) 貸借対照表

科目	第25期 平成23年 3 月31日		第26期 平成24年 3 月31日	
	金額（千円）		金額（千円）	
(資産の部)				
流動資産				
1 . 現金・預金		2,336,337		2,641,578
2 . 前払費用		56,149		40,865
3 . 未収委託者報酬		967,198		970,835
4 . 未収収益		53		58
5 . 繰延税金資産		43,658		61,881
6 . その他		6,108		4,232
流動資産 計		3,409,505		3,719,451
固定資産				
1 . 有形固定資産 1				
(1) 建物		7,448		2,300
(2) 器具備品		23,068		17,749
(3) 建設仮勘定		-		62,454
有形固定資産 計		30,517		82,504
2 . 無形固定資産				
(1) ソフトウェア		78,445		47,468
(2) ソフトウェア仮勘定		-		11,446
(3) 電話加入権		1,847		1,847
(4) 電話施設利用権		37		17
無形固定資産 計		80,330		60,779
3 . 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券		69,135		62,728
(2) 長期貸付金		37,588		34,838
(3) 長期差入保証金		90,141		-
(4) 長期前払費用		2,216		2,023
(5) 会員権		25,000		25,000
(6) 貸倒引当金		37,588		34,838
投資その他の資産 計		186,494		89,751
固定資産 計		297,342		233,034
資 産 合 計		3,706,847		3,952,486

科目	第25期 平成23年 3 月31日		第26期 平成24年 3 月31日	
	金額（千円）		金額（千円）	
（負債の部）				
流動負債				
1．預り金		3,682		15,109
2．未払金				
（1）未払手数料	298,465		342,664	
（2）その他未払金	109,112	407,578	150,014	492,679
3．未払費用		365,151		332,531
4．未払法人税等		82,266		91,057
5．賞与引当金		50,180		49,936
6．役員賞与引当金		-		7,068
7．資産除去債務		16,345		20,000
8．移転関連費用引当金		-		29,277
流動負債 計		925,203		1,037,661
固定負債				
1．退職給付引当金		18,693		20,003
2．繰延税金負債		1,600		901
3．その他		20,700		-
固定負債 計		40,993		20,904
負債合計		966,197		1,058,565
（純資産の部）				
株主資本				
1．資本金		300,000		300,000
2．資本剰余金				
（1）資本準備金		50,000		50,000
資本剰余金 計		50,000		50,000
3．利益剰余金				
（1）利益準備金		25,401		25,401
（2）その他利益剰余金				
繰越利益剰余金		2,364,106		2,516,892
利益剰余金 計		2,389,507		2,542,294
株主資本計		2,739,507		2,892,294
評価・換算差額等				
1．その他有価証券評価差額金		1,142		1,627
評価・換算差額等計		1,142		1,627
純資産合計		2,740,649		2,893,921
負債・純資産合計		3,706,847		3,952,486

(2) 損益計算書

科目	第25期 (平成22年 4 月 1 日から 平成23年 3 月31日まで)		第26期 (平成23年 4 月 1 日から 平成24年 3 月31日まで)	
	金額（千円）		金額（千円）	
営業収益				
1. 委託者報酬		9,561,211		10,971,754
営業収益 計		9,561,211		10,971,754
営業費用				
1. 支払手数料		3,634,705		4,769,780
2. 広告宣伝費		83,750		98,743
3. 調査費				
(1) 調査費	232,183		229,530	
(2) 委託調査費	3,098,589	3,330,773	3,343,750	3,573,280
4. 営業雑経費				
(1) 通信費	14,141		12,330	
(2) 印刷費	206,247		187,155	
(3) 協会費	12,069		12,334	
(4) 諸会費	507	232,966	620	212,440
営業費用 計		7,282,194		8,654,245
一般管理費				
1. 給料				
(1) 役員報酬	62,111		118,031	
(2) 給料・手当	633,310		639,241	
(3) 賞与	158,866	854,287	161,905	919,177
2. 福利厚生費		232,228		249,419
3. 交際費		770		990
4. 旅費交通費		21,590		21,102
5. 租税公課		11,095		10,660
6. 不動産賃借料		116,174		117,946
7. 退職給付費用		7,250		7,090
8. 役員退職慰労引当金繰入		8,250		-
9. 賞与引当金繰入		50,180		49,936
10. 役員賞与引当金繰入		-		7,068
11. 減価償却費		53,926		53,782
12. 諸経費		540,822		555,222
一般管理費 計		1,896,577		1,992,396
営業利益		382,439		325,113

科目	第25期 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)		第26期 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	
	金額（千円）		金額（千円）	
営業外収益				
1．受取配当金		63,400		-
2．受取利息		787		712
3．貸倒引当金戻入		-		2,750
4．雑収入		4,513		37
営業外収益 計		68,700		3,499
営業外費用				
1．雑損失		573		1,714
営業外費用 計		573		1,714
経常利益		450,566		326,897
特別利益				
1．投資有価証券売却益		67,194		153
2．投資有価証券償還益		584		-
3．貸倒引当金戻入		2,400		-
特別利益 計		70,179		153
特別損失				
1．投資有価証券売却損		344		2
2．固定資産除却損		980		-
3．資産除去債務会計基準の適用に伴う 影響額		12,305		-
4．減損損失 2		17,622		-
5．統合関連費用 1		51,394		53,349
特別損失 計		82,648		53,352
税引前当期純利益		438,098		273,699
法人税、住民税及び事業税	173,405		139,942	
法人税等調整額	12,604	160,801	19,029	120,912
当期純利益		277,297		152,786

(3) 株主資本等変動計算書

		第25期 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	第26期 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
株主資本		(単位：千円)	(単位：千円)
資本金	当期首残高	300,000	300,000
	当期変動額	-	-
	当期末残高	300,000	300,000
資本剰余金			
資本準備金	当期首残高	50,000	50,000
	当期変動額	-	-
	当期末残高	50,000	50,000
資本剰余金合計	当期首残高	50,000	50,000
	当期変動額	-	-
	当期末残高	50,000	50,000
利益剰余金			
利益準備金	当期首残高	25,401	25,401
	当期変動額	-	-
	当期末残高	25,401	25,401
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金	当期首残高	2,086,808	2,364,106
	当期変動額 当期純利益	277,297	152,786
	当期末残高	2,364,106	2,516,892
利益剰余金合計	当期首残高	2,112,210	2,389,507
	当期変動額	277,297	152,786
	当期末残高	2,389,507	2,542,294
株主資本合計	当期首残高	2,462,210	2,739,507
	当期変動額	277,297	152,786
	当期末残高	2,739,507	2,892,294
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	当期首残高	103	1,142
	当期変動額（純額）	1,245	484
	当期末残高	1,142	1,627
評価・換算差額等合計	当期首残高	103	1,142
	当期変動額	1,245	484
	当期末残高	1,142	1,627
純資産合計	当期首残高	2,462,107	2,740,649
	当期変動額	278,542	153,271
	当期末残高	2,740,649	2,893,921

重要な会計方針

項目	第26期 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
1．有価証券の評価基準及び評価方法	其他有価証券 (1) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額については全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 (2) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法を採用しております。
2．固定資産の減価償却の方法	
(1) 有形固定資産	定率法を採用しております。 なお、耐用年数は、建物については主として10年～15年、器具備品については主として5年～20年であります。
(2) 無形固定資産	定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間（5年）を耐用年数としております。
3．引当金の計上基準	
(1) 貸倒引当金	一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
(2) 賞与引当金	従業員への賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期負担分を計上しております。
(3) 役員賞与引当金	役員への賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期負担分を計上しております。
(4) 退職給付引当金	従業員への退職金支給に充てるため、自己都合退職による期末退職給付債務相当額を計上しております。
(5) 移転関連費用引当金	移転関連費用引当金は、当社グループの東京地区拠点ビルの統廃合に伴うオフィス移転で発生する損失に備えるため、合理的な見積額を計上しております。
4．その他財務諸表作成の基本となる重要な事項	消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

追加情報

第26期
(平成23年4月1日から
平成24年3月31日まで)

1．会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

2．役員賞与引当金

役員賞与制度新設に伴い、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用し、当事業年度より役員賞与引当金を計上しております。

注記事項

１．貸借対照表関係

項目	期別	第25期 (平成23年 3 月31日)	第26期 (平成24年 3 月31日)
１．有形固定資産の減価 償却累計額	建物 器具備品	33,765千円 142,605千円	建物 器具備品 41,266千円 149,241千円

２．損益計算書関係

第25期 (平成22年 4 月 1 日から 平成23年 3 月31日まで)	第26期 (平成23年 4 月 1 日から 平成24年 3 月31日まで)								
1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれて おります。 統合関連費用 51,394千円	1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれて おります。 統合関連費用 12,011千円								
2 当事業年度において、以下の資産グループについて 減損損失を計上しました。									
<table><tr><th>用途</th><th>場所</th><th>種類</th><th>金額</th></tr><tr><td>処分予定 資産</td><td>本社事務所 (東京都港区)</td><td>建物 器具備品</td><td>17,622千円</td></tr></table>	用途	場所	種類	金額	処分予定 資産	本社事務所 (東京都港区)	建物 器具備品	17,622千円	
用途	場所	種類	金額						
処分予定 資産	本社事務所 (東京都港区)	建物 器具備品	17,622千円						
(経緯)									
上記の資産グループについては、当社グループの 経営統合に伴い、将来の使用見込みがなく除却さ れる可能性が高い資産について、除去予定時の帳 簿価額を減損損失として特別損失に計上しまし た。									
(減損損失の金額)									
建物 15,615千円									
器具備品 2,007千円									
合計 17,622千円									
(グルーピングの方法)									
当社は、基本的に全ての資産が一体となって キャッシュ・フローを生成しておりますが、将来 使用見込みがなく処分される可能性が高いもの については、処分予定資産としてグルーピングして おります。									

３．株主資本等変動計算書関係

期別 項目	第25期 (平成22年４月１日から 平成23年３月31日まで)				
１．発行済株式に関する事項	株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
	普通株式（株）	5,050	-	-	5,050
２．自己株式に関する事項	該当事項はありません。				
３．新株予約権等に関する事項	該当事項はありません。				
４．配当に関する事項	(1) 配当金支払額 該当事項はありません。 (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの 該当事項はありません。				

期別 項目	第26期 (平成23年４月１日から 平成24年３月31日まで)				
１．発行済株式に関する事項	株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
	普通株式（株）	5,050	-	-	5,050
２．自己株式に関する事項	該当事項はありません。				
３．新株予約権等に関する事項	該当事項はありません。				
４．配当に関する事項	配当金支払額 該当事項はありません。				

４．リース取引関係

第25期 (平成22年４月１日から 平成23年３月31日まで)	第26期 (平成23年４月１日から 平成24年３月31日まで)
当社はリース取引を全く行っていないため、該当事項はありません。	当社はリース取引を全く行っていないため、該当事項はありません。

５．金融商品関係

第25期（平成22年４月１日から平成23年３月31日まで）

１．金融商品の状況に関する事項

当社は、投資信託委託業務を中心とする投資運用業を行っており、事業を行うために主に現金・預金や未収委託者報酬などの資産を有し、未払金などの負債を負っております。資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達は自己資本で賄っております。

投資運用業に伴う未収委託者報酬・未払金は運用資産額変動の影響を受けますが、定期的なモニタリング及び資金繰計画の作成により管理しております。

投資有価証券については、定期的な時価の把握及び社内での報告体制を敷いております。

２．金融商品の時価等に関する事項

平成23年３月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次表には含めておりません。

	貸借対照表計上額（＊）	時価（＊）	差額
	千円	千円	千円
(1) 現金・預金	2,336,337	2,336,337	-
(2) 未収委託者報酬	967,198	967,198	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	59,135	59,135	-
(4) 未払金	(407,578)	(407,578)	-

（＊）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（注１）金融商品の時価の算定方法

(1) 現金・預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。満期のある預金については、預入期間が短期間（１年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未収委託者報酬及び (4) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資信託受益証券については、証券投資信託委託会社の公表する基準価額等によっております。

（注２）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりです。

内容	貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	10,000

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

第26期（平成23年４月１日から平成24年３月31日まで）

１．金融商品の状況に関する事項

当社は、投資信託委託業務を中心とする投資運用業を行っており、事業を行うために主に現金・預金や未収委託者報酬などの資産を有し、未払金などの負債を負っております。資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達は自己資本で賄っております。

投資運用業に伴う未収委託者報酬・未払金は運用資産額変動の影響を受けますが、定期的なモニタリング及び資金繰計画の作成により管理しております。

投資有価証券については、定期的な時価の把握及び社内での報告体制を敷いております。

２．金融商品の時価等に関する事項

平成24年３月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次表には含めておりません。

	貸借対照表計上額（＊）	時価（＊）	差額
	千円	千円	千円
(1) 現金・預金	2,641,578	2,641,578	-
(2) 未収委託者報酬	970,835	970,835	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	52,728	52,728	-
(4) 未払金	(492,679)	(492,679)	-

（＊）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（注１）金融商品の時価の算定方法

(1) 現金・預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。満期のある預金については、預入期間が短期間（１年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未収委託者報酬及び (4) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資信託受益証券については、証券投資信託委託会社の公表する基準価額等によっております。

（注２）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりです。

内容	貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	10,000

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

６．有価証券関係

第25期 (平成23年 3 月31日)	第26期 (平成24年 3 月31日)																																																																				
1. その他有価証券 貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの <table><tr><th>区分</th><th>貸借対照表 計上額</th><th>取得原価</th><th>差額</th></tr><tr><td>その他</td><td>千円 58,149</td><td>千円 56,200</td><td>千円 1,949</td></tr><tr><td>計</td><td>58,149</td><td>56,200</td><td>1,949</td></tr></table> 貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの <table><tr><th>区分</th><th>貸借対照表 計上額</th><th>取得原価</th><th>差額</th></tr><tr><td>その他</td><td>千円 986</td><td>千円 1,000</td><td>千円 13</td></tr><tr><td>計</td><td>986</td><td>1,000</td><td>13</td></tr></table> 2. 当事業年度中に売却したその他有価証券 <table><tr><th>区分</th><th>売却額</th><th>売却益の 合計額</th><th>売却損の 合計額</th></tr><tr><td>その他</td><td>千円 128,650</td><td>千円 67,194</td><td>千円 344</td></tr><tr><td>計</td><td>128,650</td><td>67,194</td><td>344</td></tr></table> 3. 時価評価されていない有価証券 <table><tr><th>内容</th><th>貸借対照表計上額（千円）</th></tr><tr><td>その他有価証券 非上場株式</td><td>10,000</td></tr></table> 4. その他有価証券のうち満期があるものの決算日後における償還予定額 該当事項はありません。	区分	貸借対照表 計上額	取得原価	差額	その他	千円 58,149	千円 56,200	千円 1,949	計	58,149	56,200	1,949	区分	貸借対照表 計上額	取得原価	差額	その他	千円 986	千円 1,000	千円 13	計	986	1,000	13	区分	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額	その他	千円 128,650	千円 67,194	千円 344	計	128,650	67,194	344	内容	貸借対照表計上額（千円）	その他有価証券 非上場株式	10,000	1. その他有価証券 貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの <table><tr><th>区分</th><th>貸借対照表 計上額</th><th>取得原価</th><th>差額</th></tr><tr><td>その他</td><td>千円 52,728</td><td>千円 50,200</td><td>千円 2,528</td></tr><tr><td>計</td><td>52,728</td><td>50,200</td><td>2,528</td></tr></table> 2. 当事業年度中に売却したその他有価証券 <table><tr><th>区分</th><th>売却額</th><th>売却益の 合計額</th><th>売却損の 合計額</th></tr><tr><td>その他</td><td>千円 7,151</td><td>千円 153</td><td>千円 2</td></tr><tr><td>計</td><td>7,151</td><td>153</td><td>2</td></tr></table> 3. 時価評価されていない有価証券 <table><tr><th>内容</th><th>貸借対照表計上額（千円）</th></tr><tr><td>その他有価証券 非上場株式</td><td>10,000</td></tr></table> 4. その他有価証券のうち満期があるものの決算日後における償還予定額 該当事項はありません。	区分	貸借対照表 計上額	取得原価	差額	その他	千円 52,728	千円 50,200	千円 2,528	計	52,728	50,200	2,528	区分	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額	その他	千円 7,151	千円 153	千円 2	計	7,151	153	2	内容	貸借対照表計上額（千円）	その他有価証券 非上場株式	10,000
区分	貸借対照表 計上額	取得原価	差額																																																																		
その他	千円 58,149	千円 56,200	千円 1,949																																																																		
計	58,149	56,200	1,949																																																																		
区分	貸借対照表 計上額	取得原価	差額																																																																		
その他	千円 986	千円 1,000	千円 13																																																																		
計	986	1,000	13																																																																		
区分	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額																																																																		
その他	千円 128,650	千円 67,194	千円 344																																																																		
計	128,650	67,194	344																																																																		
内容	貸借対照表計上額（千円）																																																																				
その他有価証券 非上場株式	10,000																																																																				
区分	貸借対照表 計上額	取得原価	差額																																																																		
その他	千円 52,728	千円 50,200	千円 2,528																																																																		
計	52,728	50,200	2,528																																																																		
区分	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額																																																																		
その他	千円 7,151	千円 153	千円 2																																																																		
計	7,151	153	2																																																																		
内容	貸借対照表計上額（千円）																																																																				
その他有価証券 非上場株式	10,000																																																																				

7. デリバティブ関係

第25期 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	第26期 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、 該当事項はありません。	当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、 該当事項はありません。

8. 退職給付関係

第25期 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	第26期 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)																
1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、退職金規定に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しております。 2. 退職給付債務に関する事項（平成23年3月31日現在） <table> <tr> <td>退職給付債務</td><td>18,693千円</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>18,693千円</td></tr> </table> （注）退職給付債務は、簡便法により算定しております。 3. 退職給付費用に関する事項 （平成22年4月1日から平成23年3月31日まで） <table> <tr> <td>勤務費用</td><td>7,250千円</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>7,250千円</td></tr> </table> （注）退職給付費用は、簡便法により算定しております。	退職給付債務	18,693千円	退職給付引当金	18,693千円	勤務費用	7,250千円	退職給付費用	7,250千円	1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、退職金規定に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しております。 2. 退職給付債務に関する事項（平成24年3月31日現在） <table> <tr> <td>退職給付債務</td><td>20,003千円</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>20,003千円</td></tr> </table> （注）退職給付債務は、簡便法により算定しております。 3. 退職給付費用に関する事項 （平成23年4月1日から平成24年3月31日まで） <table> <tr> <td>勤務費用</td><td>7,090千円</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>7,090千円</td></tr> </table> （注）退職給付費用は、簡便法により算定しております。	退職給付債務	20,003千円	退職給付引当金	20,003千円	勤務費用	7,090千円	退職給付費用	7,090千円
退職給付債務	18,693千円																
退職給付引当金	18,693千円																
勤務費用	7,250千円																
退職給付費用	7,250千円																
退職給付債務	20,003千円																
退職給付引当金	20,003千円																
勤務費用	7,090千円																
退職給付費用	7,090千円																

9．税効果会計関係

第25期 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	第26期 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)																																																																										
1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 <table> <tr> <td>貸倒引当金繰入超過額</td><td>15,294千円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入超過額</td><td>20,418千円</td></tr> <tr> <td>資産除去債務</td><td>6,650千円</td></tr> <tr> <td>移転による除却予定資産減損</td><td>7,170千円</td></tr> <tr> <td>未払事業税</td><td>6,824千円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>19,740千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td><td>76,099千円</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>32,440千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>43,658千円</td></tr> </table> 繰延税金負債 <table> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td><td>793千円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>806千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td><td>1,600千円</td></tr> </table> 2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主な項目別の内訳 <table> <tr> <td>法定実効税率</td><td>40.7%</td></tr> <tr> <td>(調整)</td><td></td></tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に 算入されない項目</td><td>2.9%</td></tr> <tr> <td>評価性引当額の減少</td><td>1.6%</td></tr> <tr> <td>住民税均等割</td><td>0.1%</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>0.4%</td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>36.7%</td></tr> </table>	貸倒引当金繰入超過額	15,294千円	賞与引当金繰入超過額	20,418千円	資産除去債務	6,650千円	移転による除却予定資産減損	7,170千円	未払事業税	6,824千円	その他	19,740千円	繰延税金資産小計	76,099千円	評価性引当額	32,440千円	繰延税金資産合計	43,658千円	その他有価証券評価差額金	793千円	その他	806千円	繰延税金負債合計	1,600千円	法定実効税率	40.7%	(調整)		受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	2.9%	評価性引当額の減少	1.6%	住民税均等割	0.1%	その他	0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.7%	1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 <table> <tr> <td>貸倒引当金繰入超過額</td><td>12,629千円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入超過額</td><td>18,980千円</td></tr> <tr> <td>資産除去債務</td><td>7,602千円</td></tr> <tr> <td>移転による除却予定資産減損</td><td>6,698千円</td></tr> <tr> <td>未払事業税</td><td>7,012千円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>28,721千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td><td>81,645千円</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>19,763千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>61,881千円</td></tr> </table> 繰延税金負債 <table> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td><td>901千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td><td>901千円</td></tr> </table> 2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主な項目別の内訳 <table> <tr> <td>法定実効税率</td><td>40.7%</td></tr> <tr> <td>(調整)</td><td></td></tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入 されない項目</td><td>5.4%</td></tr> <tr> <td>評価性引当額の減少</td><td>3.7%</td></tr> <tr> <td>住民税均等割</td><td>0.2%</td></tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延 税金資産の減額修正</td><td>1.6%</td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>44.2%</td></tr> </table>	貸倒引当金繰入超過額	12,629千円	賞与引当金繰入超過額	18,980千円	資産除去債務	7,602千円	移転による除却予定資産減損	6,698千円	未払事業税	7,012千円	その他	28,721千円	繰延税金資産小計	81,645千円	評価性引当額	19,763千円	繰延税金資産合計	61,881千円	その他有価証券評価差額金	901千円	繰延税金負債合計	901千円	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入 されない項目	5.4%	評価性引当額の減少	3.7%	住民税均等割	0.2%	税率変更による期末繰延 税金資産の減額修正	1.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.2%
貸倒引当金繰入超過額	15,294千円																																																																										
賞与引当金繰入超過額	20,418千円																																																																										
資産除去債務	6,650千円																																																																										
移転による除却予定資産減損	7,170千円																																																																										
未払事業税	6,824千円																																																																										
その他	19,740千円																																																																										
繰延税金資産小計	76,099千円																																																																										
評価性引当額	32,440千円																																																																										
繰延税金資産合計	43,658千円																																																																										
その他有価証券評価差額金	793千円																																																																										
その他	806千円																																																																										
繰延税金負債合計	1,600千円																																																																										
法定実効税率	40.7%																																																																										
(調整)																																																																											
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	2.9%																																																																										
評価性引当額の減少	1.6%																																																																										
住民税均等割	0.1%																																																																										
その他	0.4%																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.7%																																																																										
貸倒引当金繰入超過額	12,629千円																																																																										
賞与引当金繰入超過額	18,980千円																																																																										
資産除去債務	7,602千円																																																																										
移転による除却予定資産減損	6,698千円																																																																										
未払事業税	7,012千円																																																																										
その他	28,721千円																																																																										
繰延税金資産小計	81,645千円																																																																										
評価性引当額	19,763千円																																																																										
繰延税金資産合計	61,881千円																																																																										
その他有価証券評価差額金	901千円																																																																										
繰延税金負債合計	901千円																																																																										
法定実効税率	40.7%																																																																										
(調整)																																																																											
交際費等永久に損金に算入 されない項目	5.4%																																																																										
評価性引当額の減少	3.7%																																																																										
住民税均等割	0.2%																																																																										
税率変更による期末繰延 税金資産の減額修正	1.6%																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.2%																																																																										

第25期 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	第26期 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
	3．法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%となります。 この税率変更により、繰延税金資産は4,363千円減少（繰延税金負債は127千円減少）し、その他有価証券評価差額金が127千円、法人税等調整額が4,363千円、それぞれ増加しております。

10．資産除去債務関係

第25期
平成23年 3 月31日

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1．当該資産除去債務の概要

事業用に賃借している事務所等の不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務であります。

2．当該資産除去債務の金額の算定方法

物件の耐用年数等を参考に使用期間を見積り、対応する期間の割引率を使用して、金額を算定しております。

3．当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	5,776千円
時の経過による調整額	79千円
見積りの変更による増加額	10,489千円
期末残高	<u>16,345千円</u>

当社グループの経営統合に伴い、当事業年度末において見積りの見直しを行ったもの

第26期
平成24年 3 月31日

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1．当該資産除去債務の概要

事業用に賃借している事務所等の不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務であります。

2．当該資産除去債務の金額の算定方法

物件の耐用年数等を参考に使用期間を見積り、対応する期間の割引率を使用して、金額を算定しております。

3．当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	16,345千円
時の経過による調整額	80千円
見積りの変更による増加額	3,574千円
期末残高	<u>20,000千円</u>

当社グループの経営統合に伴い、平成24年 5 月にオフィス移転することを決定したことから、当事業年度末において見積りの見直しを行ったもの

11．セグメント情報等

第25期
(平成22年4月1日から
平成23年3月31日まで)

(セグメント情報)

第25期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）

当社は、投資信託委託業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連情報)

1．製品及びサービスごとの情報

投資信託委託業の区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

顧客の名称	営業収益
中央三井高金利ソブリンオープン	1,336,886千円
中央三井V Aバランスファンド（株25 / 100）	1,150,446千円

（注）当社は約款に基づき投資信託財産から委託者報酬を得ているため、当該投資信託を顧客として上表は記載しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当事業年度において、17,622千円の減損損失を計上しておりますが、当社は投資信託委託業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

第26期
(平成23年4月1日から
平成24年3月31日まで)

（セグメント情報）

第26期（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）

当社は、投資信託委託業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（関連情報）

1．製品及びサービスごとの情報

投資信託委託業の区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

顧客の名称	営業収益
PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド（ブラジル・レアルコース）	2,529,799千円

（注）当社は約款に基づき投資信託財産から委託者報酬を得ているため、当該投資信託を顧客として上表は記載しております。

12．関連当事者との取引関係

第25期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）

1．関連当事者との取引

(1) 親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	中央三井トラスト・ホールディングス株式会社	東京都港区	261,608	グループの業務執行管理	(被所有)直接100%	持株会社経営指導	統合関連費用の支払 統合関連費用	51,394	未払金	15,680

(2) 当社と同一の親会社を持つ会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社を持つ会社	中央三井信託銀行株式会社 (注)親会社中央三井トラスト・ホールディングス株式会社の子会社	東京都港区	399,697	銀行業務・信託業務	該当なし	投資信託販売	投資信託に係る営業費用の支払 (注1)支払代 hands 手数料	3,100,880	未払手数料	243,621
同一の親会社を持つ会社	中央三井アセット信託銀行株式会社 (注)親会社中央三井トラスト・ホールディングス株式会社の子会社	東京都港区	11,000	信託業務	該当なし	投資信託委託投資顧問	支払投資顧問料 (注1)調査費(支払投資顧問料) 建物の賃借 (注2)	2,425,966 -	未払費用 前払費用 長期差入保証金	201,863 11,088 72,681

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高（長期差入保証金を除く）には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 報酬率は、一般取引条件を勘案し対象ファンド毎に決定している。

(注2) 取引条件は、一般取引条件を勘案して決定している。

2．親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

中央三井トラスト・ホールディングス株式会社（東京、大阪、名古屋証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

第26期（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）

1. 関連当事者との取引

(1) 親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高
親会社	三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	東京都港区	261,608	グループの業務執行管理	(被所有)直接100%	持株会社経営指導	統合関連費用の支払(注2) 統合関連費用	12,011	-	-

(2) 当社と同一の親会社を持つ会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社を持つ会社	中央三井信託銀行株式会社 (注)親会社三井住友トラスト・ホールディングス株式会社の子会社	東京都港区	399,697	銀行業務・信託業務	該当なし	投資信託販売	投資信託に係る営業費用の支払(注1) 支払代 hands 手数料	2,678,471	未払手数料	194,559
同一の親会社を持つ会社	中央三井アセット信託銀行株式会社 (注)親会社三井住友トラスト・ホールディングス株式会社の子会社	東京都港区	11,000	信託業務	該当なし	投資信託委託投資顧問	支払投資顧問料(注1) 調査費(支払投資顧問料)	1,850,089	未払費用 前払費用	157,857 176

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 報酬率は、一般取引条件を勘案し対象ファンド毎に決定している。

(注2) 取引条件は、一般取引条件を勘案して決定している。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社（東京、大阪、名古屋証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

13. 1株当たり情報

項目	第25期 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	第26期 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
1. 1株当たり純資産額	542,702円95銭	573,053円68銭
2. 1株当たり当期純利益	54,910円36銭 (注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	30,254円79銭 (注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

1株当たり当期純損益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	第25期 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	第26期 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
当期純利益（千円）	277,297	152,786
普通株主に帰属しない金額 （千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益 （千円）	277,297	152,786
普通株式の期中平均株式数 （株）	5,050	5,050

14．重要な後発事象

第26期
(平成23年4月1日から
平成24年3月31日まで)

(企業結合)

当社は、平成24年1月31日開催の取締役会における決議に基づき、住信アセットマネジメント株式会社と平成24年4月1日を効力発生日として合併する旨の「合併契約書」を平成24年1月31日付で締結いたしました。上記契約に基づき、当社及び住信アセットマネジメント株式会社は、平成24年4月1日付で合併いたしました。

(1) 企業結合の概要

結合当事企業の名称及び当該事業の内容

結合企業

名称 住信アセットマネジメント株式会社

事業の内容 投資運用業、投資助言・代理業、第二種金融商品取引業

被結合企業

名称 中央三井アセットマネジメント株式会社

事業の内容 投資運用業、第二種金融商品取引業

企業結合日

平成24年4月1日

企業結合の法的形式

住信アセットマネジメント株式会社を吸収合併存続会社、当社を吸収合併消滅会社とする吸収合併による新株の発行、金銭の交付および資本金の増加はありません。

結合後の企業の名称

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

その他取引の概要に関する事項

旧中央三井トラスト・グループと旧住友信託銀行グループは、平成23年4月1日に経営統合を行い、三井住友トラスト・ホールディングス株式会社（平成23年4月1日付で中央三井トラスト・ホールディングス株式会社が商号変更しております。）が誕生しました。今般、三井住友トラスト・ホールディングス株式会社のグループ会社として、経営統合の目的に鑑み、統合効果を最大化する一環として、当社及び住信アセットマネジメント株式会社が合併し「三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社」として発足するものです。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理いたします。

(1)【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日現在)		当事業年度 (平成24年3月31日現在)	
資産の部				
流動資産				
現金及び預金	2	6,223,302		4,826,115
前払費用		34,720		30,184
未収委託者報酬		953,916		944,716
未収運用受託報酬		42,516		26,998
未収入金		-		75,514
一年以内返還予定保証金		-		187,128
繰延税金資産		50,152		69,857
その他		34		31,325
流動資産合計		7,304,641		6,191,840
固定資産				
有形固定資産				
建物		38,802		3,525
器具備品		27,919		14,970
建設仮勘定		-		62,454
有形固定資産合計	1	66,721	1	80,949
無形固定資産				
ソフトウェア		91,774		60,130
ソフトウェア仮勘定		-		12,151
その他無形固定資産		1,415		928
無形固定資産合計		93,189		73,209
投資その他の資産				
投資有価証券		239,090		43,194
敷金・保証金		228,451		-
長期前払費用		409		357
繰延税金資産		80,017		-
その他の投資		195		165
投資その他の資産合計		548,164		43,717
固定資産合計		708,076		197,876
資産合計		8,012,717		6,389,717

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日現在)	当事業年度 (平成24年3月31日現在)
負債の部		
流動負債		
預り金	18,485	22,794
未払金	495,343	644,600
未払収益分配金	130	30
未払手数料	2 452,781	438,778
その他未払金	42,432	205,791
未払費用	2 135,706	112,121
未払法人税等	220,711	20,166
未払消費税等	25,316	5,683
賞与引当金	79,835	71,044
移転関連費用引当金	-	41,450
流動負債合計	975,399	917,862
固定負債		
退職給付引当金	171,115	199,976
繰延税金負債	-	308,964
固定負債合計	171,115	508,940
負債合計	1,146,514	1,426,803
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,000	300,000
利益剰余金		
利益準備金	53,500	56,500
その他利益剰余金		
別途積立金	5,100,000	2,100,000
繰越利益剰余金	1,421,205	2,516,273
利益剰余金合計	6,574,705	4,672,773
株主資本合計	6,874,705	4,972,773
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,501	9,859
評価・換算差額等合計	8,501	9,859
純資産合計	6,866,203	4,962,913
負債・純資産合計	8,012,717	6,389,717

(2)【損益計算書】

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
営業収益				
委託者報酬		8,619,288		7,821,113
運用受託報酬		126,038		98,179
営業収益合計		8,745,326		7,919,292
営業費用				
支払手数料	1	4,301,606		3,715,816
広告宣伝費		67,247		61,165
公告費		2,744		2,451
調査費		898,998		1,023,870
調査費		87,937		86,225
委託調査費		809,173		936,024
図書費		1,887		1,620
営業雑経費		640,623		610,455
通信費		11,303		10,764
印刷費		152,354		121,287
協会費		10,102		10,136
諸会費		594		803
情報機器関連費		433,365		436,328
その他営業雑経費		32,903		31,135
営業費用合計		5,911,221		5,413,759
一般管理費				
給料		1,315,974		1,276,685
役員報酬		38,295		35,160
給料・手当		1,062,048		1,048,061
賞与		215,631		193,464
退職給付費用		63,772		66,790
福利費		156,648		152,149
交際費		1,350		1,012
旅費交通費		31,880		25,687
租税公課		17,981		16,148
不動産賃借料		238,033		238,033
寄付金		7,972		2,832
減価償却費		57,385		55,540
敷金償却		2,804		2,804
諸経費		91,394		81,858

一般管理費合計	1,985,197	1,919,541
営業利益	848,907	585,991

（単位：千円）

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業外収益		
受取配当金	1,280	2,795
受取利息	1 14,783	13,889
投資有価証券売却益	756	149
その他	1,877	2,125
営業外収益合計	18,697	18,961
営業外費用		
支払手数料	-	800
投資有価証券売却損	480	12
その他	242	74
営業外費用合計	722	887
経常利益	866,883	604,065
特別利益		
投資有価証券売却益	-	1,277,804
特別利益合計	-	1,277,804
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う 影響額	6,776	-
統合関連損失	-	123,726
特別損失合計	6,776	123,726
税引前当期純利益	860,106	1,758,142
法人税、住民税及び事業税	377,534	241,760
法人税等調整額	29,183	368,903
法人税等合計	348,350	610,664
当期純利益	511,755	1,147,477

(3) 【株主資本等変動計算書】

（単位：千円）

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		

資本金		
当期首残高	300,000	300,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	300,000	300,000
資本剰余金		
その他資本剰余金		
当期首残高	-	-
当期変動額		
自己株式の消却	-	3,019,410
その他利益剰余金より振替	-	3,019,410
当期変動額合計	-	-
当期末残高	-	-
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	50,500	53,500
当期変動額		
剰余金の配当に伴う積立	3,000	3,000
当期変動額合計	3,000	3,000
当期末残高	53,500	56,500
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	5,100,000	5,100,000
当期変動額		
繰越利益剰余金へ振替	-	3,000,000
当期変動額合計	-	3,000,000
当期末残高	5,100,000	2,100,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	942,449	1,421,205
当期変動額		
剰余金の配当	33,000	33,000
当期純利益	511,755	1,147,477
別途積立金より振替	-	3,000,000
その他資本剰余金へ振替	-	3,019,410
当期変動額合計	478,755	1,095,067
当期末残高	1,421,205	2,516,273
利益剰余金合計		
当期首残高	6,092,949	6,574,705
当期変動額		
剰余金の配当	30,000	30,000
当期純利益	511,755	1,147,477
その他資本剰余金へ振替	-	3,019,410

当期変動額合計	481,755	1,901,932
当期末残高	6,574,705	4,672,773

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当事業年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
自己株式		
当期首残高	-	-
当期変動額		
自己株式の取得	-	3,019,410
自己株式の消却	-	3,019,410
当期変動額合計	-	-
当期末残高	-	-
株主資本合計		
当期首残高	6,392,949	6,874,705
当期変動額		
剰余金の配当	30,000	30,000
当期純利益	511,755	1,147,477
その他資本剰余金へ振替	-	3,019,410
当期変動額合計	481,755	1,901,932
当期末残高	6,874,705	4,972,773
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	6,299	8,501
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,202	1,357
当期変動額合計	2,202	1,357
当期末残高	8,501	9,859
評価・換算差額等合計		
当期首残高	6,299	8,501
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,202	1,357
当期変動額合計	2,202	1,357
当期末残高	8,501	9,859
純資産合計		
当期首残高	6,386,650	6,866,203
当期変動額		
剰余金の配当	30,000	30,000
当期純利益	511,755	1,147,477
その他資本剰余金へ振替	-	3,019,410

株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,202	1,357
当期変動額合計	479,553	1,903,289
当期末残高	6,866,203	4,962,913

重要な会計方針

1．有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法によっております。（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2．固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(2)無形固定資産

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、原則として社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3．引当金の計上基準

(1)賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(2)退職給付引当金

従業員の退職に伴う退職金の支給に備えるため、当期末における簡便法による退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

(3)移転関連費用引当金

本店事務所の移転に伴い発生する損失に備えるため、合理的な見積額を計上しております。

4．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

会計上の見積りの変更

1．耐用年数の変更

当社が保有する建物附属設備は、従来、耐用年数を8～18年として減価償却を行ってきましたが、当事業年度において、平成24年5月に本店事務所を移転することを決定したため、当該建物附属設備の耐用年数を使用見込期間までに見直し、将来にわたって変更しております。また、当社が保有するソフトウェアの一部は、従来、利用可能期間を5年として償却を行っていましたが、平成24年4月1日の中央三井アセットマネジメント株式会社との合併に伴い、翌事業年度以降の利用見込がなくなったことから、利用可能期間を当事業年度末までとしております。

この変更により、従来の方法に比べて、当事業年度の特別損失が33,532千円増加し、税引前当期純利益が同額減少しております。

2．資産除去債務の見積りの変更

当社は賃借した本店事務所の原状回復義務に係る資産除去債務について、敷金のうち回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、10年（定期貸室賃貸借契約期間）で償却を行っていましたが、当事業年度において、平成24

年5月に本店事務所を移転することを決定しました。これに伴い、敷金のうち回収が最終的に見込めないと認められる金額を新たに見積り、また、当該敷金の償却期間を使用見込期間までに見直し、将来にわたって変更しております。

この変更により、従来の方法に比べて、当事業年度の特別損失が38,519千円増加し、税引前当期純利益が同額減少しております。

追加情報

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

注記事項

（貸借対照表関係）

1有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)	
建 物	49,316	千円	84,592	千円
器具備品	113,320	"	127,549	"
計	162,636	"	212,142	"

2関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)	
預金	3,477,508	千円	—	
未払手数料	333,570	"	—	
未払費用	123,687	"	—	

（損益計算書関係）

1関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
支払手数料	3,761,890	千円	—	
受取利息	6,579	"	—	

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
-------	---------	---------	---------	--------

普通株式（株）	6,000	-	-	6,000
---------	-------	---	---	-------

2. 自己株式の種類及び株式数

該当事項はありません。

3. 剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の 総額（千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	30,000	5,000	平成22年3月31日	平成22年6月29日

4. 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額（千円）	配当金の 原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	30,000	利益剰余金	5,000	平成23年3月31日	平成23年6月29日

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式（株）	6,000	-	3,000	3,000

(注) 普通株式の減少は、平成24年3月13日付取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少であります。

2. 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式（株）	-	3,000	3,000	-

(注) (1) 普通株式の増加は、平成24年2月21日付株主総会決議に基づく自己株式の取得による増加であります。

(2) 普通株式の減少は、平成24年3月13日付取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少であります。

3. 剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の 総額（千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	30,000	5,000	平成23年3月31日	平成23年6月29日

4. 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成24年6月29日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次の通り提案しております。

(1) 配当金の総額 30,000千円

(2)配当金の原資 利益剰余金

(3) 1株当たり配当額 10,000円

(4)基準日 平成24年3月31日

(5)効力発生日 平成24年6月29日

（リ - ス取引関係）

該当事項はありません。

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金を中心とする安全性の高い金融資産で運用し、必要な資金については内部留保を充てております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

未収委託者報酬については、ファンドという相手方の性質上、信用リスク及び流動性リスクはきわめて低いものと考えております。また、投資有価証券は非上場株式と投資信託であり、投資信託については四半期ごとに時価を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

未払金については、全て1年以内の支払期日であります。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行に係るリスク）の管理

売上債権の管理については、社内規程を定め、随時確認を行うなどの管理を行っております。なお、未収委託者報酬については、ファンドという相手方の性質上、信用リスクはきわめて低いものと考えております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

有価証券投資については、社内ガイドラインにて投資限度額や運用ルール（処分基準）を定めており、投資後も適宜時価を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、年度事業計画を策定し、これに基づいて必要となる資金を検討し、充足する十分な手元流動性を維持することで、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照ください）。

前事業年度（平成23年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
--	-------------	-------	----

(1)現金及び預金	6,223,302	6,223,302	-
(2)未収委託者報酬	953,916	953,916	-
(3)投資有価証券 其他有価証券	39,590	39,590	-
(4)未払金	(495,343)	(495,343)	-

(*)負債に計上されているものについては、()で示しております。

当事業年度（平成24年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
(1)現金及び預金	4,826,115	4,826,115	-
(2)未収委託者報酬	944,716	944,716	-
(3)投資有価証券 其他有価証券	43,194	43,194	-
(4)未払金	(644,600)	(644,600)	-

(*)負債に計上されているものについては、()で示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法

(1)現金及び預金、及び(2)未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、投資信託は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注2）前事業年度（平成23年3月31日）において保有する非上場株式（貸借対照表計上額199,500千円）は、市場価格がな

く、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、

「(3)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

（注3）金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成23年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	6,223,302	-	-	-
未収委託者報酬	953,916	-	-	-

当事業年度（平成24年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	4,826,115	-	-	-

未収委託者報酬	944,716	-	-	-
---------	---------	---	---	---

（有価証券関係）

１．その他有価証券

前事業年度（平成23年3月31日現在）

（単位：千円）

区分	取得原価	貸借対照表 計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
その他	3,000	3,075	75
小計	3,000	3,075	75
貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
その他	50,925	36,515	14,409
小計	50,925	36,515	14,409
計	53,925	39,590	14,334

（注）非上場株式（貸借対照表計上額 199,500千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度（平成24年3月31日現在）

（単位：千円）

区分	取得原価	貸借対照表 計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
その他	7,002	7,440	437
小計	7,002	7,440	437
貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
その他	51,511	35,754	15,756
小計	51,511	35,754	15,756
計	58,513	43,194	15,318

２．売却したその他有価証券

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）（単位：千円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
7,639	756	480

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）（単位：千円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,483,441	1,277,954	12

（デリバティブ取引関係）

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

（退職給付関係）

１．採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を、また、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を採用しております。

２．退職給付債務及びその他に関する事項（単位：千円）

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(１) 退職給付債務	171,115	199,976
(２) 退職給付引当金	171,115	199,976

(注) １．当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(注) ２．当社の退職給付債務は退職一時金のみです。

３．退職給付費用に関する事項（単位：千円）

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(１) 退職給付費用	63,772	66,790

(注) １．当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(注) ２．金額には確定拠出年金への掛金支払額を含んでおり、前事業年度で13,307千円、当事業年度で12,680千円であります。

４．退職給付債務等の計算基礎

当社は簡便法を採用しておりますので、基礎率等については、記載しておりません。

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)	
繰延税金資産				
未払事業税	17,667	千円	4,898	千円
賞与引当金損金算入限度超過額	32,484	"	27,004	"
退職給付引当金損金算入限度超過額	69,626	"	71,271	"
有価証券評価差額	5,832	"	5,459	"
移転関連費用引当金損金算入限度超過額	—		15,755	"
減価償却超過額	—		12,745	"
敷金償却超過額	—		19,348	"
その他	4,558	"	3,334	"

繰延税金資産 合計	130,169	〃	159,817	〃
繰延税金負債				
投資有価証券売却益益金不算入額	—		398,925	〃
繰延税金負債 合計	—		398,925	〃
繰延税金資産(負債)の純額	130,169	〃	239,107	〃

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)	
法定実効税率	—	40.69	%
(調整)			
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	—	4.14	〃
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	—	2.30	〃
その他	—	0.49	〃
税効果会計適用後の法人税等の負担率	—	34.73	〃

前事業年度は法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

３．法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23 年法律第114 号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23 年法律第117 号）が平成23 年12 月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する事業年度から、法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69%から平成24 年4月1日に開始する事業年度から平成26 年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27 年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.64%となります。

この税率変更により、繰延税金資産は4,925千円減少（繰延税金負債は44,685千円減少）し、その他有価証券評価差額金が773千円、法人税等調整額が40,534千円、それぞれ減少しております。

（持分法損益等）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

セグメント情報

当社は資産運用に関する事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

関連情報

１．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 営業収益

内国籍投資信託又は本邦顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

（関連当事者情報）

１．関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者の取引

（ア）財務諸表提出会社の親会社

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の 内容又は職 業	議決権等 の被所有 割合	関連 当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	住友信託銀行(株)	大阪市中央区	342,037	信託業務 及び銀行 業務	直接30%, 間接70%	営業上の取引 役員の兼任	投信販売 代行手数料	3,761,890	未払手数料	333,570
							投資助言費用 の支払	692,451	未払費用	123,687

(注) １．上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

２．取引条件及び取引条件の決定方針等

投信販売代行手数料

ファンド毎の手数料率については、一般取引先に対する取引条件と同様に決定されております。

投資助言費用

各助言案件について、それぞれ合理的な水準にて助言料率を決定しております。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合	関連 当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	三井住友トラスト・ホールディングス(株)	東京都千代田区	261,608	持株会社	100%	役員の兼任	投資有価証券の譲渡	67,316	-	-

(注) １．上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

２．取引条件及び取引条件の決定方針等

投資有価証券の譲渡

投資有価証券の譲渡価格については、第三者による鑑定評価額により決定しております。

（イ）財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

（ウ）財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
兄弟会社	住友信託銀行(株)	大阪市中央区	342,037	信託業務及び銀行業務	-	営業上の取引 役員の兼任	投信販売 代行手数料	2,721,441	未払手数料	286,815
							投資助言費用 の支払	820,269	未払費用	104,322
兄弟会社	すみしん不動産(株)	東京都中央区	300	不動産 仲介業務	-	-	投資有価証券 の譲渡	185,484	-	-
							自己株式の 取得	1,509,705	-	-
兄弟会社	住信カード(株)	東京都中央区	50	クレジット カード業務	-	-	投資有価証券 の譲渡	494,720	-	-
							自己株式の 取得	1,207,764	-	-
兄弟会社	住信情報サービス(株)	大阪府豊中市	100	コンピュー タ関連業務	-	-	投資有価証券 の譲渡	729,782	-	-
							自己株式の 取得	301,941	-	-

（注）１．上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

２．取引条件及び取引条件の決定方針等

投信販売代行手数料

ファンド毎の手数料率については、一般取引先に対する取引条件と同様に決定されております。

投資助言費用

各助言案件について、それぞれ合理的な水準にて助言料率を決定しております。

投資有価証券の譲渡及び自己株式の取得

投資有価証券及び自己株式の譲渡価格及び取得価格については、第三者による鑑定評価額により決定しております。

（エ）財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

該当事項はありません。

２．親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1)親会社情報

前事業年度（平成23年3月31日）

住友信託銀行株式会社（非上場）

当事業年度（平成24年3月31日）

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社（東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所に上場）

（１株当たり情報）

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,144,367円30銭	1,654,304円66銭
1株当たり当期純利益	85,292円63銭	197,729円22銭

(注) １．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益	511,755千円	1,147,477千円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る当期純利益	511,755千円	1,147,477千円
期中平均株式数	6,000株	5,803株

（重要な後発事象）

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当社は、平成24年1月24日開催の取締役会における決議に基づき、中央三井アセットマネジメント株式会社と平成24年4月1日を効力発生日として合併する旨の「合併契約書」を平成24年1月31日付で締結いたしました。上記契約に基づき、当社及び中央三井アセットマネジメント株式会社は、平成24年4月1日付で合併いたしました。

１．企業結合の概要

(1)結合当事企業の名称及び当該事業の内容

結合企業

名称 住信アセットマネジメント株式会社

事業の内容 投資運用業、投資助言・代理業、第二種金融商品取引業

被結合企業

名称 中央三井アセットマネジメント株式会社

事業の内容 投資運用業、第二種金融商品取引業

(2)企業結合日

平成24年4月1日

(3)企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社、中央三井アセットマネジメント株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併

合併による新株の発行、金銭の交付および資本金の増加はありません。

(4)結合後企業の名称

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

(5)その他取引の概要に関する事項

旧住友信託銀行グループと旧中央三井トラスト・グループは、平成23 年 4 月 1 日に経営統合を行い、三井住友トラスト・ホールディングス株式会社（平成23 年 4 月 1 日付で中央三井トラスト・ホールディングス株式会社が商号変更しております。）が誕生しました。今般、三井住友トラスト・ホールディングス株式会社のグループ会社として、経営統合の目的に鑑み、統合効果を最大化する一環として、当社及び中央三井アセットマネジメント株式会社が合併し「三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社」として発足するものです。

2．実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理いたします。

[次へ](#)

4【利害関係人との取引制限】

委託者は、金融商品取引法の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- （イ）自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- （ロ）運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- （ハ）通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託者の親法人等（委託者の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下（ニ）および（ホ）において同じ。）または子法人等（委託者が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引または店頭デリバティブ取引を行うこと。
- （ニ）委託者の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。
- （ホ）前記（ハ）および（ニ）に掲げるもののほか、委託者の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

（イ）定款の変更

委託会社は、平成24年4月1日に中央三井アセットマネジメント株式会社と合併し、商号を三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社に変更しました。

（ロ）訴訟事件その他の重要事項

平成24年9月12日現在、訴訟事件その他委託会社及びファンドに重要な影響を及ぼした事実及び重要な影響を及ぼすことが予想される事実は生じておりません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

三井住友信託銀行株式会社（受託者および指定販売会社）

1) 資本金の額

平成24年4月1日現在 342,037百万円

2) 事業の内容

銀行法にもとづき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）にもとづき信託業務を営んでいます。

2【関係業務の概要】

（イ）受託者は、以下の業務を行います。

投資信託財産の保管・管理

投資信託財産の計算

投資信託財産に関する報告書の作成

その他前記の業務に付随する業務

（ロ）指定販売会社は、以下の業務を行います。

受益権の募集・販売の取扱い

追加設定の申込受付事務

受益者に対する収益分配金の再投資事務

受益者に対する一部解約等の事務

受益者に対する受益権の買取

受益者に対する一部解約金および償還金・収益分配金の支払事務

受益者に対する運用報告書の交付

その他前記の業務に付随する業務

指定販売会社によって引き受ける業務が異なる場合があります。

3【資本関係】

前記関係法人と委託者との間に資本関係はありません。

<再信託受託会社の概要>

名称：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

設立年月日：平成12年6月20日

資本金の額：51,000百万円（平成24年3月末日現在）

業務の概要：銀行法にもとづき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律にもとづき信託業務を営んでいます。

第3【参考情報】

当ファンドについては、当計算期間中に、金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる次の書類を提出しております。

提出年月日	書類名
平成23年9月12日	有価証券報告書
平成23年9月12日	有価証券届出書
平成24年2月15日	有価証券届出書の訂正届出書
平成24年2月15日	臨時報告書
平成24年3月15日	半期報告書
平成24年3月15日	有価証券届出書の訂正届出書
平成24年3月30日	有価証券届出書の訂正届出書

独立監査人の監査報告書

平成24年8月10日

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 石 井 勝 也
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている日本株式インデックス・オープン（SMA専用）の平成23年6月28日から平成24年6月25日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本株式インデックス・オープン（SMA専用）の平成24年6月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[委託会社の監査報告書（当期）へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成24年 6月11日

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	羽 太 典 明 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石 井 勝 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理の状況」に掲げられている三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社（旧社名：住信アセットマネジメント株式会社）の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第26期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成24年4月1日に中央三井アセットマネジメント株式会社と合併し、会社名を三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社に変更している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。